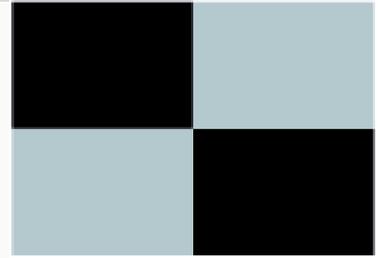


FD  
TMU

# クロスロード

# CROSSROAD



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

## TMU FD レポート 第6号

### <第6号目次>

巻頭言

学内FD活動

学外研修参加

授業評価

論考

FD委員会年間活動報告

部局活動状況報告

その他



首都大学東京 FD委員会 <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

# 目次

## 【巻頭言】

基礎教育センター長 上野 淳 .....	1
----------------------	---

## <学内FD活動>

### (1) 平成19年度第1回(通算第5回) TMU FDセミナー

①基調講演:「大学院FDと大学院教育改革」 .....	5
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 井上 卓己	
②シンポジウム:「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」 .....	10
理工学研究科の事例	
理工学研究科分子物質化学専攻 教授 伊與田 正彦 .....	10
人間健康科学研究科の事例	
人間健康科学研究科放射線科学系 教授 福士 政広 .....	12
人文科学研究科の事例	
人文科学研究科文化基礎論専攻 教授 丹治 信春 .....	16
情報提供	
経営企画室教育研究支援課 課長補佐(教育研究支援係長) 飯村 学 .....	18
雑感	
システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫 .....	20

### (2) 第2回基礎ゼミナール懇談会

都市教養学部理工学系 准教授 小林 正典 .....	22
----------------------------	----

### (3) 平成19年度第2回(通算第6回) TMU FDセミナー

①基調講演:「成績評価の共通指針-ブラックボックスからの脱却に向けて-」 .....	25
岩手大学 評価室 大川 一毅 准教授	
②パネル・ディスカッション .....	29
基礎ゼミナールにおける成績評価方法	
都市教養学部理工学系 准教授 小林 正典 .....	29
都市教養プログラムにおける成績評価方法	
基礎教育センター 教授 舛本 直文 .....	31
情報科目における成績評価方法	
基礎教育センター 教授 永井 正洋 .....	32
都市教養学部理工学系における成績評価方法	
都市教養学部 理工学系 化学コース 教授 伊與田 正彦 .....	33
都市環境学部における成績評価方法	
都市環境学部 都市基盤環境コース 教授 西村 和夫 .....	35
雑感	
システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫 .....	36

## <学外研修参加>

### (1) 岡山大学学生参画型FD参加報告

#### 第4回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告-参加報告-

首都大学東京 都市教養学部 都市教養学科経営学系1年 森 泰一郎 .....	41
首都大学東京 都市環境学部 材料化学コース1年 長谷部 翔一 .....	43

(2) 大学教育学会課題研究集会参加報告 .....	45
----------------------------	----

<授業評価>

(1) 2007年度後期の実施概要  
都市環境学部 建築都市コース 准教授 小泉 雅生 .....51

(2) 都市教養プログラム  
都市教養学部 人文・社会系 社会学コース 教授 宮台 真司 .....53

(3) 実践英語  
基礎教育センター 教授 福島 富士男 .....56

(4) 情報リテラシー  
基礎教育センター 教授 永井 正洋 .....58

(5) 理工共通基礎科目  
都市教養学部 理工学系 化学コース 教授 伊與田 正彦 .....62

<論考>

Effectiveness of Subjective Evaluation of Basic Computer Literacy at a University in Japan .....67  
基礎教育センター 教授 永井 正洋 ほか

<FD委員会年間活動報告>

研究・情報部 .....73  
都市教養学部 理工学系 化学コース 教授 伊與田 正彦  
都市教養学部 経営学系 経営学コース 准教授 芝田 隆志

研修部 .....74  
都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース 教授 萩原 裕子  
人間健康科学研究科放射線科学系 教授 福士 政広

評価部 .....74  
システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース 教授 福地 一  
都市環境学部 建築都市コース 准教授 小泉 雅生

企画部 .....75  
都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース 教授 山田 昌久  
都市教養学部 法学系 法律学コース 准教授 長谷川 貴陽史

広報部 .....75  
システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫  
基礎教育センター  
基礎教育センター事務室教務課 教務課長 加藤 洋子

<部局活動状況報告> .....81

<その他>

平成19年度 FD委員会委員 .....99

# 単位の実質化に向けての課題

基礎教育センター長 上野 淳

厳格な成績管理を含めた「単位の実質化」が当面の重要課題であることは、前号でも記した。このためには、

- ・成績評価の適正化・厳格化のシステム構築
- ・自宅学習を含めた授業外学習時間の確保のための方策の検討

などに明確な指針を提示することが、大学として求められているといえる。

前者については幸いにして、今年度、基礎教育部会の元の都市教養プログラム部会、基礎教ゼミ部会にて深い議論が行われ、全学合意の元に一定の指針や申し合わせが成立するまでに至った。元々、実践英語では全学統一テストによる厳格な成績評定が既に行われており、又、情報教育検討部会でも同様な指針が成立したので、本学の基礎教養課程では一応の態勢が整ったものと理解している。又、都市環境学部や理工学系でも学部独自の指針制定が実現しており、今後はこれらの共通理解の元に成績評価の適正化が進展・深化することを期待している。但し、この点についても継続的な検証が必要であり、この意味でも、当FD委員会の役割は重要となろう。

後者も、単位の実質化において重要な課題である。教員が各担当授業においてこのことを実現するための様々な工夫を行っていくことが求められているといえるが、既に有意な実践もみられるようになっている。これらを規範として、全学理解に向けた研修が課題となつてこよう。しかし、教員の努力に頼るだけでは自ずと限界があり、事態は容易には進展しないであろうことも明白である。大人数講義の是正、基幹科目へのTA等の導入、など組織的な支援を行っていくことが肝要となる。この点についても、教務委員会、FD委員会での基本的な議論が必要になってくる。大きな課題と認識している。



## < 学内FD活動 >

# 大学院FDと大学院教育改革

- I. 大学・大学院改革の経緯
- II. 大学院教育改革の現状
- III. 国公立大学を通じた大学院改革の支援

文部科学省高等教育局大学振興課  
大学改革推進室長  
井上 卓己

# I. 大学・大学院改革の経緯

## 「知」の世紀をリードする大学改革

### 国立大学の法人化等による運営システムの改革

- 法人化により、大学の自主性・自律性を一層向上
- 学校法人制度の改善

### 大学の質の保証と向上のための制度改革

- 時代の要請に対応した教育研究体制づくり
- 多様な評価機能による評価
- 大学の主体的な改善の促進

### 大学の国際競争力の強化

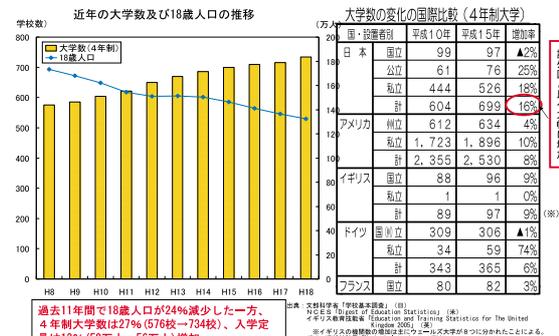
- 国公立大学を通じた教育研究活動の重点的支援
- 高度専門職業人の養成

### 知的財産戦略・産学連携の推進

- 大学の研究成果に基づく知的財産の創造と積極的・戦略的活用、産学連携の一層の推進

- 出資者からなる大学法人の創設
  - ・国公立大学法人化による運営システムの改革
  - ・国公立大学法人化による運営システムの改革
  - ・国公立大学法人化による運営システムの改革
- 私立大学法人制度の創設 (前1996年)
  - ・私立大学法人化による運営システムの改革
  - ・私立大学法人化による運営システムの改革
- 私立学統法の改正
  - ・前1996年法律第117号(平成8年)から施行
  - ・私立学統法の改正による運営システムの改革
- 第三学級制度の導入 (前1996年)
  - ・第三学級制度の導入による運営システムの改革
  - ・第三学級制度の導入による運営システムの改革
- 私立大学の教育認可の合理化 (前1996年)
  - ・私立大学の教育認可の合理化による運営システムの改革
  - ・私立大学の教育認可の合理化による運営システムの改革
- 国公立大学を通じた大学教育の重点的支援
  - ・国公立大学を通じた大学教育の重点的支援による運営システムの改革
  - ・国公立大学を通じた大学教育の重点的支援による運営システムの改革
- 専門職大学院の創設
  - ・専門職大学院の創設による運営システムの改革
  - ・専門職大学院の創設による運営システムの改革
- 大学院教育振興策の策定 (前1996年)
  - ・大学院教育振興策の策定による運営システムの改革
  - ・大学院教育振興策の策定による運営システムの改革
- 大学の教員報酬の改定 (前1996年)
  - ・大学の教員報酬の改定による運営システムの改革
  - ・大学の教員報酬の改定による運営システムの改革
- 産学連携による人材育成の支援
  - ・産学連携による人材育成の支援による運営システムの改革
  - ・産学連携による人材育成の支援による運営システムの改革
- 大学知財戦略の推進
  - ・大学知財戦略の推進による運営システムの改革
  - ・大学知財戦略の推進による運営システムの改革
- 大学ベンチャー・組織の推進・強化
  - ・大学ベンチャー・組織の推進・強化による運営システムの改革
  - ・大学ベンチャー・組織の推進・強化による運営システムの改革

## 大学数の推移と国際比較



## 大学院教育の現状

- これまで制度の整備や量的な充実へ重点 (大学院大学、専門職大学院制度の創設、入学資格・就業年限の弾力化 等)
  - 大学院在学者数 (1986年) <1996年> <2006年>  
7.4万人 → 16.4万人 → **20.1万人**
  - 入学者のうち社会人学生の割合 (2006年)  
修士課程: **10.5%** 博士課程: **30.7%** 専門職学位課程: **39.8%**
- 国際的に見ると未だ規模は小さい
  - 人口千人当たりの大学院生数 (経団内は大学院在学者数)

国	2003年
米国	4.39人 (128万人)
イギリス	3.71人 (22万人)
フランス	3.99人 (24万人)
日本	<b>1.61人 (23万人)</b>
- 研究については、比較的高いレベル
  - 論文被引用回数 (2005年)

国	論文被引用回数
日本	<b>4.6</b> (8.0%)
米国	<1.8 (46.5%)
英国	2.1 (11.8%)
ドイツ	3.1 (11.4%)
- 伝統的に教育よりも研究を重視する傾向があり、学生についても、どのような知識・技能を身に付けたかではなく、どのような研究を実施したかを評価する傾向が強い

## 大学改革を促す社会の期待

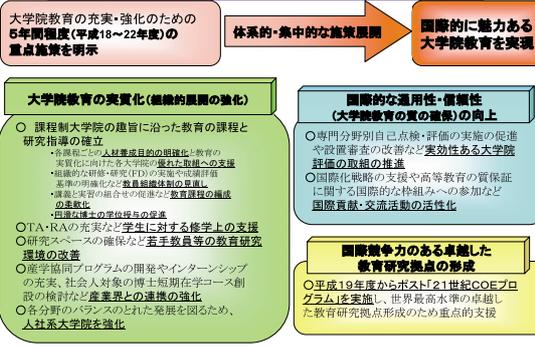
- 大学数・学生数の増加
  - 高度専門職業人養成等への期待
  - 産学連携や起業・技術移転への期待
  - 地域貢献への期待
  - 大学の管理運営への説明責任、透明性の確保
  - 大学の組織的活動への競争的資金の導入
  - 大学の質保証システムの導入
- 等

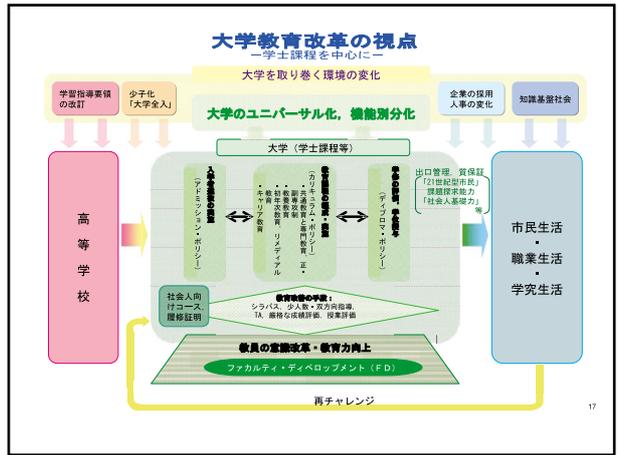
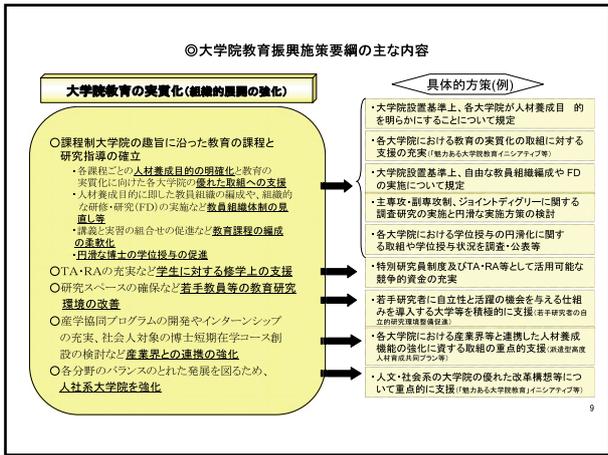
## 教育基本法の改正と大学の役割

教育基本法 (平成18年12月)  
(大学)  
第7条 **大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。**  
2 大学については、自主性、自律性、その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

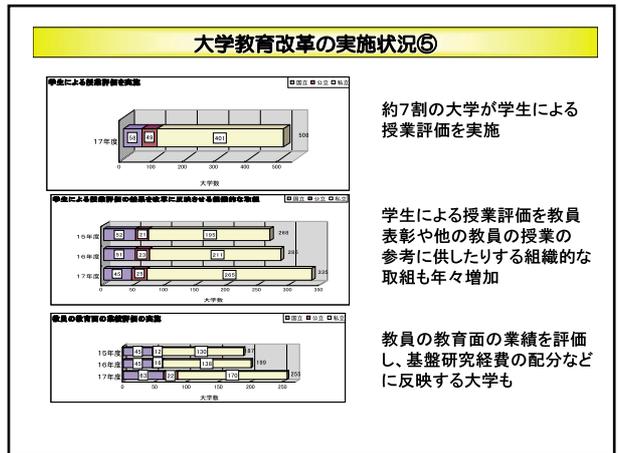
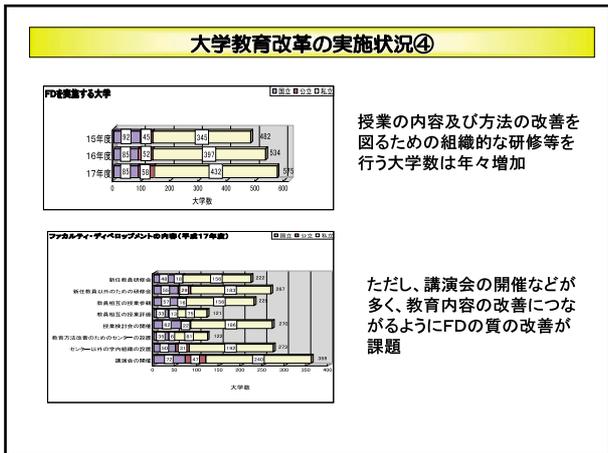
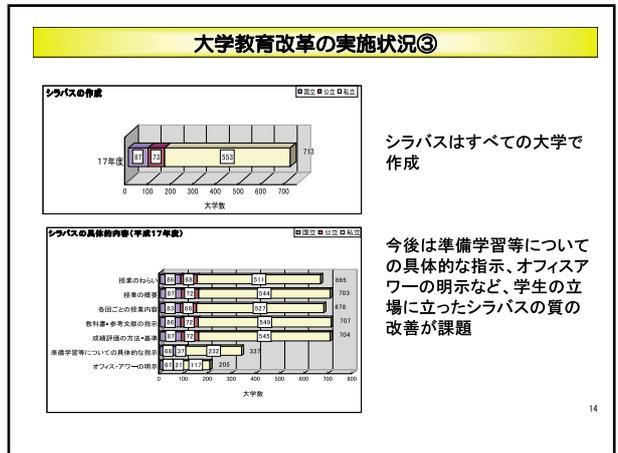
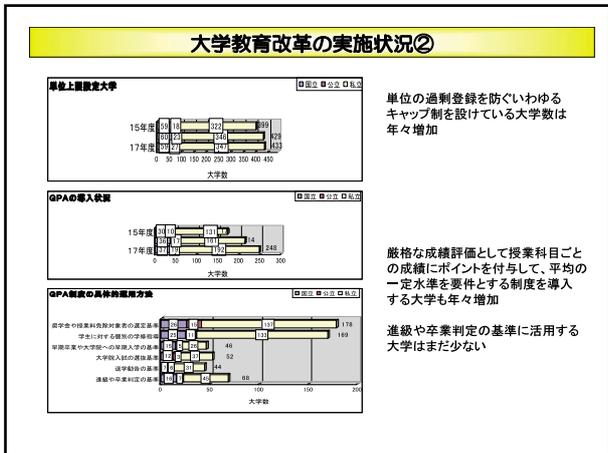
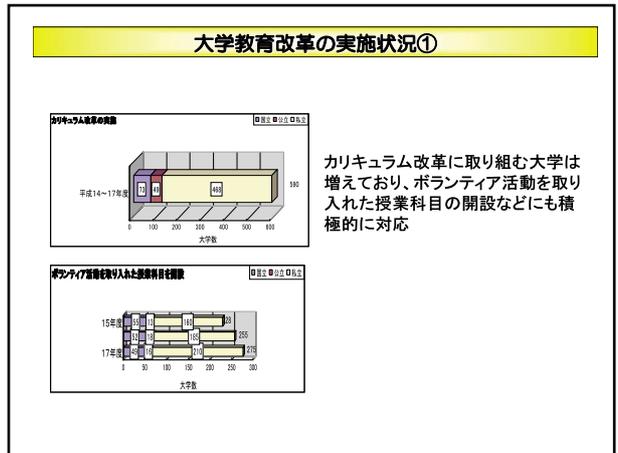
大学の役割 → 自立的な運営の下に、高度の教育研究を行い、独占的に学位を授与する機関 (国際的通用性)  
→ 教員の内在的な興味・関心に基づく研究とその成果に基づく教育を実施  
→ さらにその成果を広く社会に提供

## 大学院教育振興施策要綱の概要

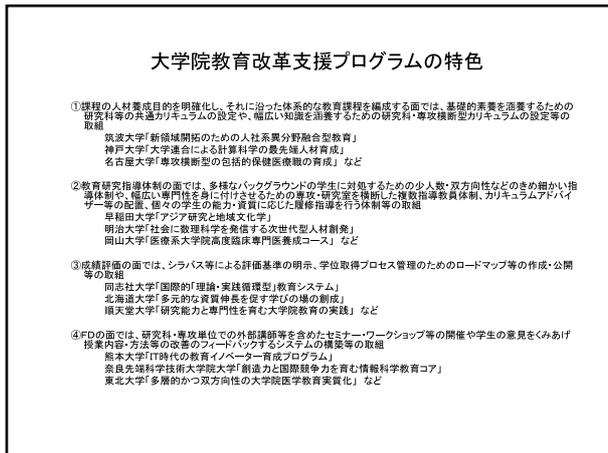
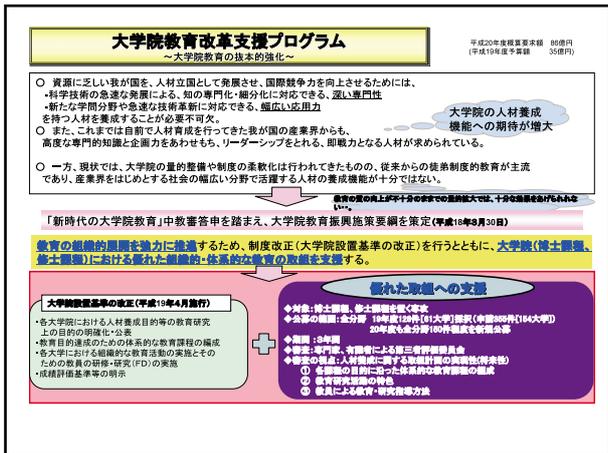
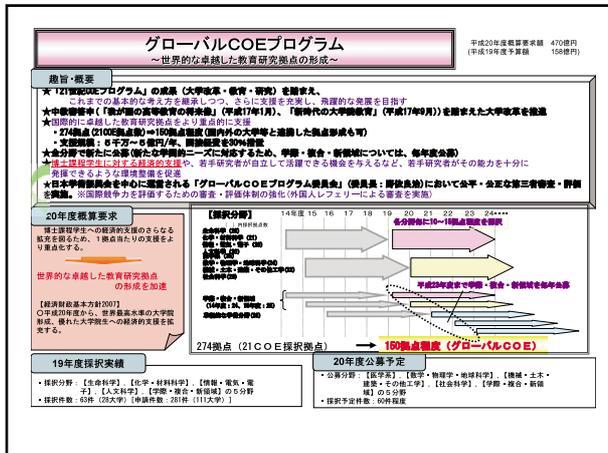
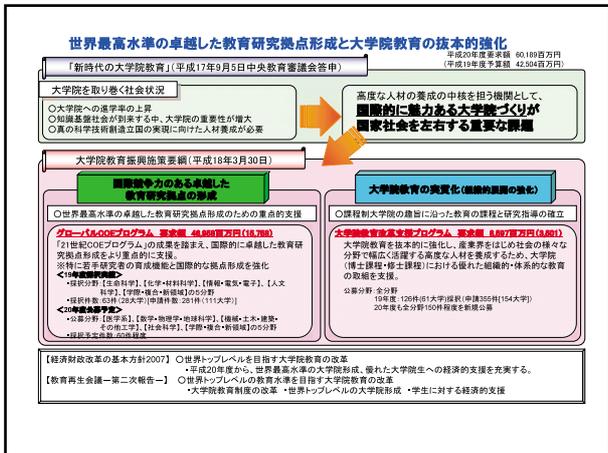
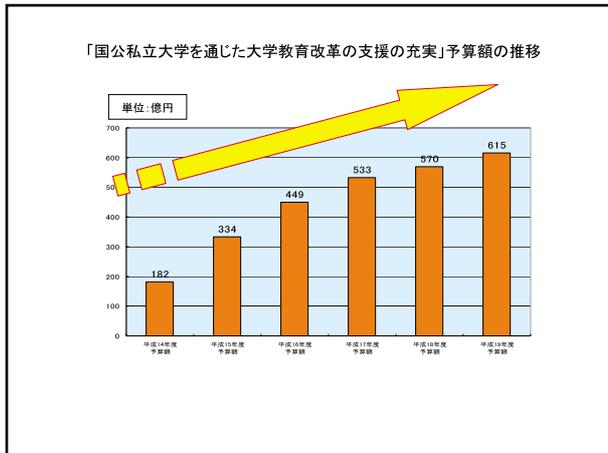
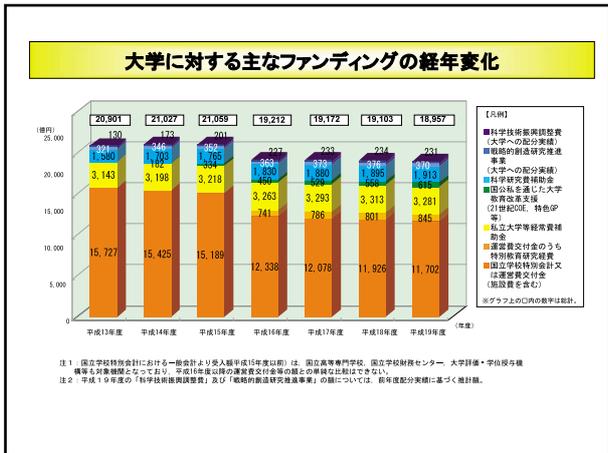
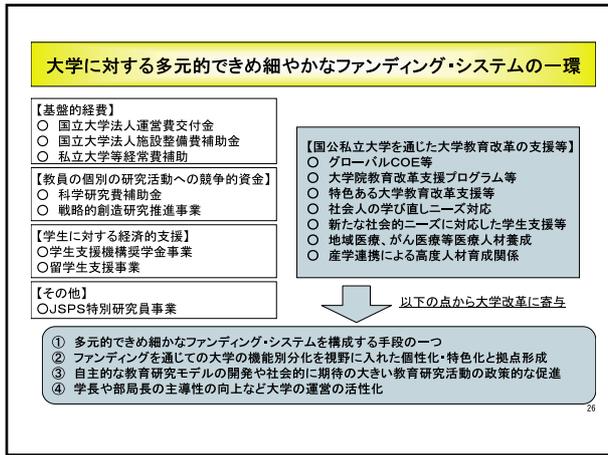
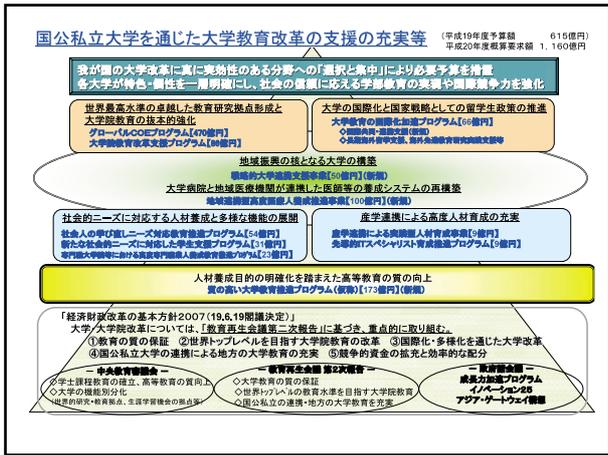




## Ⅱ. 大学院教育改革の現状







## 大学院教育改革支援プログラムの採択内容(平成19年度) 【特にFDで特色があるもの】

- 熊本大学「時代の教育イノベーション育成プログラム」(人社会学)
- 1) コンビニエーションなど修了者像に基づく課程設計・人材養成目的に即した体系的カリキュラム編成
  - 2) 課程終了と業科別認定資格との連動・産学連携による人材需要への適合性確保
  - 3) 集団的討議・点検による教育の質保証・後進制の教育と対称的組織的教育・教員・授業補助者・教材作成者等が一堂に会し教育内容の相互点検を行うレビュー会を定例化・集団的討議に基づくイデラインに沿ったシラバス、明確な成績評価基準
- 奈良先端科学技術大学院大学「創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア」(理工農系)
- 1) 多様な学生の要求に応えるコアカリキュラム
  - 2) 学生の自主性に基づくプロジェクト型教育
  - 3) 国際化教育 4) 長期派遣型連携教育 5) アカデミックボランティア教育
  - 6) 既成FDから研究指導FDへ
    - ・FD委員による授業参観と改善提言、若手教育の米国研修
    - ・若手教員を中心とした講座の枠を超えた研究指導相互参観、研究指導実習、研究指導に関するFD研修会
    - ・講座で蓄積された研究指導方法論の共有と体系化 等
- 東北大学「多層的かつ双方向的な大学院医学教育実質化」  
FDの実施体制の整備
  - ・専任教授を配置した医学教育推進センターを設置、大学院病院とも連携しながらFDを実施
  - ・教員の採用・昇任の要件としてFD受講を義務付け

## 質の高い大学教育推進プログラム(仮称)

(新規) 平成20年度要綱額 173億円

経済財政改革の基本方針2007(19.6.19閣議決定)

- 教育の質の保証  
・大学が自ら事業認定資格化、外部評価の推進、ポータル活動体験の導入などカリキュラム改革等を強力に支援するための措置を平成20年度から講ずる  
・研究と教員の両面における競争的資金を拡充するとともに、関係経費を充実する

### 現状・課題

- 学地等の教育力向上や教育の質の向上を促進するための基準を明確化(大学設置基準等改正)
- 学位授与のシステム・大学者本人の能力の明確化とPDCAサイクルの確立が重要
- 多様な置業態を持つ学生に対し、きめ細かい大学教育が重要
- 教育設備の更新など、教育研究連携の抜本的改善が必要

### GP事業の成果

- 各大学の多様な機能や社会的ニーズに対応、大学改革・教育改革の進展に大きく貢献
- 教育成果の多様な情報発信により、各大学の大学改革に向けた意識改革を促進
- ・我が国の大学教育に役立つ
- ・10以上の学長が回任
- ・高等教育システム全体に良い影響

### 事業目的

- 人材養成目的の明確化やFDの実施義務化など、制度改正への積極的な対応
- ポリシーの明確化とPDCAサイクル確立による組織的な運用など教育の質向上への取組の強化

### 事業内容

- 教育の質向上への取組や設置環境対応型の優れた取組を重点的に支援
- 効果的かつデジタルシフト積極的に活用
- 採択件数の拡充、事業規模に応じたメニュー設定により多様な優れた取組を支援
- (短期大学、高等専門学校を含めた総やかな支援、事業規模別公募)
- 教育成果の多様な情報発信により、各大学の大学改革に向けた意識改革を促進
- (実績については「説明可能な観点」から評価)
- 教育設備の整備による教育環境の抜本的改善・充実
- (教育設備の重点整備と補助金連携化、複数の単位指定)

教育の質を保証するための基準を明確にした大学設置基準等の改正、ポリシーの明確化とPDCAサイクルの確立への積極的な対応を促し、「高等教育の質の向上」に向けた様々な優れた取組を積極的に支援

### 事業評価・公表発表

- 申請時に当該取組の目指すべき目的・成果等について、具体的な目標値等を設定
- 選定取組については、ホームページでの公開等により、広く社会に情報提供することを義務化
- 優れた取組の成果を各種評価や設置基準の見直しに活用するなど、「計画・実施・評価」にいう財政支援のサイクルを確立

## 戦略的学連携支援事業

平成20年度要綱額 50億円(新規)

～国私を超えた大学間の戦略的な連携の取組を支援し、地方の大学教育を一層充実～

経済財政改革の基本方針2007(19.6.19閣議決定)

- 国公立大学の連携による地方の大学教育の充実  
・国私を通じ、複数の大学が大学間連携支援事業に協賛できる仕組みを平成20年度から講ずる。  
・国私を通じ、複数の大学が大学間連携支援事業に協賛できる仕組みを平成20年度から講ずることを目指す。

### 事業目的

- 各大学の資源の有効活用による地域における国私立大学の教育研究環境等の充実
- 大学間の連携強化による個性化・特色化の加速、教育研究水準の更なる高度化

### 現状・課題

- 地方の大学、特に地方の私立大学が地域活性化等に果たす役割は大きい
- 既存する大学コンソーシアムの機能は限定的であり、多様なニーズに対応することは困難
- 地方小規模大学単独の人的・物的資源では地域の拠点としての対応に限界
- 地域における各大学の資源の有効活用、教育研究環境の整備が不十分
- 大学の機能分化を推進するため、個性・特色ある複数大学間の連携強化が必要

### 事業内容

- 戦略的な連携により事業目的を達成するため、相互目標を含む具体的な「大学間連携戦略」を策定
- IIT等を活用した教育研究設備のネットワーク構築(教育研究設備の新規整備と共用促進)
- 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発(複数大学の共同による学位授与、連合大学院等)
- 地域の教育研究資源の集約による知の拠点としての機能を強化
- (高学官連携、豊富な生涯学習教育の提供、国際交流など)
- 大学間の連携による効果的かつ効率的な大学運営(事務機能の強化)

全国の各地域において、「広域型」、「地元密着型」、「教育研究高度化型」など、多様で特色ある大学間の戦略的な連携の取組を促進するため、今後5年間で200件程度の取組を3年間継続して支援

## 「共同学部・共同大学院」(仮称)の創設(案)

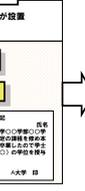
地域の国公立大学が連携して教育研究資源を最大限に活用し、地域の活性化、多様で特色ある教育研究を推進するための支援措置を創設

- ・国私を通じ、複数の大学が大学間連携支援事業に協賛できる仕組みを平成20年度から講ずることを目指す
- ・国私を通じ、複数の大学が大学間連携支援事業に協賛できる仕組みを平成20年度から講ずることを目指す

### 現行制度



### 新制度



### 予算

戦略的学連携支援事業(平成20年度要綱額 50億円)

① 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発  
② 教育・研究設備の共同利用化  
③ 地域の教育研究資源の集約による知の拠点の活性化

今後5年間で200件程度の取組(内、3年間継続して支援)

複数大学が対等な立場で教育研究活動をしたくても、共同での学部・研究科の設置や連名での学位授与はできない

想定される効果  
大学: 各地域の大学の強みを結集し、学際領域・地域領域など多様な特色ある教育研究が可能  
学生: 地域で育った教育研究を受ける機会が拡大  
地域: 各地域の大学と地元企業との連携が促進、地域が活性化

## 人文・社会科学の振興について

平成20年度要綱額: 1,149百万円  
(平成19年度要綱額: 109百万円)

### 政策や社会の要請に応じた人文・社会科学研究の推進

以下の2つの事業により、政策や社会の要請に応じた人文・社会科学分野のプロジェクト研究(3～5年)を、大学等への公募・要請により実施し、研究成果を社会へ発信する

#### ○世界を對象とした二国二地型地域研究推進事業【140百万円(103百万円)】

中東や東南アジアなど我が国との関係が重要な地域について、我が国と対象地域との協働、相互理解、共生に資するとともに、人文・社会科学の新たな発展と発展に資する。【自国との関係性】や「地域の固有性」を研究領域として、「**数值的・社会的**」の二つに軸を置き、プロジェクト研究を実施し、「**数値的・社会的**」をテーマとする。

研究課題の例: 「アジアの中東・経済と法を中心」、  
「東アジア圏域・ベトナム、カンボジア、インドネシア等」に対する法整備支援戦略研究、  
「中央アジアにおける環境共生と日本の役割」一帯調査に基づく地域研究のあり方」

#### ○近未来の課題解決を目指した実証的自然科学研究推進事業【485百万円(新規)】

社会課題を解決するための課題が研究者を結集し、従来策における金銭的困難、多様な利用が困難な課題について、**実証的な研究方針**により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、**社会課題の解決に貢献する**。

想定される研究課題の例: 環境保全と経済成長、少子・高齢化を前提とした我が国社会の在り方

### 人文学及び社会科学分野における共同研究拠点の整備

#### ○人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業【506百万円(新規)】

21世紀COE等で整備された人文学及び社会科学に「**学際連携プラットフォーム**」を構築する「**学際連携のポテンシャルを最大限に活用し、共同研究を推進する**」ため、大学等への公募・要請により実施し、研究成果を社会へ発信する。**学際連携のポテンシャルを最大限に活用し、共同研究を推進する**。

想定される研究拠点の分野の例: イスラム地域研究、経済学(同一の家計や企業の長期間にわたる追跡データによる経済分析等)、服飾文化研究

## 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進

### 【事業の目的】

- 人文学及び社会科学の分野において、研究領域ごとに大学や研究者コミュニティの要請を受け、国公立大学を通じた共同利用・共同研究拠点等を整備する

- 特に、21世紀COE等で整備された学術資料やデータ等を有し、実績のある研究所等を私立大学等を含めて、国として共同利用・共同研究拠点に指定し、重点的に支援する

- 特定の研究所等が中心となり、他の研究所等とネットワークを形成し、関連研究者が参加する形態など、「ネットワーク型共同研究」の拠点の整備についても推進

### 【事業の概要】

- ・共同研究拠点は、当該大学以外の関連研究者が参加し、研究者コミュニティの意向を反映した開かれた運営により、中核として研究を推進
- ・指定期間は概ね5年間を想定

### 【支援内容】

- ・共同研究を支援するための経費(支援職員の経費等)
- ・共同研究に係る経費(学術資料の整備費、施設・設備等の維持管理費・借料、共同研究員の経費等)等

### 【想定される研究拠点の分野の例】

- ・イスラム地域研究、経済学(同一の家計や企業の長期間にわたる追跡データによる経済分析等)、服飾文化

# 大学院F D義務化と首都大学大学院の道

## 首都大学生大学院のこれまでの経験から学ぶ – 理工学研究科の事例 –

都市教養学部（理工学系）・教授  
伊與田 正彦

第5回F Dセミナーが平成19年10月4日に開催され、その時に本学の理工学研究科のF D活動について報告した。大学院F Dが今年度から義務化されたが、理工学研究科では、大学院教育をスムーズに進めるために、以前からF D活動に取り組んでいた。そこで、今回のセミナーではそれらの事例について紹介した。

理工学研究科は、数理情報科学、物理学、分子物質化学、生命科学、電気電子工学、機械工学の5専攻より成り立っており、博士前期課程・後期課程の総学生定員は558名と非常に多い（表1）。その結果、各専攻の学生のニーズが多様であり、それに即したカリキュラムとか研究体制が重要となる。

表1. 理工学研究科の大学院学生定員

博士前期課程	}	数理情報	50名
計 378名		物理	64名
		化学	64名
		生命	80名
		電気電子	60名
		機械	60名
博士後期課程	}	数理情報	30名
計 180名		物理	30名
		化学	30名
		生命	54名
		電気電子	18名
		機械	18名

理工学研究科における大学院F D活動をまとめると表2のようになる。大学院生に対するF D活動については現在その方向を模索中であるが、研究者または高度職業人を育てると共に、次世代の大学教員を育成することが重要であり、この目標に向かって努力している。また、教員に対してはこれまでとは一味違うより良い大学院教育を実践することが求められている。

表2. 理工学研究科におけるF D活動

院生に対して	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 大学院教育と大学教員養成</li><li>○ 研究者を育てる大学院教育</li><li>○ 高度職業人を育てる大学院教育</li></ul>
教員に対して	<ul style="list-style-type: none"><li>○ より良い大学院教育の実践</li></ul>



大学院F Dアンケート調査は、現時点では一部の専攻で実施したのみであった。その結果を紹介すると、院生と教員および他の院生との関係は概ね良好であり、大学院の教育環境にも満足していたが、困った時の相談相手に関しては意見が分かれた。指導教員には相談するが、先輩などとはあまり話ができない院生がかなりいることには注意せねばならない。

大学院F D活動と関連して、物理学専攻と分子物質化学専攻では「魅力ある大学院教育」イニシアチブ事業“物理と化学の融合した視野の広い研究者育成”プログラムを平成17・18年度に実施した（代表：岡部教授）。このプログラムでは、表3に示す4つの大学院F Dに関連した事業を約200名の大学院生を対象として実施したので次に紹介する。

表3. 魅力ある大学院教育

1. 大学院生国際会議派遣制度
2. 科学英語講義の拡充
3. 外国などの外部機関での研修の推進
4. 大学院生による研究テーマ提案制度

大学院生の国際会議派遣制度を使って、平成17年度には14名の学生が米国（ハワイ、テキサス）、フィンランド、イタリア、ドイツ、オーストラリアに派遣された。また、平成18年度には、33名の学生が米国、韓国、スウェーデン、スイス、スペイン、イタリア、オーストリア、

カナダ、ドイツに派遣された。国際会議に出席した学生の大部分は、それ以前に外国での学会に参加した経験が無く、英語での発表にも不慣れであったので、科学英語の授業を開講し、さらに英語でのプレゼンテーションのトレーニングも行った。これらの教育プログラムおよび国際会議での研究発表は大学院生に貴重な体験を与えたものとする。

大学院生の国際会議派遣制度と平行して、外国などの外部機関で研修する事業も推進した。その結果、平成17年度には国外研修6名、国内研修2名、平成18年度には国外研修5名、国内研修8名の大学院生が外部機関で研修を受けた。国外研修を受けた国は米国、ドイツ、スイス、フランス、イタリア、フィンランド、アイルランド、オーストラリアと多岐に亘っている。

「魅力ある大学院教育」イニシアチブ事業で最も特徴的であるのは「大学院生による研究テーマ提案制度」であろう。大学院生が自分の研究を発展させたテーマを提案し、教員が審査をして一人当たり10万円から30万円の研究費を与えるというものである。この事業では平成17年度に16名、平成18年度前期では21名、後期では20名の学生が研究費の支給を受けた。学生にとって自ら研究費をかせぐという新しい経験をしたことになり、非常に有益な事業であった。

上記のプログラムの他に、イニシアチブ事業では多くの学生をTAとして雇い、(1) 物理実験、(2) 化学実験、(3) オープンクラスを実施した。TA活動が単なるアルバイトでは教育的効果は得られないが、将来、教員・研究者として働くためのトレーニング、または授業の構成力と発表力をつける場と位置付ければ得られる物は大きい。今回の事業では延べ85名のTAを雇って幅広い活動を行った。



院生によるTA活動

# シンポジウム：「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」

健康福祉学部 教授  
福士 政広

平成19年度人間健康科学研究科FDセミナーを平成19年8月4日(土)13:00~14:45荒川キャンパス校舎棟1階大視聴覚教室で開催した。

内容は講演2題と人間健康科学研究科前期SEアンケート結果の報告である。講演1は、首都大学東京 基礎教育センター長上野淳教授による「大学院FDに意義と必要性について」、講演2は、首都大学東京基礎教育センター串本剛助教による「大学院FD義務化の背景と初動上の課題」である。

次に人間健康科学研究科 前期SEアンケート結果の報告は、看護科学系：山村礎准教授、理学療法科学系：池田由美准教授、作業療法科学系：里村恵子教授、放射線科学系：福士政広教授、フロンティアサイエンス系：菊地吉晃 教授、ヘルスプロモーション系：金本益男准教授であった。

講演1の内容は、

1) 新時代の大学院教育(2005.9)(中教審の提言からの紹介) ・基本的な考え方：大学院教育の実質化 ・大学院の人材養成機能：研究者、専門職業人、大学教員、高度知的人材→どういふ学生を育てるか博士、修士、専門

職学位課程の目的・役割の明確化 ・学生や教員の流動性 ・国際競争力強化のためのポスト鍵「21世紀COEプログラム」→大学の差別化2) 大学院教育振興施策要綱

(2006.12) 3) 大学院設置基準の改正(2007.4) ・目的の明確化と公表 ・責任体制の明確な教員組織 ・FDの実施 ・成績評価基準の明示と厳格な成績評価 ・修了認定 ・修士課程、博士課程の修了要件の見直し

I. 政策面の変遷(審議会答申等) II. 基礎統計 III. 調査・研究 IV. 初動上の課題 1. 昼夜開講制で大学院講義主体がほとんど夜間中心で行っている中で、6月中の蒸暑い季節に冷房が入らないのは、授業環境上良いとは言えない状況にある。社会人が汗をかきながら講義を受けている状態は何とか改善してほしい。冷房は現在6月までは午後6時で切られてしまって、教員も汗をかきながら講義している。(放射)

2. 30人程度のゼミ室がほしい。(放射)

3. 大学院へのSEはあまり適切ではないのでは。自由記述だけにする方法もあります。座談会の方式も考えられます。(HPS)

**各6系における学生アンケート結果**  
看護科学系  
理学療法科学系  
作業療法科学系  
放射線科学系  
フロンティアヘルスサイエンス系  
ヘルスプロモーション系

**大学院SE質問紙**

【授業への参加状況】	かなり思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	全く思わない
1) 半期分の授業を総合して、全体としてどの程度参加しましたか	5: 100%	4: 70%	3: 50%	2: 25%	1: 0%
2) あなたはこの授業を聴講し、授業に積極的に参加しましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
3) この半期の授業内容についてどの程度理解を深めましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
4) 自身の成績評価は満足でしたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
5) 興味している分野の授業の受講生が満足しましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
【授業について(改善事項)】					
6) 授業の進捗に合わせたシラバスが作成されましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
7) 授業は、自分のペースで受講が図られていますか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
8) 授業中、自分の質問、授業中の疑問を積極的に質問することができましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
9) 授業を聴講して、授業内容から学びを得ることができましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
10) 授業は積極的に質問生との授業参加(質問、意見等)を促していましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
11) 授業は学生の理解度や反応から授業内容を調整していましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
12) 授業や大学での生活の状況について自身の意見を述べましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
【授業についての意見】					
13) この半期の授業を受講して満足しましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0
14) この半期の授業を受講して、より興味を持ち、学びたいと思えましたか	5: 4	4: 3	3: 2	2: 1	1: 0

**大学院授業評価SE**

アンケート回答状況

大学院生(修士・博士)  
・在学者計(休学者を除く)  
174名  
・アンケート集計  
56枚      回収率 32.18%

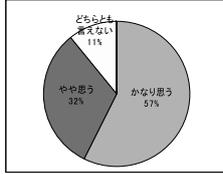
**SEの結果【授業への参加状況】**

半期分の授業を総合して、全体としてどの程度参加しましたか

参加状況	割合
100%	58%
75%	36%
50%	4%
無記入	2%

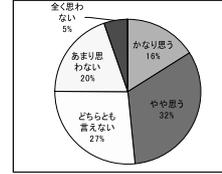
### SEの結果【授業への参加状況】

あなたはこの半期全般を通し、授業に積極的に参加しましたか



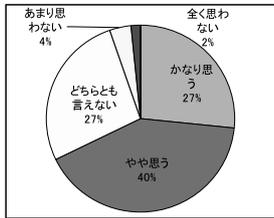
### SEの結果【授業への参加状況】

この半期の授業のために十分な自習時間を確保できましたか



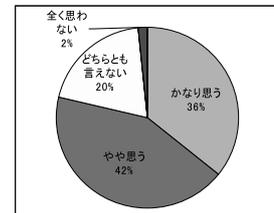
### SEの結果【授業への参加状況】

各授業の開講時期は適当でしたか



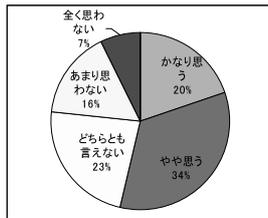
### SEの結果【授業への参加状況】

全体として1つの授業の受講学生数は適当でしたか



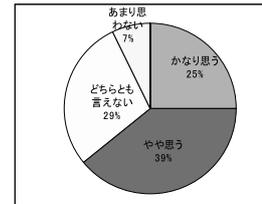
### SEの結果【授業について共通事項】

授業の選択に当たってシラバスが役立ちましたか



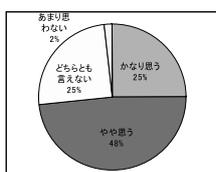
### SEの結果【授業について共通事項】

各授業は、目的が明確で体系的に展開されていたか



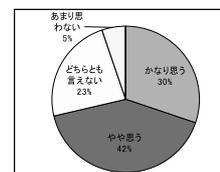
### SEの結果【授業について共通事項】

教科書、配布資料、視覚教材が授業を理解する上で役に立ちましたか



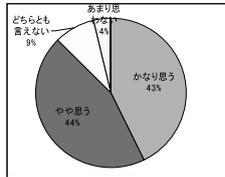
### SEの結果【授業について共通事項】

授業全体を通して、授業内容は分かりやすいものでしたか



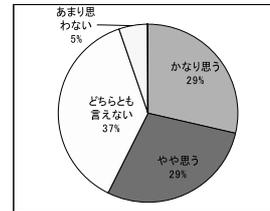
### SEの結果【授業について共通事項】

教員は効果的に大学院生の授業参加(質問、意見等)を促していましたか



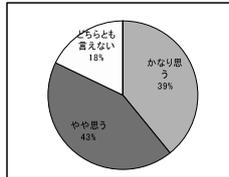
### SEの結果【授業について共通事項】

教員は学生の理解度をきちんと把握していましたか



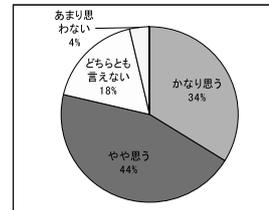
### SEの結果【授業について共通事項】

授業や大学院生の対応について教員の熱意を感じましたか



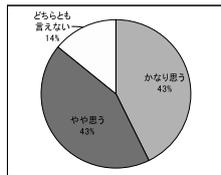
### SEの結果【授業についての満足度】

この半期の授業を受講して満足しましたか

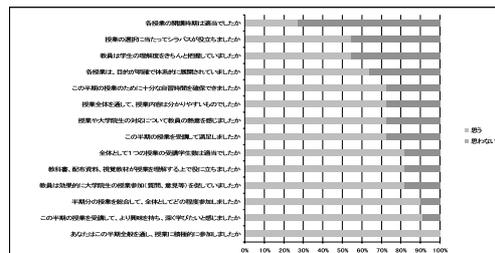


### SEの結果【授業についての満足度】

この半期の授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じましたか



### 看護科学系におけるSEの結果(「思わない」回答率順) n=11



### 看護科学系におけるSEの結果

#### 自由意見

授業の開講時期(昼及び夜間)の決定時期、及びほとんど夜間開講である。「予定が立てにくい。」(2名)。

もっと文献検索に関する指導の希望。(1名)

### SEアンケート結果を受けて\_看護科学系

#### アンケート結果の概要

##### <評価が低かった項目>

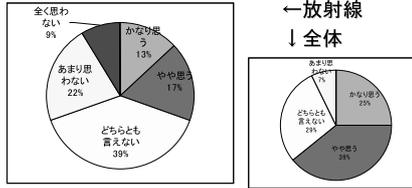
- ・授業の開講時期 → 早期調整及び提示
- ・シラバスの有用性 → シラバスの再検討
- ・体系的な展開 → 要検討課題
- ・学生の理解度の把握 → 要検討課題

##### <評価が高かった項目>

- ・学生の参加度
- ・積極性
- ・学習時間の確保
- ・今後に向けた満足度

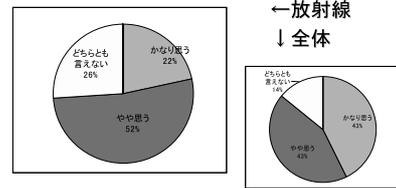
### 放射線科学系における SEの結果【授業について共通事項】

各授業は、目的が明確で体系的に展開されていま  
したか



### 放射線科学系における SEの結果【授業についての満足度】

この半期の授業を受講して、より興味を持ち、深く学  
びたいと感じましたか



### 放射線科学系におけるSEの結果

#### 自由意見

1. 教科による課題量に偏りがあった。
2. 大学院で専門分野に関わらず全員が同じレベルになる様に試験や課題には問題を感じた。
3. 自分の専門分野の授業数をもっと増やしてほしい。

### FHS系所属学生(調査対象期間休学者を除く)

博士前期課程:8名  
博士後期課程:4名  
合計12名

回収:  
博士前期課程:4名  
博士後期課程:2名  
合計6名

回収率:  
全体:50%  
前期:50%、後期:50%

### 14項目の平均と標準偏差

項目	平均±SD
1) 半期分の授業を総合して、全体としてどの程度参加しましたか	4.8±0.41
2) あなたはこの半期全体を通し、授業に積極的に参加しましたか	4.7±0.52
3) この半期の授業のために十分な自習時間を確保できましたか	3.5±0.55
4) 各授業の履修時間は適当でしたか	4.2±1.2
5) 全体として1つの授業の受講学生数は適当でしたか	4.5±0.55
6) 授業の選択に当たってシラバスが役立ちましたか	4.0±0.0
7) 各授業は、目的が明確で体系的に展開されていましたか	4.5±0.55
8) 教科書、配布資料、視覚教材が授業を理解する上で役立ちましたか	4.7±0.52
9) 授業全体を通して、授業内容は分かりやすいものでしたか	4.5±0.55
10) 教員は効果的に大学院生の授業参加(質問、意見等)を促していましたか	4.3±0.52
11) 教員は学生の理解度をきちんと把握していましたか	4.5±0.55
12) 授業や大学院生の対応について教員の態度を感じましたか	4.5±0.55
13) この半期の授業を受講して満足しましたか	4.7±0.52
14) この半期の授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じましたか	4.7±0.52

・総じて、授業に対する評価は高いといえる

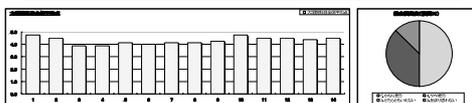
・一般の大学院生と社会人大学院生との差異について分析し、よりよい「学び」の環境を模索

・大学院における自立的な「学び」の模索

自主的・主体的に  
研究・学習をおこなうべき大学院生に  
「授業のための自習」はどれほど重要か？

### HPS系

項目	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値	第3四分位	第1四分位
1) 半期分の授業を総合して、全体としてどの程度参加しましたか	4.75	0.75	5.0	3.5	4.5	5.0	4.0
2) あなたはこの半期全体を通し、授業に積極的に参加しましたか	4.45	0.90	5.0	3.0	4.0	5.0	3.5
3) この半期の授業のために十分な自習時間を確保できましたか	3.88	0.90	5.0	2.5	3.5	4.5	3.0
4) 各授業の履修時間は適当でしたか	3.88	0.90	5.0	2.5	3.5	4.5	3.0
5) 全体として1つの授業の受講学生数は適当でしたか	4.13	0.75	5.0	3.0	4.0	5.0	3.5
6) 授業の選択に当たってシラバスが役立ちましたか	3.88	0.90	5.0	2.5	3.5	4.5	3.0
7) 各授業は、目的が明確で体系的に展開されていましたか	4.88	0.50	5.0	4.5	4.75	5.0	4.5
8) 教科書、配布資料、視覚教材が授業を理解する上で役立ちましたか	4.75	0.50	5.0	4.5	4.75	5.0	4.5
9) 授業全体を通して、授業内容は分かりやすいものでしたか	4.88	0.50	5.0	4.5	4.75	5.0	4.5
10) 教員は効果的に大学院生の授業参加(質問、意見等)を促していましたか	4.25	0.75	5.0	3.0	4.0	5.0	3.5
11) 教員は学生の理解度をきちんと把握していましたか	4.38	0.50	5.0	4.0	4.5	5.0	4.0
12) 授業や大学院生の対応について教員の態度を感じましたか	4.63	0.50	5.0	4.5	4.75	5.0	4.5
13) この半期の授業を受講して満足しましたか	4.88	0.50	5.0	4.5	4.75	5.0	4.5
14) この半期の授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じましたか	5.00	0.00	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0



# 大学院FDをどうするか

人文科学研究科長

丹治 信春

2007年度から、大学院設置基準の改正により、大学院におけるFDが義務化された。このことを、おそらくかなり多くの大学関係者が、(私と同様) 当惑をもって受け止めたのではないかと思う。というのも、われわれが通常“FD” という名前で理解しているものを、大学院にそのまま適用することは、非常に難しい、あるいはあまり適切ではない、と思われるからである。

もともと、FDの必要性が一番理解しやすく、FDがいわば一番しっかりと馴染むのは、教養科目であろう。教養科目は一般に学生数が多く、どのあたりの学生に照準を合わせて授業をすればよいかの判断が難しいし、また、学生の所属もまちまちで、必ずしもその科目に興味を持っている学生ばかりではないため、学生の興味を引き出し、それを持続させるにはどうしたらよいか、といった「教育技術」を習得することの必要性には、大方の理解が得られるであろう。

しかし大学院はその対極にあり、教養科目の授業とは非常に事情が異なっている。一般に大学院の授業は少人数であり、教員はすべての学生をよく知っている。学生たちは、大学院に進学するくらいだから、当然のこととして授業科目には強い関心をもっている。そこには、上に挙げたような「教育技術」の必要性はあまりない。では、そういうところでFDとは、いったい何をすることなのか？ 少なくとも、大学院におけるFDが、教養科目などにおける従来の「典型的」なFDとは、相当違うものとなることは、これだけからも明らかだと思う。

そしてまた、FDのための基礎資料として最もよく利用される「学生による授業評価」(SE)も、大学院においては、かなりその考え方を変えなければならないであろう。なぜなら、例えば本学で「都市教養科目群」に関して行なわれているSEでは、学生が自由に評価することができるように、評価者の匿名性を重視しており、学生数の少ない(10人以下の)授業科目については、結果を授業担当者に通知しないことにしているが、もしも大学院でSEを行なうならば、匿名性を守ることは非常に難しいからである。そして、匿名性を守らないSEは、それを守るSEとはかなり種類の違うことと考えなければならない。それは、教員が直接学生から意見や要望を聞くことに近く、そういうことであれば、ほとんどすべての教員が、既に日常的にやっていることであろう。

もう一つ、とりわけ人文系の分野において、大学院

(さらには学部専門科目)と教養科目とで事情が非常に違うのは、シラバスのもつ意味である。(ただしここでは、シラバスの内容のうち、成績評価の仕方や参考文献の指示などは除き、もっぱら授業内容の記述の部分だけを考えている。)教養科目では多くの場合、どのような内容の授業とするかは予め決まっており、その予定をある程度詳しくシラバスに書き、前以て学生に知らせておくことは、学生が履修する科目を選択したり授業に向けて準備をしたりするために、役に立つことであろう。(ただし、理論的な概念を多く用いるような科目については、必ずしもそうではない、ということには注意しておいた方がよい。なぜなら、そうした理論的な概念を使って書かれたシラバスを理解するためには、その理論を学ばなければならない、本当にシラバスを理解できるのは、授業を最後まで聞いたあと、ということもありうるからである——これを私は、「シラバスのパラドックス」と呼んでいる。今年度、私は教養科目の「論理学」を担当したが、「命題論理」、「述語論理」、「タブロー」、「妥当性」、「健全性」、「完全性」といった用語で書かれたシラバスを理解するためには、学生は論理学を勉強しなければならないのである。)しかし、例えば人文系の大学院(や学部専門課程)でよく行なわれる「原書講読」の授業などでは、大体どのような問題を扱うテキストを使うかは決めていても、どのテキストを使うかは、その授業に参加する学生の顔ぶれを見てから、あるいは学生の希望を聞いて決める、ということさえある。

また、「シラバス通りの授業」が求められる一方で、授業は教師から学生への一方通行ではなく、学生が質問や討論などによって主体的に参加する形で行なわれるべきだ、ということもしばしば言われる。だが、この二つの要求が果たして常に両立するのかどうかは、かなり疑わしい。学部高学年や大学院での授業で、学生から非常に興味深い質問や提案が出された場合、それを正当に扱うために授業の進行が予定と違ってくることは、十分にありうることである。

もともとシラバスは「レディメイド」の授業に適したものであって、専門課程や大学院における少人数の演習といった「オーダーメイド」の授業には、あまりふさわしくないのではなからうか。

この点は、単に教養課程かそれとも専門課程や大学院かという、学年の高低だけの問題ではなく、学問分野の

違いにも関係していると思う。もう半世紀近くも前になるが、科学革命論やパラダイム論で有名な科学史家のトマス・クーンは、『科学革命の構造』の中で、ある一定の「パラダイム」（あるいは学問領域母型）のもとで研究が行なわれる「成熟した科学 (mature science)」と、そうでない学問との間の違いを、様々な仕方で特徴づけている。成熟した科学においては、研究成果はもっぱら短い論文の形で提示されるが、そうでない学問では、著書の形で提示されることが多い（その著書は、ときには非常に大部となる）。成熟した科学には「標準的なカリキュラム」や「標準的な教科書」があるが、そうでない学問には、そういったものはない、等々。

物理学を典型とするような自然科学の多くの分野が、ここで言う「成熟した科学」であると考えられる。それに対して、哲学を典型とするような人文系の多くの分野は、ここで「そうではない学問」と呼んだものと言えよう。そして上に述べたように、クーンによれば、前者には「標準的なカリキュラム」があり、後者にはそれがない。おそらく「成熟した科学」においては、きっちりと組み立てられた「標準的なカリキュラム」に沿った教育を行なうことが、極めて重要であろう。とりわけ物理学のように、著しく発展したために「一通り物理学を学んだ」と言えるためにも非常に多くを学ばなければならないような分野においては、「標準的なカリキュラム」が大学院にまで及ぶこともありえよう。その場合、大学院においても「レディメイド」の授業が必要となり、そのような授業については、詳しいシラバスが予め学生に与えられて、授業が「シラバス通り」に進行することの重要性が、理解できるのである。

それにひきかえ、「オーダーメイド」の授業（「成熟した科学」ではないような学問分野での、大学院の多くの授業がそうであろうし、また、「成熟した科学」である分野でも、「標準的なカリキュラム」を越えた授業では、それがあろう）では、「シラバス至上主義」があまり適切ではないことは、先に述べた通りである。

こうして、シラバスの改善ということも含めたFDは、「オーダーメイド」の授業の多い人文系の大学院では、やはり、通常理解されている通りに適用すればよいというものではないように思われる。それでは、どうすればよいのか？

たしかに大学院においても、教育方法の工夫・改善の余地はもちろんあるし、そうした工夫・改善によって対処しなければならない問題もありうる。例えば、大学の国際化の進展に伴って、大学院生の国際的な研究発表能力の向上が求められてくるであろう。また、全国的に見れば大学院学生数の急激な増大によって、また本学人文科学研究科においては、入学志願者の急激な減少によって、大学院における「学力低下」が懸念される。結局のところ、大学院におけるFDとは、こうした個々の課題

に対する対応策を検討し、試行錯誤し、そうして得られた情報を共有する、といった、地道な日常的営為のことなのではなかろうか。人文科学研究科としてはさしあたり、そのような営みを研究科としてある程度「組織的」にやってゆくことを考えている。今年度は、人文科学研究科FD講演会として、基礎教育センターの申本助教に「大学院FDの背景」という講演をしていただいた上で、16ある各「教室」（研究科を構成する最小単位で、入試の募集単位）において、大学院教育、大学院生指導がどのように行なわれているのかに関する、情報交換を行なうにとどまった。今後、興味深い提案が考えられるような雰囲気を作ってゆくことが、重要だと思っている。

最後に、かなり個人的な「実践例」を一つ報告したい。哲学教室では、かなり専門分野が近い、私を含む三人の教員が共同で、大学院の指導学生が研究発表を行なう授業を開いている。その授業では、私の提案で、発表者は初めの5分間、発表内容の要約を英語で話すことを義務づけている（このアイデアそのものは、残念ながら私自身のものではない）。このやり方を始めた当初は、（正直なところ）相当ひどいものであった。まず、5分間話せるだけの英文を準備できる学生はほとんどいない。主語と動詞の数の一致があやしい。少し複雑な文になると、構文がおかしくなる。考えてみれば、ほとんどの学生は、自分の言いたいことを英語で話す、という経験をもったことがないのである。そして、おそらくは日本語の要約を作ってからそれを英語に置き換えようとするためか、例えば「……という問題について論じたい」と言うとき、多くの学生が、“discuss about the problem of …” という言い方をする（“discuss”は他動詞なので“about”はつかず、“discuss the problem”）。

しかし最近では、かなり長く、そして複雑な話を、あまりひどい間違いもなく英語でできる学生が、だんだんと増えてきた。5分間きちんと話ができるようになれば、30分の研究発表まではあと一歩であろう。訓練をすれば学生は成長するものだと、少々感慨に耽ってしまう。この試みに関する私の経験から推測すれば、例えば、初めから発表全体を英語でやらせる、というやり方は、おそらく成功しなかったと思う。「5分間の要約」くらいのところが、たまたまちょうどよかったのであろう。だが、ある程度目に見えるだけの成果が出るまでには、（記憶があまり明確でないのだが）7～8年の時間が必要であった。「教育方法の改善」というような事柄は、おそらく多くの場合、直ちに成果が出るものではなく、気長に試行錯誤を続けてゆくべきものなのではないかと思う。最近の「大学改革」をめぐる議論が、何か「せっかち」な雰囲気を伴っており、そのことが、表面的な「改革」につながってゆくのではないかと、ということに、少し危惧を感じている。

# 首都大学東京大学院の「これまで」

経営企画室 教育研究支援課  
飯村 学

ここでは、首都大学東京の大学院について、その前身の時代からのこれまでの経緯や特徴と、2007(平成19)年4月に施行された大学院設置基準改正に対する対応状況をご紹介します。

## 1 都立の大学院についてのこれまでの経緯

### (1) 前身の大学の時代

1949(昭和24)年に開学した東京都立大学は、学年進行に伴い1953(昭和28)年に大学院を設置し、1955(昭和30)年には博士課程を開設するなど、当初から大学院教育を重視してきました。この時期に大学院を設置した公立大学は、他には大阪市立大学と大阪府立大学しかなく、国立でも同じ年に新制の大学院を設置したのは、関東地区では、東京大学、一橋大学、東京工業大学、それに東京教育大学だけで、新制大学の大学院設置はかなり後になってからでした。

こうした中、都立大学の大学院は他大学からも大勢の学生を集め、多くの研究者等を輩出してきました。

この傾向は今日まである程度続いており、全国平均に比べ、自校出身者の割合が少なくなっています(表1)。

この間、学術研究の高度化や国の大学院重点化政策等の影響もあり、都立の大学においても理系を中心に進学率が上昇し、大学院教育の比重が高まってきました。

都立大学は1997(平成9)年、大学院の学生定員を大幅に増員し、翌年には大講座化を行うなど、それにふさわし

い体制を整備しました。1990(平成2)年に設置された東京都立科学技術大学大学院においても、1996(平成8)年に学生定員が増員され、2001(平成13)年には博士課程3専攻への再編が行われました。

また、高度専門職業人の養成や社会人の教育にも積極的に対応してきました。

都立大学には、1994(平成6)年、独立研究科である都市科学研究科が、都立としては初めて昼夜開講(大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例)を行う大学院として設置され、入学定員の半数を社会人特別選抜枠とし、自治体職員などを受け入れました。2003(平成15)年には、第一線の社会人が学びやすいよう、新宿の都庁舎をサテライトキャンパスとして夜間や土曜に開講するビジネススクール(社会科学系研究科経営学専攻)を、翌2004(平成16)年には、司法制度改革に基づく法科大学院として同研究科に法曹養成専攻(専門職学位課程)を設置しました。

一方、2002(平成14)年設置の東京都立保健科学大学大学院は、医療現場における指導的人材を育成するため、夜間等に授業を開講し、多くの現職者を受け入れました。

### (2) 首都大学東京の開学と研究科の再編

首都大学東京の大学院は、2005(平成17)年、統合前の各大学の研究科構成を引き継いだ形で発足した後、2006(平成18)年から、新しい大学の理念に基づく内容及び構成に研究科・専攻を再編しました(図1)。

文部科学省への設置届出書では、新しい大学院の特色として、教育課程の体系化やプロジェクト型演習の導入等による教育機能の強化、他専攻科目履修の推奨や共通科目の導入等、分野横断型教育研究の展開などをうたいました。

この間、各研究科とも大学院教育の充実に力を入れ、優れた大学院教育の取組に対する国の重点的支援事業である「魅力ある大学院教育」イニシアティブに2005(平成17)年に2件が、大学院教育改革支援プログラムに2007(平成19)年に3件が採択されました。

ただ、最近10年間程度の大学院入学志願者数の推移を見ると、特に文系で低下傾向にあり、理系も一時期の増加傾向が頭打ちになっています。他大学における博士課程の整備や大学院重点化の影響等があるものと思われます。

表1. 理工学研究科の大学院学生定員

首都大学東京(平成18年度入学者) (人)			
研究科	入学者	自校出身	%
人文科学研究科	56	12	21.4%
社会科学系研究科	49	3	6.1%
理工学研究科	193	117	60.6%
都市環境科学研究科	146	104	71.2%
システムデザイン研究科	128	109	85.2%
人間健康科学研究科	48	19	39.6%
合計	620	364	58.7%

全国の大学院(平成18年度学校基本調査) (人)			
専攻分野	入学者	自校出身	%
人文科学系	5,582	3,221	57.7%
社会科学系	8,616	3,696	42.9%
理学系	6,802	5,219	76.7%
工学系	31,531	27,371	86.8%
保健系	5,741	3,381	58.9%
その他	19,579	11,553	59.0%
合計	77,851	54,441	69.9%

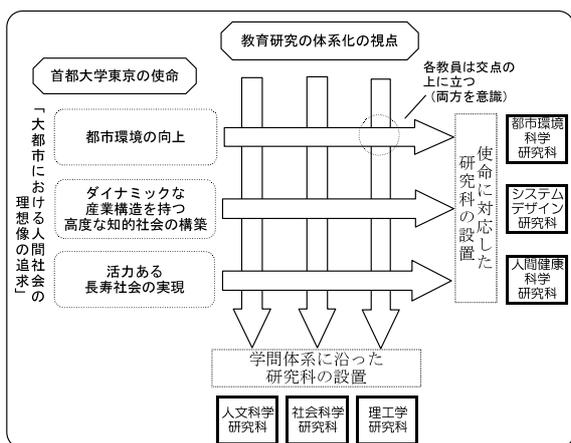


図1：首都大学東京 大学院再編の考え方

## 2 大学院設置基準改正に対するこれまでの対応状況

2005(平成17)年9月、国の中央教育審議会は、「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」と題する答申をまとめました。この答申は、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開）と国際的な通用性、信頼性の向上を基本的な考え方とし、国や各大学院にそれに向けた取組を求めています。

これを受け、国は大学院教育の実質化に向けて大学院設置基準を改正し、2006(平成18)年5月、各大学に通知しました。この改正は2007(平成19)年4月に施行されました。

この通知を受けて首都大学東京では、各研究科教授会、教務委員会、教育研究審議会で検討の上、大学院学則を改正するとともに、学長から各研究科長あてに、各研究科において具体的な対応等を検討し実施することを文書で依頼しました。大学院学則の改正と各研究科へ依頼した取組事項の主な内容は次のとおりです。

### (1) 各大学院の人材養成に係る目的の明確化

大学院学則に、研究科ごと課程ごとに教育研究上の目的を定め、大学のホームページに掲載し公表しました。なお、専攻ごとの目的は規則には定めず、各研究科において別途定めることとしました。理工学研究科では、「各専攻における教育研究上の目的に関する要綱」を制定しています。

各研究科に対しては、大学院学生募集要項やシラバスなどで研究科の目的の周知を図るよう依頼しています。

### (2) 体系的な教育課程の編成と関連分野の基礎的素養の涵養への配慮

教育課程の編成方針について、大学院学則に設置基準と同様の趣旨の規定を盛り込むとともに、各研究科において、今後、教育課程編成の検討を行う場合に、大学院設置基準改正の趣旨を踏まえるよう依頼しました。

### (3) 大学院の課程における成績評価基準の明示と厳格な成績評価・修了認定の実施

大学院学則に、大学院設置基準改正で新たに求められ

た内容と同様の趣旨の規定を追加しました。

各研究科においては、シラバスに記載すべき項目等を検討するなど、授業及び研究指導の年間計画や成績評価基準等の学生に対する明示方法を定めて実施する必要があります。同様に、学位論文に係る評価及び修了の認定の基準についても、あらかじめ明示することが必要です。

### (4) 大学院の課程におけるFDの実施

大学院学則に、大学院設置基準改正で新たに求められた大学院におけるFDに関する規定を追加しました。

また、各研究科に対し、部局のFD委員会などでFD活動の実施方針等を策定し、実施することを依頼しました。

## 3 今後対応が求められる事項

このほか、中教審答申において提言されている事項には、次のようなものがあります。今後、これらについても、大学としての対応が求められるものと思われます。

- ・コースワークの充実・強化
- ・円滑な博士の学位授与の促進
- ・産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
- ・学生に対する修学上の支援、流動性の拡大
- ・若手教員の教育研究環境の改善、流動性の拡大
- ・大学院の専門分野別自己点検・評価
- ・教育研究を通じた国際貢献・協調（各大学院における国際化戦略）

# 「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」

システムデザイン学部  
片山 薫

シンポジウムでは、最初に経営企画室教育研究支援課の飯村学課長補佐より「首都大学東京大学院のこれまで」について情報提供があり、その後3つの研究科（理工学、人間健康科学、人文科学）におけるFD活動やFDに関する議論の報告があった。

最後に、人文科学研究科の荻原裕子教授の司会で講演者とシンポジウムの参加者で質疑応答が行われた。

## (1) 首都大学東京大学院のこれまで

(経営企画室教育研究支援課 飯村学課長補佐)

- ・戦後すぐに大学院を博士課程まで設置（修士課程は昭和28年度、博士課程は昭和30年度）した。博士課程の設置は国内でも早い方であった。
- ・大学院への内部進学者の割合は全国平均平均と比較して低い方である。特に人文科学系、社会科学系で低い。
- ・夜間にも授業を行い多くの社会人を受け入れてきた。
- ・近年人文社会系、法学系の入学志願者数が減少している。多くの大学で法科大学院等の設置が進んだためと思われる。
- ・大学院設置基準改正に対応するため全学的な取り組みを始めた。今後状況の把握に務める。

## (2) 理工学研究科の事例

(理工学研究科分子物質化学専攻 伊與田正彦教授)

- ・高校生を対象とした1日体験科学教室を行った。大学院生をTAとして雇用しているが、大学院生自身の勉強にもなっている。最初は大学院教育の実質化を目的としたものではなかった。
- ・海外の大学におけるFDへの取り組みについて知り合いの教授に問い合わせをした。
- ・大学院生に対して授業に対する満足度とその難易度についてアンケートを行ったところ、厳しい評価を受けた。
- ・授業の成績評価基準にはかなりばらつきがある。ゼミや演習は重要だが評価基準は明確でない。今後検討が必要である。
- ・文部科学省「魅力ある大学院教育」から受けた補助金により、大学院生の国際会議派遣、科学英語講義の拡充、外国等の外部機関での研修、研究テーマ提案制度による研究費の補助を行っている。
- ・今年度も、授業評価の実施、TAの拡充、2つの大学

院教育改革プログラムと連携した大学院FDの実施を予定している。

## (3) 人間健康科学研究科の事例

(人間健康科学研究科放射線科学系 福士政広教授)

- ・8月4日（土）に荒川キャンパスにおいて人間健康科学研究科FDセミナーを開催した。基礎教育センターの上野淳教授（センター長）より「大学院FDの意義と必要性について」、串本剛助教より「大学院FD義務化の背景と初動上の課題」と題するご講演を頂いた。
- ・人間健康科学研究科6系における前期SEアンケートの結果について報告された。総じて授業に対する評価は高いこと、授業のため十分な自習時間が確保できていないこと等が明らかとなった。

## (4) 人文科学研究科におけるFD実施の難しさ

(人文科学研究科文化基礎論専攻 丹治信春教授)

- ・何をやればFDになるのか分からない。
- ・哲学の授業はオーダーメイドであり学生に合わせて内容が変わる。シラバス通りに実施することは難しい。
- ・大学院の授業は多様であり、哲学と心理学では全くやり方が異なる。全体として一般的な方法を適用することは難しい。
- ・成熟した科学には標準的なカリキュラムやテキストがあるが、哲学は成熟しない学問である。

## (5) 質疑応答

(司会：人文科学研究科人間科学専攻 荻原裕子教授)

質問：「博士課程に進学する学生が少ない原因は何か。お金がかかりすぎるので断念する人が多いと聞いている。」

回答（伊與田教授）：「博士課程に進む頃にはお父さんが退職となる。お金の問題は深刻。優秀な学生には授業料を免除する等の制度があるとよい。」

質問：「大学院FDが義務化されたのはなぜか。経緯をご存じか」

回答（上野教授）：「大学院教育が実質化されているかどうかが問題である。SEアンケートをすることがFDではない。教員

相互で議論することもFDになると  
思う。」

回答（福士教授）：「学位を3年間で取得できなかった  
時に、その原因を見つけることも  
FDとなる。」

参加者から：「授業料をもらっていることに対し説明で  
きるようにする必要がある」

回答（伊與田教授）：「マスコミは博士課程の大変さを  
強調しすぎる。最近では博士課程の  
学生を企業が採用するようになった。RAの制度があるとよい。」

回答（飯村課長補佐）：「中教審の答申はアメリカ的な  
ものを導入しようとしている。  
どういう学生を育てるかを議論  
するだけでもFDになる。」

回答（荻原教授）：「分野によって取り組みはまちまち。  
それぞれが組織として大学院教育に  
ついて考える時間を持つことが将来  
につながる。今回のFDはその一歩。」

# 第2回基礎ゼミナール懇談会報告

## 新科目の3年目を振り返り，4年目を見据えて

都市教養学部理工学系・准教授  
小林 正典

はじめに

通算第2回となる基礎ゼミナール懇談会が，平成19年12月13日（木）17時から18時まで，6号館401号室で基礎ゼミナール部会とFD委員会との共催で開催された。ご多忙の中参加していただいた約40名の参加者の方々に深く感謝申し上げます。

懇談会の目的は，FD活動の一環として，本年度78クラス開講された基礎ゼミナールを振り返り，現状を確認し，次年度の開講に向けて改善点を探り，また来年度初めて担当される教員も交えてざっくばらんに情報交換を行うことである。

内容は以下の通りであった。

1. 基礎ゼミナールの概略
2. 基礎ゼミナールの実際（話題提供）
3. 今年度のアンケート自由記述から（懇談）
4. 質疑応答

### 1. 基礎ゼミナールの概略

担当：都市教養学部理工学系（数理科学）小林正典

まず，初めて担当される教員の方にも，基礎ゼミナールという科目を理解していただけるように，基礎ゼミナールについて以下の全般的な事柄について説明した。

成り立ち，目的と特徴，講義形態，クラス人数の決定の仕方，シラバス依頼，成績評価基準の目安，今年度の授業評価の分布。

配布資料：

- ・クロスロード5号の記事「基礎ゼミナール」
- ・クラス編成について過去3年の資料
- ・来年度シラバス作成依頼文

### 2. 基礎ゼミナールの実際（話題提供）

担当：都市教養学部理工学系（生命科学）青塚正志教授  
青塚先生は今年度，2つの基礎ゼミナールクラスを担当された。この稀なケースにおいて，教員が同様の内容で同様に対応して，2クラスの反応が同じになるかどうかについて，興味深い報告をしていただいた。

また，各回のゼミの詳細なメモも貴重な資料としてご提供いただき，大いに参加者の参考になったと思われる。特に，学生の発言を引き出すために，事前にレポートを課して話す題材を準備させておくなどの様々な工夫を伝えていただいた。

### 3. 今年度のアンケート自由記述から（懇談）

添付資料に基づき，自由に発言をお願いした。以下のような意見・感想が出された。

- ・24名は討論するには多く，教室も狭いので，人数をせいぜい20名に抑えて欲しい。
- ・ゼミを通じて，学生の成長が見られた。
- ・自分から発言することは抑えたが，交通整理は頻繁にした。

### 4. 質疑応答

例えば，「テクニカルライティングを指導しているか？」という質問が出された。現状では，各ゼミナールでそれぞれの方法で発表技術等の指導をしているのではないかと，という応答があった。

以上。

### 〔資料〕平成19年度アンケート自由記述から

（学生・教員両方が匿名の資料を基にしています。文章には手を加えてあります。すべてを網羅してはおりません。同一授業の内容でも，肯定的な意見と，否定的な意見が共存しています。参考程度にお考え下さい。）

#### SE

<担当教員への意見>

問1 この授業について改めて欲しい点を，可能であれば具体的な提案を含めて記述して下さい。（202件）

[シラバスとの不整合]

・・・の勉強ができると思ったのに，・・・のことばかりで興味がわかなかった。

シラバスに書いてあることを実際の授業で行っていることに変更してください。

シラバスを変えないでほしい。

指定された参考文献がいつ必要なのか具体的にシラバスに書いてほしかったです。

[他の予定との不整合]

少し延長が困った・・・。

5限に授業があるので，もう少し早めに終わらせるようにしてほしい。

テスト期間中の施設見学はやめてほしい。

[唐突な連絡]

教員が当日に突然発表させることはやめてもらいたい。  
せめて前回の授業までに予告しておいてほしい。  
レポート提出や課題発表の日にちを言うのが少し遅い。  
週ごとに言うことが変わってしまう。言われた形式で作って  
きたpptファイルを全て作り直さざるを得ず、完成度  
の低いものになってしまった。

[予備知識も必要]

レポートの書き方をもう少し教えてほしかった。  
エッセイの改善点をもっと書いてほしかった。再提出の  
とき、どう改善すればよいかわからない。  
プレゼン能力向上のレクチャーをもっとしてほしかった  
です。

[議論したい]

基礎ゼミなので討論などをしたかった。もっと発言でき  
る時間がほしかった。  
ディベートをやってみたかった。発表だけでは、せっか  
く調べたのにもったいない。  
先生が話す授業がほとんどだったので、たいくつでした。  
先生の話が長く、生徒が話す時間、発表する時間が短縮  
された。  
個人の発表のみだったので、グループで話し合う発表も  
やりたかった。

[机の配置]

互いの顔を見合う形で討論したかった。  
席の座り方が、議論をしやすい形ではなかったので正方  
形をつくるように座るべきであったと思う。

[時間が不足]

中間発表から発表までが短かった。もう少し、調べる時  
間がほしかった。  
講義よりももっと調べる時間を与えて欲しかった。  
最終発表の時間をもう少し長くして欲しい。  
発表時間が30分程ほしかった。

[その他、教員の進め方について]

先生は遅刻しないでください。  
専門用語を使いすぎでよく分かんなかった。  
第1回目の授業で、先生に少しでもこの先の授業計画を  
考えてきてほしかったです。

[設備が悪い]

ノートPCの起動が遅い。印刷・バッテリーが不便。  
パソコン1台では効率が悪かった。グループ1つにパソ  
コン1台は必要。  
パソコンの教室をつかいたかった。プリンタが教室にな

いのが不便であった。

[他のクラスとの比較]

教師ごとに授業内容が異なりすぎると思った。  
他の基礎ゼミよりレポート等が多くて大変でした。

問2 この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入  
れて欲しい点などを記述してください。(218件)

[課題発見、問題解決、自己表現技術の修得]

レポートの作成の流れを教えてもらったこと。  
ディスカッション形式。ディベート重視の授業。  
プレゼン・グループワークについての知識を知れて(マ  
マ)よかった。  
強制的ではあるが、全員が発言するようにしてくれた点。

[自主性]

生徒の自主性を尊重していた所。  
自由に作りたいものを決められる。  
自由な発想で発言できた点。縛られる事がない点。

[多様な価値観、人間関係の重要性]

他の学部の人と知り合えて良かった。  
他よりも先生と話す機会が多かった。  
発表でいろんな人の意見などが聞けたのでよかったと思う。

[面白かった、楽しかった、先生が良かった]

先生の補足説明がよかった。  
ちょっとしたクイズがおもしろく、また自分で深く考え  
るきっかけになった。  
ホームルームのような感じの授業で楽しく勉強できた。  
先生が明るい。フレンドリー。

[その他]

テキストが良質でした。  
実際に訪問しなければわからない情報があってよかつ  
た。  
探検調査が楽しかったです。  
講義形式であった点。プレゼンテーションがなくやりや  
すかった。  
テストがない。

問3 その他、授業やカリキュラムなどについて、自由  
に記述して下さい。(74件)

(ほぼ、上の2問と重なる回答が多かったと思います)

はしか休校で回数が減ったせいかな、時間が短く、やりきれないところもあったのが残念だった。本当に中身が詰まって楽しかったです。

最高!!

先生大好き♪

<その他の意見>

問1 この授業について改めて欲しい点を、可能であれば具体的な提案を含めて記述して下さい。(8件)

[開講時間]

5限はやめてほしい。(4)

5, 6限ぶつづけの授業は辛かった。

[設備]

PCを新しくして欲しい。起動時間が長い。(3)

問2 この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述してください。(1件)

火曜のこと。(ママ)

問3 その他、授業やカリキュラムなどについて、自由に記述して下さい。(11件)

通年でもよい。週に2~3時間くらいあってもよい。(4)

授業の選択で、希望がなかなか通らなかった。(3)(※H18年度は25件)

**TE**

問1 この授業を行っていく上で、解決すべき課題があれば具体的にお書きください。(33件)

[学生の参加態度、テーマの設定]

モチベーションの低い学生に対し、参加態度を改善する指導が難しい。(10)

担当教員の専門の宣伝の場ではいけない。反面、専門から離れると適切なアドバイスが難しい。(3)

学生に参加型の授業であることを周知してほしい。(2)

学生の力量に差があり、焦点を絞りにくい。(2)

[時間]

講義時間が足りない。(4)

議論と実習の時間のバランスが難しい。(3)

[人数]

学生が24名では多すぎる。(3)

極端に少なくなくて苦労した。

問2 この授業で、教育効果を高めるために先生が行われている方法・工夫等がありましたらお書き下さい。(26件)

[学生の議論を引き出す]

様々な所属の学生をグループ内に混在させる。(2)

多少、まどろっこしくとも、学生主体、教員は進行係というやり方を貫く。(2)

意欲的でない学生、孤立した学生にこまめに声をかけ、話を引き出すよう努める。

グループワークにする研究発表。

GW中心で、名札をつけて、お茶を飲みながらemotional network.

机を並べ替えた。

[学生に考えを整理させる]

学生に進捗状況報告を行わせ、問題点などを考えさせる。

小レポートを作成・提出させ、それらをまとめた資料を配布し、その資料をもとにグループ討論・全体討論を行った。学生がクラス全員に意見を述べる前に、テキストで印象に残った点をメモさせ、そのメモをもとに発表させた。グループ毎に質問者と、書記を設定させ、議論の内容を押さえてもらった。(輪番)

すべてパワーポイントによる発表。

質問を毎回レポートに書かせた。

班レポートと個人レポートを課した。

[教材を工夫する]

実習・実験を取り入れている。(3)

現場の実践の話をする。身近なテーマを選択して興味を持たせる。(2)

教材・課題を多く与えた。(3)

チュートリアル形式を基本に、PBLを取り入れ、KJ法による問題点の抽出等を行った。

易しい英語のビデオを見せた。

配布資料はすべてWEB上にアップロードした。

ゲストを呼んだ。(実践とか見学ができなかったため)

[その他]

ケータイのアドレスを教えてもらい、メールで自宅学習の指示をした。はしか休校期間中、有効であった。

テクニカルライティングの指導。



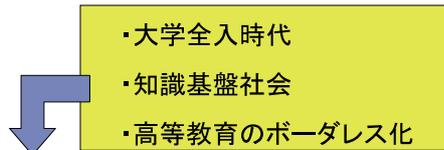
成績評価方法の共通指針  
— その背景と実際 —

成績評価の共通指針

— ブラック・ボックスからの脱却に向けて —



岩手大学 評価室  
大川一毅



- ・高等教育(機関)の個性や特色の明確化・機能分化
- ・個性・特色の明確化を通じた教育・研究の質の向上
- ・高等教育の質の保証  
(学習者保護と国際的通用性保持に向けた「大学評価」)



大学の質保証に関わる新たなシステムの構築

大学の個性化・多様化に向けた「大学設置基準」の緩和  
大学の質保証に向けた大学機関別認証評価の義務化

大学教育における「成績評価」のあり方は、  
「質保証」という動向の中での重要課題



5-3 成績評価や単位認定、卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

- ① 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されているか。
- ② 成績評価基準や卒業認定基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。
- ③ 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

★大学院課程にも同様の基準あり



6-1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

- ① 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。



平成19年7月31日公布、平成20年4月1日から施行

(成績評価基準等の明示等)

第二十五条の二

大学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 大学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。



試験前に、学生がつぶやいた。

「大学の成績評価はブラック・ボックスですね」

ブラック・ボックス

- ・「機能はわかっているが構造のわからない装置」
- ・「入力と出力だけを問題とし、内部構造を問わない、あるいは構造が未知の構成要素をいう」

大学の成績評価は、教員間でも

お互いの手の内を知らぬ「ブラック・ボックス」だった。



生徒・学生の学習進捗状況や教育活動の成果(価値)を、  
教育目的や教育のニーズと照らし合わせながら判定すること。

教育現場のあらゆる場面で、多様な方法によって実施。

その結果をもとに教師は自らの教育実践を振り返り、改善する。

生徒・学生は、提示された教育評価を踏まえ  
自己の学習状況を自覚し、これからの学習指標を形成する。

こうした教育評価の積み重ねが成績評価につながる。



## 成績評価に関する学生の意識調査

Uwate University 首都大学

選択回答式で成績評価に関する学生の意識を調査

首都圏の私立大学6大学(のべ12学部), 1短大(2学科)  
教職課程科目を履修する2年生から4年生までの227名を対象

↓

大学や学部の特性, 規模, 入学難易度が違うにもかかわらず  
回答傾向は近似していた。

★ 成績評価の現状と課題についての学生の共通意識が示される。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 9

## 成績評価をめぐる学生の意識

Uwate University 首都大学

- 大学の授業でよい成績をとろうと授業に参加している。 57%
- 成績評価が授業参加の動機付けや努力目標になっている。 44%
- 成績評価がその後の学習意欲を高めた経験がある。 58%
- 成績評価がその後の学習意欲を減退させた経験がある。 42%

★ 成績評価が, 学生の学習意欲や動機付けに影響を与えている。  
しかし  
「意識はしていますが, 信頼はしていません。」

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 10

## 大学における成績評価の信頼度は?

Uwate University 首都大学

大学の成績評価は客観性や妥当性の面で信頼できる  
肯定 8% 否定 58%

大学の成績評価は自己の学習成果や努力を適性に評価している  
肯定 22% 否定 40%

一般的にみて大学の成績評価は今のままでよい  
肯定 21% 否定 40%

ただし, 「否定」回答の比率は講義科目に高く,  
「肯定」回答の比率は演習, 実験, 実技系科目で高い。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 11

## 成績評価にあたっての基準

Uwate University 首都大学

成績評価にあたっての基準は明確である  
肯定 9% 否定 66%

自由記述

- 「教員によって成績評価の基準が違いすぎる」
- 「学生に求める学習到達目標が不明瞭である」
- 「成績評価がたった一回の試験で決定される」
- 「試験の出題が授業の内容と一致していない」
- 「授業の参加度や学習意欲, または学習(授業)によって  
学生がどのくらい進歩したかが無視されている」

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 12

## 成績評価はもっと厳格にすべきだ!?

Uwate University 首都大学

学生は『甘い』成績評価を無条件で歓迎しているわけでもない。

「成績評価はもっと厳格にすべきだ」  
賛成 21% 反対 24%

「どちらともいえない」 47%

自由記述  
成績評価にあって, 自己の学力や努力を正当に評価し,  
その方法や評価基準が妥当と判断できれば『納得』できる。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 13

## 成績評価の手段として学生が期待するもの

Uwate University 首都大学

(回答277名中の回答比率: 複数回答)

出席状況	74%	最終試験(レポート)	66%
授業参加状況	56%	課題の提出	44%
小テスト	21%	予習復習	12%

学生は, 教員が一般的に実施している評価方法を回答。  
実際に教員が採用している状況をふまえ, それに学生が  
納得できるものを回答している。

これら成績評価を手段を教員が  
適切, 効果的に採用・実施しているか, していないかが問題。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 14

## 成績評価実施方法への希望

Uwate University 首都大学

「成績評価は最終試験(もしくはレポート)のみで行われた方がよい」  
肯定 11% 否定 57%

「成績評価にはもっと様々な要素を織り込んだ方がよい」 肯定 56%

「授業期間中, 受講者の学習到達度が把握できるような機会・配慮  
が必要(テスト, レポート課題等の返却も含む)」 肯定 47%

「提出したテストやレポート・課題は, 採点の上,  
コメントを付して返却してほしい」 肯定 80%

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 15

## 課題や小テストの返却について(自由記述)

Uwate University 首都大学

「一度きりの最終テストやレポートはまるでのれんに腕押し。  
どこがよかったのやら, 悪かったのやら。忘れた頃に成績評価。  
そこで何を感じても, すでに授業は終了。」

「成績評価を最終テスト一回で判定するのは,  
結局のところ, 教員が『楽』だから?」

★ 学生は, 授業での「労苦」をすべて忌避しているわけではない。  
「授業と成績評価が結びついていない」という学生からの指摘は,  
教員の教育姿勢・努力への批判か?

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 16

## 成績評価方法の伝達・周知

成績評価に対する不満には、  
成績評価の方法や基準の情報が十分提示されていないこともある。

「成績評価の方法について教員から情報提示されている」  
肯定 27% 否定 38%

★ 授業で「何をどこまで学べばよいのか」が学生にとって不明瞭。

「どのような力」を「何によって評価」するのか。  
「何をどこまで身につければよいのか」



## 授業目的の明確化

成績評価についての重大な問題点の1つ

★ 学生が、その授業の目的や目標を明確に把握できていない。

授業目標が明確化されなければ、

学生は学習到達指標も得ることができない。

授業の目標が明確であれば、学生の成績判定の基準も明確化され、  
そのための方法の妥当性も判断できる。

授業目標は、学生がこれを把握し、学習の指標となるのが肝要。



## シラバスの記載

シラバスは単なる授業紹介ではなく、

- その授業で何を学習するのか(何ができるようになるのか)
- その教育方法・形態はいかなるものか  
(何をどうやって学ぶのか、何をしなければならないのか)
- 学習の結果をどのように評価するのか  
(学習の成果をどのような基準と方法で判断するのか)  
を示したもの。

「シラバスの成績評価欄に提示されている情報は十分である」  
肯定 11% 否定 58%

「十分満足」は回答者277名中2名のみだった。



## 学生がシラバスに求めた成績評価情報

評価手段	75%	到達水準	51%
評価手段の評点比率	47%	出席回数	42%
その他	4%		

学生たちは「到達水準」の記載を要求。

この授業において「何をどこまで学べばよいのか、  
学習によっていかなる『発達』を示せばよいのか  
そのことが学生にとって知りたいことであり、  
それがまた学習の目的ともなる。



## 認証評価におけるシラバスに関する基準

基準5 教育内容及び方法

5-2-2 (学士課程)

教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

5-5-2 (大学院課程)

教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。



## シラバスの記載をふまえた検証事例

教養科目授業のシラバスの記載もとに

①「授業個々がどのような「到達目標」を提示しているのか。」

この検証をふまえて、教養教育成果検証及び成績評価のための指標策定を試みる。

シラバスに記載される「到達目標」から「公約数的要素」が抽出できれば、それは教育成果検証の重要な指標となるのでは？

さらに、各授業では

②「成績評価にどのような方法をとっているのか。」

を確認。



## シラバスに記載された項目

### 教養教育授業科目

- |                    |                    |         |         |
|--------------------|--------------------|---------|---------|
| ① 授業科目名            | ② 時間割              | ③ 科目コード | ④ 単位時間数 |
| ⑤ 開設学期等            | ⑥ 受講対象学生           | ⑦ 必修・選択 | ⑧ 授業の形式 |
| ⑨ 備考               | ⑩ 履修する際に前提とする授業科目名 |         |         |
| ⑪ 内容的に密接に関係する授業科目名 | ⑫ 担当教員名・所属         |         |         |
| ⑬ 学内室番号・電話番号       | ⑭ オフィスアワー          |         |         |
| ⑮ 授業の目的及び到達目標      | ⑯ カリキュラム上の位置づけ     |         |         |
| ⑰ 授業の概要と進行予定及び進め方  | ⑱ 授業に関連するキーワード     |         |         |
| ⑲ 成績評価の方法及び合否判定基準  | ⑳ 教科書・参考書等         |         |         |



## 「授業目的」と「到達目的」

「授業の目的」

該当授業の教育・学習目的が明示されるとともに、その授業の教育課程における位置や役割を明らかにする。

「GIO: General Instructional Objective (一般教育目標)」

「到達目標」

授業での一連の教育・学習活動の結果として学生が習得していることを期待する(あるいは習得可能と想定される)知識、技能、意識・意欲、学習スキル、言語能力、発表能力、問題解決能力などの水準を具体的に示す。

「SBOs: Specific Behavioral Objectives (行動目標)」



「到達目標」に示された資質・能力・スキル

Uwate University  
岩手大学

「知識・理解」

「技能・表現」

「学習スキル」

「関心・意欲・態度」

「問題解決・課題対応能力」

「外国語運用能力」

これら資質・能力を  
まとめて  
近頃では  
「学士力」  
と言うこともある。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 25

授業科目からみた「到達目標」

Uwate University  
岩手大学

「初年次ゼミ」・・・「知識・理解」(94%) 「関心・意欲・態度」(45%)  
「学習スキル」(50%)

「目的主題別科目」・・・「知識・理解」(94%)

「国際言語科目」・・・「外国語運用能力」(99%) 「知識・理解」(98%)  
「技能・表現」(89%)

「スポーツ科目」・・・「知識・理解」(100%) 「技能・表現」(89%)  
「関心・意欲・態度」(69%)

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 26

授業形式からみた「到達目標」

Uwate University  
岩手大学

「講義」形式・・・「知識・理解」(96%) 「関心・意欲・態度」(45%)

「演習」形式授業・・・「知識・理解」(80%)  
国際言語科目94授業を含む 「技能・表現」(76%)

「学生参加型」授業・・・「知識・理解」(89%)  
「技能・表現」(77%)  
「関心・意欲・態度」(54%)  
「学習スキルの習得」(51%)  
「問題解決・課題育成能力」(38%)

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 27

授業科目からみた成績評価方法

Uwate University  
岩手大学

「初年次ゼミ」・・・「平常点(81%)」、「出席(75%)」、「最終レポート(50%)」、  
「宿題・作品・課題(38%)」、「発表(31%)」  
「授業時・授業後の作文(31%)」  
★「最終試験」の採用比率は皆無(0%)。

「目的主題別科目」・・・「出席(65%)」、「平常点(42%)」、  
「定期試験(39%)」、「最終レポート(33%)」

「国際言語科目」・・・「定期試験(89%)」、「出席状況(82%)」、「平常点(78%)」、  
「小テスト(74%)」、「宿題・作品・課題(54%)」

「スポーツ科学」科目・・・「出席(100%)」、「小テスト(スキルテスト)(66%)」、  
「平常点(74%)」

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 28

授業形式別に見た成績評価方法

Uwate University  
岩手大学

「講義」形式・・・「出席(70%)」、「定期試験(58%)」、「小テスト(50%)」  
「平常点(30%)」

「演習」形式(国際言語科目が中心)・・・「出席(80%)」、「平常点(80%)」  
「定期試験(76%)」、「小テスト(65%)」  
「宿題、作品、課題(53%)」

「学生参加型」形式・・・「出席(72%)」、「平常点(73%)」、「定期試験(41%)」  
「発表(37%)」、「最終レポート(31%)」、  
「小テスト(31%)」、「宿題、作品、課題(23%)」

「実技」形式(スポーツ科目が中心)・・・「出席(100%)」、「平常点(78%)」  
「小テスト(72%)」

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 29

成績評価指標としての「出席状況」

Uwate University  
岩手大学

成績評価手段として最も多く採用されているのは「出席」。  
教養教育授業科目全体の76%(シラバス表記)。

「単位の実質化」の考え方からすれば、  
「単位」は授業参加と事前事後の学習遂行が前提。

「出席」を成績評価の共通指標として用いることは  
授業における学生参加機会の増加、授業外学習指示の工夫、  
シラバスの活用、オフィス・アワーの活性化等に継続されるかも。。

↓

そのことは「授業の質的向上」となり、大学評価活動における「単位の実質化」や「シラバスの整備・活用状況」の立証指標にもなるか。。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 30

よりよい大学教育実践に向けた成績評価

Uwate University  
岩手大学

ー「ブラック・ボックス」からの脱却へ

- ・授業は学生のため。成績評価も学生のための教育活動の一環。
- ・成績評価の内容や方法、基準を明確化し、これを学生に伝えることは、  
授業目的を明確化させることでもある。
- ・成績評価のための授業での様々な取り組みは、教育・学習目的に沿って  
授業のあり方や学生の学習状況を不断に検証することにつながる。
- ・これらいとなみが、成績評価のみならず  
授業そのものを「ブラック・ボックス」から脱却させる手だてとなる。

成績評価は、授業そのものと一体である。

よりよい授業のためには、成績評価に向けた努力も惜しまないでください。

学生はそれを期待しています。

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 31

首都大学東京「第6回 FDセミナー」

成績評価の共通指針

ー ブラック・ボックスからの脱却に向けて ー

ありがとうございました。

岩手大学 大川一毅

2008.2.22 首都大学東京「第6回 FDセミナー」 32

# 基礎ゼミナールの 成績評価基準

基礎ゼミナール部会  
理工学系・数理科学コース  
小林正典

## 目次

- 基礎ゼミナールとは
- 基礎ゼミ評価基準

## 基礎ゼミナールとは

基礎ゼミナール =

都市文明講座 + 基礎ゼミナール

## 基礎ゼミナールとは

語り合う, そこからわかることがある

受動的学習姿勢から能動的学習姿勢へ

## 基礎ゼミナールとは

● ねらい

- 受動的学習姿勢から能動的学習姿勢への転換
- 課題解決に必要な技法の体験的習得
- 豊かな人間関係の形成

## 基礎ゼミナールとは

● 授業内容

- 表現力やプレゼンテーション能力を向上するための調査, 口頭発表, レポート作成などの実施と, 多様な価値観の認識や豊かな人間関係の形成を促すための共同研究や討論を中心とした授業。
- 方法については, 各教員がテーマに応じて計画。

H20年度 基礎ゼミナール担当者 クラス数(提供元別, 曜日別)

部会	担当教員	提供元	曜日	クラス数
理工学系	小林正典(数)	理工学系	月	11
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	火	6
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	水	6
理工学系	小林正典(数)	理工学系	木	17
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	金	10
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	土	10
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	日	9
理工学系	田中 隆(物)	理工学系	合計	79

## 基礎ゼミナールとは

● 特徴

- 全学生必修の教養科目(2単位)
- 「鉄は熱いうちに打て」
- 知の技術の習得
- 学生参加型

## 基礎ゼミナールとは

- スケジュール
  - 4月8日・9日 都市文明講座
  - 4月8日～10日 Web申請(抽選)
  - 4月11日 当選者発表(第1回)
  - 4月14日～15日 未決定者Web申請(抽選)
  - 4月16日 当選者発表(第2回)
  - 4月17日・18日 未決定者窓口申請, 決定
  - 4月21日～ 基礎ゼミナール授業開始

## 基礎ゼミの成績評価

- 原則
  - 科目の成績は担当教員が判断し, 責任をもつ.

## 基礎ゼミの成績評価

- 基準は必要か(全般)
  - GPAの導入により, 明確な成績評価基準を, 事前に公表してほしい.
  - 大学設置基準の改定, 大学評価
  - 不合格者とマルチキャンパス問題

## 基礎ゼミの成績評価

- 基準は必要か(基礎ゼミ特有)
  - 約80クラスの同一名称の講義である.
  - 必修であり, 担当教員は学生の所属とは必ずしも一致しない.
  - 抽選でクラスが振り分けられる.
  - 講義の自由度が極めて高い.
  - 新規科目であり評価尺度が自明とはいえない.

## 基礎ゼミの成績評価

- 現状
  - 大半のクラスでは, 成績は高めに分散.
  - 極端な成績分布も(10クラス程度)存在する.
  - 不合格者は1627名中50名(新入生. うち未申請4名)
- 結論  
例示・注意喚起としての基準の必要性  
  
あくまでも, 基礎ゼミナール部会からの「お願い」

## 基礎ゼミナール成績評価の目安

- 欠席せず, 課題を普通にこなしている場合, 「4」を基本とする. これに, 発表内容・提出課題・参加態度・出席状況等により加点・減点をする.
- 正当な理由なく4回以上欠席した場合は「1」とする.
- クラスの平均は, 4程度になるのが望ましい.

## 都市教養プログラムにおける成績評価方法



■ 宮台真司  
(基礎教育部会・都市教養プログラム部会長)

■ 代理: 舩本 直文  
(FD委員会、基礎教育センター)

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

1

## 成績評価に関する申し合わせ —都市教養プログラム編—

2007/11/8 基礎教育部会・  
都市教養プログラム部会

1. 都市教養プログラム各科目の成績評価分布の実態を、科目匿名で公表し各科目担当者に周知する。その上で、評点の偏りが著しい科目が存在することについて注意を喚起する。
2. 成績評価方法については、考慮する要素(出席、試験、レポート、等)と、それらが考慮される割合を、シラバスに明記すると共に、受講生に対し口頭で周知する。
3. 論述式の試験・レポートの評価に際しては、どのような観点から評価がなされるかについて、学生に対し事前に説明する。

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

2

## 都市教養プログラムの成績評価の現状と問題点

- 教員の責任により評価実施=成績評価に大きなばらつきが見られる(ほとんど5, 全く5がない等)
- 成績評価の方法(評価項目や配点など)がシラバスに明記されていない場合が多い。
- 成績評価への口頭説明が不十分。
- 成績評価への不服申し立てが不明である。

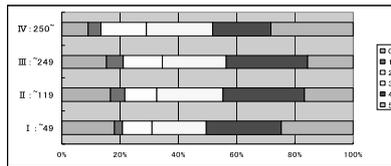
2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

3

## 1. 成績の度数分布(2006年度都プロ、受講者4区分)

	N	0	1	2	3	4	5
I:~49	35	189	29	107	196	272	258
II:~119	54	716	208	477	965	1196	719
III:~249	35	937	338	816	1343	1695	943
IV:250~	15	458	236	793	1162	1031	1441



2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

4

## 2. 相関関係(履修者数、成績、成果、満足度)

	I:~49			II:~119			III:~249			IV:250~		
	成績	成果	満足	成績	成果	満足	成績	成果	満足	成績	成果	満足
履修者数	.231	-.115	.067	-.174	.020	-.127	.084	-.124	-.039	.149	-.555	-.411
成績平均		.099	.266		.224	.299		.379	.346		-.227	-.079

1. 履修者数と成績には相関は見られない
2. 成績と履修者数および満足度にも強い相関は見られない

※Pearsonの相関係数。赤字・下線は5%水準で有意。

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

5

## 都市教養プログラムとは その目的(履修の手引)

- 大都市の課題は様々な問題が複雑にからみあっており、特定の学問を深く研究することが重要であることはもちろんであるが、それに加え、さまざまな領域の学問からのアプローチを学習することも重要となる。都市教養プログラムは、そのための手がかりを学ぶことを目的とした、都市教養教育の中心をなす科目である。(p.14)

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

6

表1.都市教養プログラムの4テーマ・5系列と授業例

系 テーマ	人文・社会科学系 I	人文・社会科学系 II	技術・自然科学系 I	技術・自然科学系 II	実験・体験型科目
文化・芸術・歴史	* 自然と文明の哲学 都市の歴史と文化	* 都庁の仕組みと仕事 * 都市社会学	数学の歴史 建築文化論	大地の成り立ちを探る 都市空間の人文地理	環境体験型インターンシップ
グローバル化・環境	* 環境と生命の倫理 科学哲学	環境と法 開発と環境 * 都市社会学	都市の生活環境と化学物質 電気エネルギーと環境	細胞生物学 * 進化生物学 生態と環境	
人間・情報	心の哲学 言語科学入門 生活の心理学	情報社会と法 * 社会調査法 * 都市社会学	* 集合と論理的思考 計算の理論	* ゲノム科学 神経生物学 * バイオテクノロジー	
産業・社会	* 科学哲学 産業と歴史 * 都市の歴史と文化	* 都市社会学 * 社会調査法 社会と福祉	確率統計と数理ファイナンス 現代社会・化学の役割	* ゲノム科学 * バイオテクノロジー 感染症と再生医療	

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

7

## 都市教養プログラムの成績評価の課題

1. 都市プロの目的・目標と合致した評価方法(評価項目、評価配点、絶対/相対評価、配点配分など)の共通認識と明示化
2. 講義:教養科目と専門科目の評価の違いがある可能性は?
3. 人文・社会科学系および技術・自然科学系の評価の違いがどのように認識されているか?
4. 本プログラムが一種のオムニバスと考えれば、総合的な評価は一体誰がどうするのか?
5. 担当教員全体で成績評価に関して共通認識を持つ機会が不十分

2008. 02. 22

2007年度第6回FDセミナー

8

## 情報教育科目における 成績評価方法

基礎教育センター  
永井正洋

## 成績評価を取り巻く現状

- 中央教育審議会の大学分科会小委員会は平成19年10月、大学卒業時までには学生が最低限身に付けるべき能力を「学士力(仮称)」と定義した。
- 「学士力」は、「知識」「技能」「態度」「創造的思考力」の4分野13項目で示される。
- 技能の中に、情報活用力(インターネットなどの多様な情報を適切に使い、活用できる力)がある。
- 今後、科目ごとの到達目標や成績評価の基準を明確にし、学士力がどれだけ定着したか把握することが求められるであろう。

## 本学での情報教育

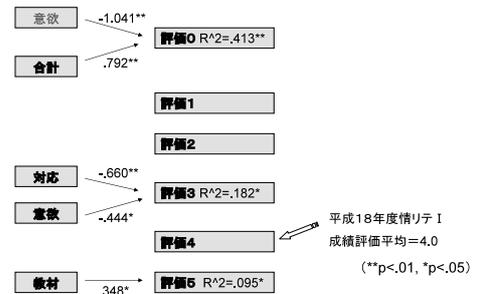
- 情報リテラシー実践 I (1年次、前期、必修)
  - 情報倫理
  - ローカルなコンピュータとネットワーク環境
  - e-mailとWeb検索
  - 文書編集(ワードプロセッサ)
  - データ処理(表計算ソフト)
  - プレゼンテーション
- 情報リテラシー実践 II AB(1年次、後期、選択)
  - II A 統計処理、データベース
  - II B Javaプログラミング

## 平成18年度情報リテラシー実践 I での 授業評価アンケートと成績評価の関係

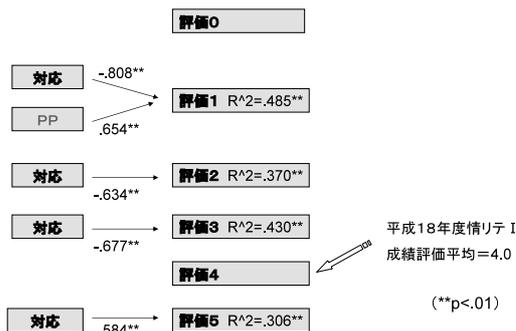
## FD委員会 H18授業評価アンケート項目TE

- 問2 授業に意欲的・積極的に取り組んだ(意欲) ※問1 授業の受講者人数は適切な規模であった(規模)←不使用
- 問3 授業に対し、十分な理解力を持っていた(理解)
- 【授業について:共通事項】**
- 問4 授業は、目的が明確で、体系的であった(体系化)
- 問5 教科書、レジュメ、黒板、OHP、PC、CD、ビデオ等を適切に使用(教材)
- 問6 授業の難易度は、全体的に適切であった(難易)
- 問7 学生に聞き取りやすいように話すことができた(話方)
- 問8 効果的に学生の授業参加(質問、意見等)を促した(促し)
- 問9 学生の質問、意見等に対して、明快に、わかりやすく対応できた(対応)
- 問10 授業に対し、熱意を持って取り組んだ(熱意)
- 【情報リテラシー実践用個別事項】**
- 問11 授業を学生が選択するに当たってシラバスが役に立つように作成(シラバス)
- 問12 授業を通してコンピュータに関するスキルが身に付くように教えた(スキル)
- 問13 eメールやWeb検索についてよく知り、理解できるよう教えた(eメールとWeb)
- 問14 文書編集についてよく知り、理解できるよう教えた(Word)
- 問15 データ処理についてよく知り、理解できるよう教えた(Excel)
- 問16 プレゼンテーションまたはプログラミングをよく知り、理解できるよう教えた(PP)
- 【授業についての満足度】**
- 問17 学生は、この授業を受講して満足したと思う(学生の満足)
- 問18 私は、この授業を教えて満足した(満足)

## H18授業評価(学生)と成績評価の因果関係



## H18授業評価(教員)と成績評価の因果関係



## 因果関係のまとめ

- 教員は、学生とうまくコミュニケーションできたと評価するクラスで、高い学習評価を与える傾向がある
  - 教員による授業評価は必ずしも学生と一致していない
- ↓
- リテラシーをきちんと評価しているか?
  - 学生が納得する評価となっているか?

## 情報リテ成續評価の標準化

## 成績評価の指針

- 情報リテラシー実践Ⅰ、Ⅱでは、成績評価に関して、文部科学省の言うところの単位授与の厳格化・標準化、また、GPAへの影響も鑑み、以下を参考として捉えるが、端的には極端に厳しい、または、極端に寛容な評価を避けるようにしたい。
- 成績評価は以下の2点に基づき、総合的に判定する。
  - 出席回数(4回以上欠席は原則として不合格)
  - 成果物(課題など)、発表内容、授業態度

平成20年2月22日

## 第6回 TMU FDセミナー

### 成績評価方法について

### 「都市教養学部理工学系における成績評価方法」

理工学系化学コース

伊與田 正彦

## 理工学系の授業に参加する学生数

### 理工学系学生数

(1-4年定数)

計 1040名  
(実際は780名)

数理学	160名
物理学	180名
化学	180名
生命科学	200名
電気電子工学	160名
機械工学	160名

### その他の理系学生数

(1-2年定数)

計 1340名(実際は1000名位)

都市環境学部	400名
システムデザイン学部	540名
健康福祉学部	400名

## 理工学系の授業の種類

### 理工学系学生

(1-2年生) — 理工系共通基礎科目 110 科目

(3-4年生) — 理工学系専門科目 185 科目

### その他の理系学生

#### 理工系共通基礎科目

数学	45 科目	生物	8 科目
物理	31 科目	電気	8 科目
化学	13 科目	機械	5 科目

### 受講学生数(全ての学生の合計)

理工系共通基礎科目(延べ人数) 8500 人

理工学系専門科目(延べ人数) 8100 人

## 首都大になってから生じた共通基礎科目の問題

(昨年度の段階)

### (1) 学生のレベルと授業内容のミスマッチ

例: システムデザイン

物理通論Ⅰ、一般化学Ⅰ、解析入門

(平均点: 2.18) (平均点: 2.48) (平均点: 2.13)

(a) 都立大の学生の平均履修率(50%以下)を考えていたところ、90%以上の学生が履修 例: 離散数学

(b) 入試科目では課していないが大学で必修指定 例: 物理の基礎科目

### (2) 学生数と講義室の広さの問題

解析入門Ⅰ: 163名 } 黒板に書いて  
確立統計Ⅱ: 149名 } 説明できない  
化学概説Ⅰ: 147名 } (狭い教室、小さな黒板)

昨年3月に改善に向けて話し合いをした

## 理工学系における成績評価

### (1) “相対評価”と“絶対評価”

理工学系の教員は絶対評価を好む  
「講義内容は担当教員に任されている」

### (2) “相対評価”とGPA

理工学系では、GPAを早期卒業の予備申請  
および判定基準に使用

GPA (Grade Point Average)

2005年現在、248大学 (35%) が導入

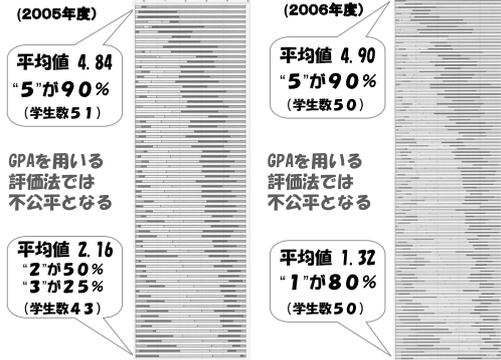
学習の量ではなく、質を問うことができる

### “成績表示”とGPA素点

成績表示: 5 4 3 2 1 0  
GPA素点: 4.0 3.0 2.0 1.0 0.0 0.0

一部のコースでは学生が受講科目数を減らして、GPAを上げるようになっている

### 理工学系共通基礎科目の成績 (成績分布グラフ)



GPAを用いる  
評価法では  
不公平となる

GPAを用いる  
評価法では  
不公平となる

## 理工学系共通基礎科目の成績

(2007年度)

2006年度後期から  
平均点が 3.0-3.5 に  
なるよう呼びかけ

平均値 4.47  
“5”が46%  
“4”が40%  
(学生数69)

(2005年度)  
4.84-3.64 22.9%  
3.55-2.95 45.3%  
2.90-2.16 31.8%  
(総学生数5447名)

(2007年度前期)  
4.47-3.60 26.7%  
3.54-2.96 51.9%  
2.93-2.18 21.4%  
(総学生数5001名)

(2006年度)  
4.90-3.56 26.1%  
3.54-2.96 44.7%  
2.89-1.32 29.2%  
(総学生数5491名)

平均値 2.18  
“1”が28%  
“2”が33%  
(学生数93)

2006年問題?

## 理工学系共通基礎科目の成績 (まとめ)

- 極端な成績を出す教員が無くなった
- 平均値が 3.0 未満の講義数が減っている
- 成績の平均値が 3.0-3.5 に向かいつつある

成績の平均が 3.0-3.5 向かう



### (4) 成績評価に“曜日効果”があるのか? (2006年)

4.90 (金、電)、4.61 (金、物)、4.47 (金、数)、4.08 (月、数)  
1.32 (月、電)、2.00 (金、数)、2.13 (月、数)、2.28 (月、機)

月曜日と金曜日の授業の成績には、極端に平均点の高低がある

## 理工学系専門科目の成績 (2006年度後期)

1クラスの  
学生数  
13-67名  
(総学生数2990名)

ゼミ、演習、実験 →  
平均値 4.44  
“5”が50%  
“4”が36%  
(学生数56)

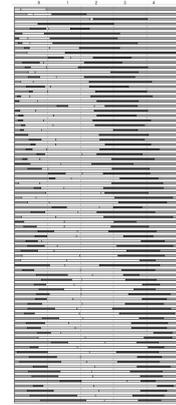
5.00-3.63 34.0%  
3.47-2.95 47.3%  
2.87-2.05 18.7%

2006年度  
後期から平均点  
が 3.0-3.5 に  
なるよう呼び  
かける

平均値 2.30  
“1”が37%  
“2”が20%  
(学生数30)

演習 →

## 理工学系専門科目の成績 (2007年度前期)



平均値 4.58  
“5”が81%  
(学生数40)

(ゼミ、演習、  
実験を除く)

(2007年度前期:含演習)  
5.00-3.62 35.2%  
3.58-2.95 48.7%  
2.93-1.77 16.1%  
(総学生数5173名)

1クラスの  
学生数  
13-64名

(総学生数3596名)

平均値 2.65  
“1”が27%  
“2”が11%  
(学生数44)

2006年度後期から  
平均点が 3.0-3.5 に  
なるよう呼びかけ

## 理工学系専門科目の成績 (まとめ)

- 極端な成績を出す教員が無くなった
- 平均値が 3.0 未満の講義数が減っている
- 平均値が 3.6 以上の講義数が減っている
- 成績の平均値が 3.0-3.5 に向かいつつある

成績の平均が 3.0-3.5 向かう



演習科目を除くと、期待する成績評価値に近づいている

## 理工学系の成績評価: まとめ

- 成績評価のばらつきが減ったが、共通基礎科目では少し厳しい評価をしている

理工学系共通基礎科目の成績

理工学系専門科目の成績



### (2) 1クラスの人数はもう少し減らせると良い(2007年前期)

微分積分 Id: 133名 線形代数 Ic: 121名  
線形代数 Id: 116名 線形代数 If: 116名

### (3) 演習科目の成績のばらつきを無くすことが必要(2007年前期)

○○○○演習 4.65 (34名) ○○○○演習 4.55 (40名)  
●●●●演習 1.77 (49名) ●●●●演習 2.65 (53名)

## 都市環境学部

# 授業成績評価について

2008. 2. 22

都市環境学部(教授会)

## 相対評価を導入した目的

- 大学において「学生の授業成績を適正かつ適切に評価」することは、大学の社会に対する義務である。
- 従来、首都大学東京では「絶対評価」による成績評価を行っている。

成績表示	証明書表示	単位	100点法	GPA
5	優	○	90~	4.0
4	優	○	80~	3.0
3	良	○	70~	2.0
2	可	○	60~	1.0
1	非表示	×	~59	0.0
0	非表示	×	—	0.0

## 都市環境学部の成績評価の原則

- ① 履修科目の特質などに照らして「最も適切な形式」で成績を採点する。
- ② 科目の成績評価は、形式によらず絶対評価でおこなう。
- ③ 単位修得の可否は、上記の採点に基づき、絶対評価で行う。
- ④ 単位修得者の成績評価は、受講生が相当数以上の科目では、別表に示した比率構成を参考に行う。

## 成績評価・表示の原則

成績採点	単位認定	成績表示	構成比率	備考
絶対評価による採点	合格 (単位修得)	5 (優)	10 %	単位修得者を100%として
		4 (優)	30 %	
		3 (良)	50 %	
		2 (可)	10 %	
	不合格	1 (不可)	—	—
非履修	非採点	0	—	—

## 都市環境学部の成績評価の原則

- ⑤ 履修者の少ない科目は、別表の比率構成を参照しつつ、適正かつ適切に評価する。
- ⑥ 成績評価の形式(試験、レポートなど)については、採点結果が正規分布になるように工夫する。
- ⑦ 成績評価は、履修学生の授業への出席を前提とする。欠席や遅刻の程度によっては、期末受験やレポートの提出等を認めないことがある。
- ⑧ GPAの計測には、履修登録した全ての科目の成績評価(0.0~4.0)によって算出される。

## 相対評価のポイント

- 無理矢理「相対評価」をするのではなく、学生の成績が正規分布するように(成績の差が明確になるように)、成績評価の方法を工夫することにある。
- 学生の向学意欲を高め、「成績向上の努力が適切に評価できる仕組み」を目指しているものである。

## 第6回FDセミナー ―雑感―

システムデザイン学部情報通信システム工学コース・准教授  
片山 薫

第6回(平成19年度第2回)TMU FDセミナーが、FD委員会主催、教務委員会・基礎教育部会共催で平成20年2月22日(金)13:00から南大沢キャンパス6号館101室において開催された。

初めに上野淳基礎教育センター長・FD委員会委員長より、大学認証評価との関係で単位の実質化、成績評価の厳格化が求められている中、本学の取り組みについて多角的なご意見を頂きたいとのご挨拶があった。引き続き西沢潤一学長より、教育の評価はその教育を受けた人と受けなかった人との比較において行うのがよいのではないか、「結果よければ全てよし」とする視点が必要ではないか、また研究会に時間をとられて肝心の授業がおろそかならないよう生きた授業の中で実証的に進めてほしいとのお話があった。

基調講演は、岩手大学評価室の大川一毅先生による「成績評価の共通指針 -ブラックボックスからの脱却に向けて-」であった。大学教育における成績評価のあり方は質保障における重要な課題となっていること、大学設置基準においても成績評価基準に関する規定が加えられ本年4月より施行されること等の現状についてご紹介を頂いた。また、首都圏の複数の大学の学生を対象として行った成績評価に対する意識についてのアンケートから、実験、実技、語学の成績評価に対する信頼は高いが講義科目では低いこと、成績評価基準が不明確であると感じていること、シラバスには授業内容だけではなく到達水準についての記載を希望していることなどが分かったとのお話があった。その後の質疑応答では大川先生から、大学の認証評価においては「80点以上をAとする」等のように成績評価基準を明確にすることが求められていること、何を80点とするかということの規定することが指標でありその集積によって成績評価をすること、単位の実質化においては学生が一人で勉強するだけでは不十分であり授業との連携によって学ぶことが求められているとのお話があった。

また司会の荻原先生から、講義科目の成績評価に対する信頼が低いのは大人数を相手にするのでそれぞれの学生に教員の目が行き届かないからではないか、大人数の講義ではティーチングアシスタントを雇用する等組織的

なサポートが客観性を保つために必要ではないかとの意見が出された。

パネルディスカッション「成績評価方法について」では、健康福祉学部の福士政広先生による趣旨説明の後、5人の先生方に授業や学部における成績評価基準についてご紹介頂いた。

基礎ゼミナール部会的小林正典先生(理工学系数数理科学コース)より「基礎ゼミナールの成績評価基準」について、基礎教育部会・都市教養プログラム部会長の宮台真司先生の代理としてFD委員会の舩本直文先生より「都市教養プログラムにおける成績評価方法」について、基礎教育センターの永井正洋先生より「情報教育科目における成績評価方法」について、

理工学系化学コースの伊奥田正彦先生より「都市教養学部理工学系における成績評価方法」について、都市環境学部の西村和夫先生より「都市環境学部における成績評価方法」についてお話頂いた。その後、各先生方より以下のようなコメントがあった。

- ・基礎ゼミナールでは評価基準についてあまり大きな問題は無いと考えている。出席を重視しシラバスにおいて評価基準を学生に示すよう先生に依頼した。
- ・講義の過程の中で評価を行うこと、教員どうしてノウハウを共有することが必要である。
- ・情報リテラシー実践で身につけさせることを明確する中で、評価における観点が明確になり、それが教員の共通理解となることが成績の標準化につながると考えている。
- ・理工学系では共通基礎科目の成績にばらつきが大きいいため、初年度に試験を多くするなどして学生のレベルを揃える必要があると考えている。
- ・講義における到達目標があるなら、それに到達できるよう授業を工夫して、平均が50点になるような試験をする努力が必要である。教師自らの実践を振り返り改善することが重要である。

また会場からの質問に対し、GPAの導入によって学生は履修する科目を絞る傾向があること、GPAを早期卒業や大学院への推薦に利用しているため成績に敏感になっているとのコメントがあった。会場の上野先生より、数

学・物理などの重要な科目ではティーチングアシスタントを使って宿題や演習問題の採点をするなどの実質的なサポートをしないと学生に力がつかない。こういうことが単位の実質化につながるのではないかとのコメントがあった。福士先生より、教育だけでなく研究も重要な仕事であり、教員個人の体力・気力だけでは解決できない。

ティーチングアシスタント等の人的なサポートがあればよりよい成績評価につながると思うとの意見があった。

最後に締めくくりとして教務委員長の大橋先生より、授業中テストの話になると学生から質問が出るといったご自身の体験から、成績評価は学生と教員のコミュニケーションの機会にもなっているとお話があった。



## < 学外研修参加 >

# 第4回教育改善交流 i \*See2007

## シンポジウム・ワークショップ参加報告

首都大学東京都市教養学部都市教養学科経営学系1年

森 泰一郎

○平成19年9月8日に岡山大学50周年記念館他において岡山大学 学生・教職員改善委員会主催による「第4回教育改善交流i\*See2007 Talk and think 学生力キラリ☆」が開催されました。首都大学東京都市教養学部都市教養学科経営学系1年の森泰一郎は同シンポジウムに参加いたしましたので以下に報告させていただきます。

### <当日の概要>

当日の概要は、大まかに午前の部の前後半と、午後の部に分かれており、昼食を兼ねての小グループでの議論、その後集まって大グループで行う議論となっています。最後に参加者全員集まり、議論の成果を報告しました。

### <当日の流れ>

午前の部の前半として、デモンストレーションとして、学生・教職員交えて舞台上での討論会が行われました。テーマは「大学教育の無償化(無料化)は可能かどうか」でした。大学が最高学府としての門戸を広げるには高額な授業料を下げることをできないかという問題について、インドのIIT(インド工科大学)の例など国内外の例も出し合い議論しました。特に、国公立大学と私立大学の授業料の釣り合いや、大学院まで進学するときの経済的負担などが賛成派からは取り上げられ、反対派からは授業料を下げることは国の負担を考えると不可能でないか、授業料を払わなくていいことを口実に卒業しない学生が増えないかなどの反対意見が挙げられました。また、中間意見として、4年間で卒業できた者を無料化し、卒業出来ない者を次年度から有料化するという案もありました。

次に、午前の部後半として、大グループごとの全体のテーマとその概要の説明を受けました。昨年と違い、公募により6つの大学の学生から議論すべきテーマを出していただきました。各発表者のテーマは以下の通りです。

### 【各テーマ(発表者名を省略)】

- ① 三重中京大学：英語Iやキャリア対策(SPI、漢字など)の科目は景帝ゲーム機で単位認定を
- ② 兵庫教育大学：学生による学生支援のアルバイト化
- ③ 静岡大学：なんできみは今、そこにいるの？

④ 名古屋大学：学生に合わせた教育内容の削減について

⑤ 東京大学：大学教育の学生参画2.0を考える

⑥ 大分大学：きみは授業に出る？出ない？

今日の情報技術の進展に対して、大学の教育はどうすべきかというテーマ、学生が大学生活をいかに過ごすのが良いかというテーマが多く扱われました。また、名古屋大学のテーマのように、教員が学生に合わせることで逆に授業内容が希薄になり過ぎて困るというジレンマを取り上げる特色あるテーマもありました。

午後の部は、午前の部のテーマのうち、参加者それぞれが6つのテーマの中から事前に一番興味を持った発表者のテーマを選び、そのテーマごとに分かれて議論を行いました。ディベート形式で行うものもあれば、ブレインストーミング形式で行うテーマなどそれぞれがテーマに合わせて議論の方法を用いることでよいアイデアが生まれるようになっていました。私は、三重中京大学の西岡大地さんが提供して下さったテーマ!を選んでいましたので、そのテーマの議論の内容を以て午後の部の活動報告をさせていただきます。

まず、簡単な質疑と発表当時注目を浴びていた任天堂DS™のソフト「英語づけ」(任天堂)の内容報告を受けた後で、3~4人に分かれて小グループを作成し意見を出し合っただけで賛成・反対のどちらを支持するかを決定しました。私たちのグループは賛成派に回りました。発表者を含む、賛成派が主に任天堂の任天堂DS™とそのソフトで英語Iなどの単位認定をしてもいいと考えた理由は現在の学習方法への疑問点3点にあります。

1. 英語Iやキャリア対策は授業と授業の間に学習できないか
2. いまだに(首都大学東京とは異なり)大教室で授業を行う大学も多数あり、授業に出席しても参加しない生徒がいてはいけないのでは
3. 教員ごとに差が生じて、平等な教育がなされているとは必ずしも言えない

というものです。反対側からの意見として、

1. どのように進度を把握するのか
2. 教員は学生へのアプローチをどうしたらいいのか

3. ゲーム機本体やソフトの負担・開発をどうするのか  
といったものでした。これらを元に議論を進めていくと、一定の条件を付けて反対側も賛成に回る可能性があることがわかりました。従って議論の途中からは賛成・反対ではなく、問題点を見つけ、どのようにそれをなくしていくかということになりました。

特に、反対側からの意見から上記の1・2に取り上げられた学習進度と教員の対応についてが一番の問題であり、各自が個人的に進めていくとすると教員の役割が不明確になるからです。また、教員を減らすとなると、雇用の問題も生じます。この問題点に対して、既にいくつかの大学でパソコンを用いたeラーニングや携帯電話での学習支援を行っており参考になりました。そこでは、英語の授業後にインターネットにアクセスし、課題をこなさないと試験が受けられないというものでした。また、もう一方は携帯電話で簡単な○×問題に解答することで教員側が基礎知識がどれだけ身に着いたかについてのフィードバックとして利用できるというものでした。加えて、携帯ゲーム機を利用するには基礎知識や単純暗記に向いていることがわかり、これらになら十分利用価値があるという結論にいたりました(現在では、英語に加えて漢字検定、SPIのソフトも発売されています)。学生が通常授業か携帯ゲーム機かを選択できた方が良いこともわかりました。

次に、午前の部のデモンストレーションを踏まえて、

大学へ授業料を納めてくれる保護者の方々に対して、携帯ゲーム機で単位認定をすることをどのように説明するかという深い問題点も新たに上げられました。授業2単位に対して2~3万円を払っていただいていることを考えると、それに値する授業内容を提供する義務が生じているからです。これに関しては、開発段階から多くの大学の連携と説明を繰り返し行うことで説明責任を果たし、問題点を無くすことができると結論が出ました。幸いにも、情報処理を専門とする教授の方のお話を聞くことができました。大学共同で新たなソフトを作ることはそれほど難しいことではなく、ぜひ機会があればやってみたいとことでした。経済的な負担ということでは、学生から授業が終わったら開かないような教科書よりも汎用性の高いものの方がずいぶん経済的であるという指摘が多く聞かれました。

上記のような結論が出たところで、再び50周年記念館で全体が集まり議論の結果を話し合いました。

今回のシンポジウムを通して、普段顔を合わせることもない他大学の学生と意見交換ができたことは非常に有益で、今後の大学改善において視野を広げられたと思います。首都大学は東京都立大学から生まれ変わってから3年という伝統と革新を備えた大学です。今後さらに発展していくためにも今回の経験を有効に活用したいと思います。

# 第4回教育改善交流 i \* See2007

## シンポジウム・ワークショップ参加報告

首都大学東京 都市環境学部 材料化学コース 1年生  
長谷部 翔一

平成19年9月8日、岡山大学にて開催された第4回教育改善交流に首都大学東京の学生代表の一人として参加してきました。この交流会では、主に大学教育の改善についての話し合いが行われ、テーマに沿って意見の交換や、ディスカッションをしました。

当日の流れは午前10時から昼食をはさんで、午後6時まで話し合いを行うというものでした。事前に決定されていた各テーマごとの大グループに分かれて、その大グループの中でさらに小グループに分け、テーマについて小グループで意見を出し合い、それを推敲し、大グループで各小グループでの意見を発表しあうという形式で進められました。

大グループのテーマには、

- 三重中京大学  
『英語。やキャリア対策（SPI漢字など）の科目は携帯用ゲーム機ソフトで単位認定を』
- 兵庫教育大学  
『学生による学生支援のアルバイト化』
- 静岡大学  
『なんできみは今、そこにいるの？』
- 名古屋大学  
『学生に合わせた教育内容の削減について』
- 東京大学  
『大学教育への学生参画2.0を考える』
- 大分大学  
『君は授業に出る？出ない？』

の6つがありました。

私の参加したテーマは「大学教育への学生参画2.0を考える」というもので、学生が主導する企画を自分たちで考えてみよう、という趣旨のものでした。

小グループに分かれる前にこのテーマを提案した学生の方のプレゼンテーションが行われました。そこで学生参画の「これまで」と「これから」について話されました。これまでの大学教育への学生参画は授業評価アンケートや学生主体の委員会などによって学生の意見を吸い上げ、授業改善に生かすという方法がとられてきました。

つまり、学生は大学教育に受動的になりがちだということです。そこで、これからは学生が主導して参加することで学生参画がさらに伸びるのではないかと提案しました。実際に名古屋大学物理学科では学生がカミオカンデツアーというものを企画・運営し、実現させたとのこと。この活動により、教員に学生が何を学びたいか、何を楽しいと感じているかを伝え、それが授業へフィードバックされることが期待されています。

プレゼンのあと各々の小グループに分かれ、グループごとに学生主体の取り組みはどのようなことができるかということ話し合い、企画を考えました。私たちの小グループでは、地域に根付いた文化や特色を追うイベントや、企業の社長などの著名人の講演会、また、自分の大学のOBを呼んだ座談会などを企画してはどうだろうという意見が出ました。特に座談会についてはたくさんの意見を出し合い、より深いところまで議論を進めていきました。話を進めていく段階で、「ライフデザイン」という観点で話をしてもらえれば、学生の興味を集めやすいのではないかと意見が出ました。というのも、教員は生徒一人一人の「生き方」までは指導できない、だからOBの方々の話を聞くことで、自分の将来をよりリアルに想像できるのではないかと考えるからです。実際には講演してもらう人をどう選ぶのか？費用はどうするのか？講演をしてハイ終わりでは文化祭のイベントと変わらない・・・などの問題点があって、このような問題点を学生や教員の様々な視点から指摘され、より議論が活発で深いものになり、こういうところから良いモノや企画が生まれていくんだな、ということを実感させられました。それから、大グループ全体で、小グループごとに出た企画を発表していきました。他のグループでは、専攻でない科目の授業をその科目が専攻である学生に授業してもらう、学生授業や学生主体のスポーツ大会など興味深い企画がたくさんあり、レベルの高い学生がたくさんいることに驚きました。

その後の懇親会で他大学の学生や教員の方々とお話しする機会があったのですが、どなたもFD活動に高い意

識を持っていて、首都大でもこういう考えの学生がもっと出てきてくれたらいいなと感じました。

この交流会に参加したことにより、自分がいかに普段何も考えずに大学生活を送っているのだなということを

痛感させられました。しかし、これをきっかけに今後積極的に首都大学東京のFD活動に貢献していけたら、と思います。



# 大学教育学会課題研究集会

以下では、2007年12月1日（土）～2日（日）に京都市の龍谷大学で行われた、大学教育学会2007年度課題研究集会について報告する。執筆者は次の通り。特別講演（基礎教育センター：永井正洋・北澤武）、シンポジウムⅠ（基礎教育センター：串本剛）、シンポジウムⅡ（システムデザイン学部：福地一）、シンポジウムⅢ（健康福祉学部：福土政広）。

## Ⅰ. 特別講演

「イギリス教養教育の源流を訪ねて—学士課程の理念と構造—」講演者：安原義仁（広島大学）

本講演は、日本の学士課程をどのようにしていくべきか、「学士力」という観点で述べられた。さらに、その示唆を得るために、オックスフォード大学の学士課程の歴史を例にして、説明された。以下、講演内容について記す。

### 1. オックスフォード大学優等学士学位試験制度の成立とその性格

#### （一）1800年試験規定と新試験制度

1800年のオックスフォード大学では、レベル別のクラス分けを実施し、学生の成績を公表していた。また、特定学問領域において2、3年の学習を行っていた。その後、1科目3時間の筆記試験を行い、成績を公表していた。

#### （二）口頭試問から筆記試験へ

成績の公表という条件などから、試験は学生にとって重要な試練となった（不合格の場合は落第）。しかし、このような競争的性格を導入することにより、できる学生にとって、自分をアピールする場となった。

### 2. 優等学士学位過程の文化・多様化

#### （一）学士課程の文化・多様化の過程

はじめは、古典学を中心とした学問（共通基礎科

目）の試験のみが行われた。しかし、以下のように、試験実施科目が追加された。

1807年：数学の課程試験が実施される。

1850年：自然科学、法学、近代史の試験が実施される。

1864年：必修条件を撤廃し、種々の学問の試験が実施される。

#### （二）近代教養教育理念と優等学士学位課程

オックスフォード大学では、幅広さが教養（リベラルエデュケーション）であると認識されていた。

※一般的には、専門の深さが教養教育とされていた。

### 3. 近代オックスフォード大学の学位制度—学位の種類と構造—

#### （一）学位の種類と学位取得要件

1892年には教養（アーツ）、音楽、医学、法学、神学の5つの学位を発行していた。また、教養には学士と修士が存在した。学位取得の条件として、1）近くに在住すること、2）学費を支払うこと、3）試験に合格することが挙げられていた。

#### （二）優等学士学位課程の内容と正確

当時の学報では、古典学（教養）優等試験は最も重要であるとしていた。古典学はギリシア語とラテン語等で構成されていた。

### 4. 教育と学習の形態

#### （一）教授・学習組織

優等学士学位課程は、応用科学の分野に設けられた場合でも、あくまで、教養教育（リベラル・エデュケーション）として提供された。

#### （二）優等学士課程の構想と創設

学生は、様々な分野の教育を受けるが教養学士を授与された。

## 5. 教養学士学位の性格・特色・意味

### (一) 学位の位置づけ

19世紀イギリス、オックスフォード大学では、医学と法学と神学など上級学位の基礎として、教養学士と教養修士が位置づけられていた。

### (二) 教養の性格と意味

複合学問領域が近年では、盛んに創出され優等学士学位課程ができています。

## 6. 現代イギリスの大学・高等教育における教育評価

### (質保証)と学問領域別学位水準基標

#### (一) 教育評価の構造

多種多様な学位ができてしまわぬよう、学問領域別学位水準基標を参考にして魅力があり質の高いカリキュラムをつくる。

#### (二) 歴史学の学位水準基標

優等学位を終えたときに身に付けているべき水準基標を学会の代表などが作成した。一般的技能も含まれている。これは我が国の学士力のイギリス版である。

## II. シンポジウム I

「学士課程教育の再構築」と題されたシンポジウム I では、桜美林大学、新潟大学、大阪経済法科大学の事例紹介の後、中央教育審議会の小委員会委員である神戸大学の川嶋教授等2名からコメントが出され、それらを受けて全体討議となった。

事例紹介では、「専門分野に依拠した学部教育」から「教育目標に基づく学士課程教育」への転換が焦点となり、例えば新潟大学では、「主専攻プログラム化」への手続きとして、期待される学習成果やそれをもたらすための教育方略、さらにプログラム改善のためのPDCAサイクルやFDポリシーを定めた「プログラムシラバス」の作成に着手しているとの報告があった。

全体討議では、「桜美林大学のリベラルアーツ学群という名称はどの様に決めたのか?」、あるいは「新潟大学の改革には学内の抵抗が大きいのではないか?」等の質問が出された。前者については、名称決定の際に高校生を対象とした調査を行ったこと、後者に関しては、「プログラムシラバス」作成の過程で教員間の意識改革を図る、との回答があった。

司会者からは総括として、「学士課程教育」という概念は、日本の大学教育では比較的低新しい発想であり、

「再構築」される以前に「構築」すらされていないとする見解もあるが、紹介された事例は確実に「構築」へと向かっているとの意見が述べられた。

## III. シンポジウム II

### 1. テーマ等

テーマ：理系学士課程教育の充実方策

シンポジスト：鈴木久男（北海道大学） 「入門物理における能動的授業」

小笠原正明（東京農工大） 「基礎教育の改善と分野別FDの展開」

コメンテータ：中島由起子（河合塾） 「高校生・大学生の視点から」

司会者：吉永契一朗（東京農工大）

松岡 正邦（東京農工大）

### 2. 概要

(1) 秀島先生（桜美林大学 3月まで千葉大学）からのシンポジウム趣旨説明

- ・学生のなかには理系の授業をうけていない者もいる。
- ・理系の科目相互の連携がうまくいっていない。
- ・理系の基礎教育をどうしたら良いか？

(2) 中島由起子（河合塾） 「高校生・大学生の視点から」

大学も偏差値だけでは評価できない状態。大学の教育力、総合的な特色を高校生に伝えている。

#### ① 高校時代にもっと身につけておけばよかった科目

- ・数Ⅲ、数C、物理（力学）が学科をとわず挙げられる。
- ・文系学部なのに数学が必要だった。（経済、経営、商学）
- ・経済系の学生の意見：数学、英語、政治・経済 が大事

#### ② 大学基礎科目への学生の意見

- ・基礎演習科目：1クラスあたり20名強の少人数化進んでいる。先生によって内容が違うという不満を生む理由になっている。共通テキスト利用が進んでいる。

#### ③ 専門科目への学生の意見

- ・基礎科目の知識を専門科目に具体的に活用していく知識がほしい
- ・理系の専門教育における英語の重要性

大阪大学は1年から修士までの英語教育を一環して実施。ESP (English for specific purpose)

(3) 「入門物理における能動的授業」 鈴木久男 (北海道大学)

- ・クリッカーによる能動的授業：聴衆応答システム Audience Response System
- ・アメリカの授業は、250人から500人の授業もある。多様なキャリア、レベルの聴講者がいる。通常の講義では限界とと思っている。講義では短期的な記憶のみで、思考力の養成には適していない。思考力を止めないと授業についていけない。特に数学、物理で顕著。
- ・米国で1985年から変革。定性的な物理の重要性。公式に代入する力より、みずから考えることを重要にする。
- ・どれだけ知識を伝えたかではなく、学生がどれだけ吸収したかが重要
- ・能動的学習授業：15年ほど前から海外で実践されている。Learner Centered Classroomとも言う。ただ、運用に難あり。よい教員には効果があるが、運用が悪いと講義の方がまし。比較的楽な能動的授業が、クイズ形式の能動的学習授業。アメリカで普及している。
- ・北大での取り組み。平成15年9月 UCバークレー化学 (400人クラス) の視察
- ・学生の理解度をリアルタイムで把握できる。理解できないようであれば違う説明をしてみる。
- ・北大では、2007年4月から運用。280人分を輸入。今は、日本にも代理店ができた。

(4) 「学士課程のカリキュラム改革とFD」 小笠原 正明 (東京農工大)

- ・学士課程の基礎教育は世界的レベルからだいぶ遅れている。
- ・同じ工学部でも日米で性格がことなり、比較は簡単ではない。基礎科目 (数学、物理、化学、生物学、地学) の比較を実施した。
- ・日本では導入段階におけるコースワークが脆弱。卒業研究の指導に教員のエネルギーが集中している。学士課程の欠点を卒業研究あるいは修士研究で行う傾向がある。
- ・東京農工大の教養化学の試み。従来、アウトカムの評価 (ベンチマーク) の欠如があった。レクチャは1時間以内。実験をハンディカム等で学生に示す。

- ・上記のような授業では複数TAの活用が不可欠。
- ・FDは従来教育技術に係わる研修がおもだったが、体系的な教育理論の研修、職業倫理にかかわる研修も重要となっている。

(5) パネルディスカッション

Q クリッカー授業における思考力を探求力につなげる工夫は？

A：問題の作成がキー、難易度の違いなど、多くの問題を用意している。

3. 総合的感想

- (1) 欧米に比べて学部基礎教育に関して日本が遅れているという危機感をもった。ただし、そういった比較を研究課題としているグループもあることは、今後の改善に光を見いだせる。
- (2) 学生中心の講義という発想は新鮮であった。
- (3) 海外では、数百人、場合によっては千人規模のクラスがあると聞き、驚いた。その場合には、従来の教師が知識を学生に一方的に伝授する従来の講義形式では難しく、確かに学生に能動的な行動を促す工夫が必要であろう。

IV. シンポジウムⅢ

シンポジウム「FDのダイナミックス-FDモデルの構築に向けて」は、シンポジスト：絹川正吉 (前ICU大学)、田中毎実 (京都大学)、安岡高志 (東海大学)、コメンテータ：鈴木敏之 (文部科学省)、司会：井下 理 (慶応大学)、夏目達也 (名古屋大学) で始まった。

本シンポジウムは、安岡が提唱する工学的経営学的アプローチ (Plan. Do. Check. Act cycle : PDCAサイクル) とそれに対する田中氏が主張する羅生門的アプローチを際立たせることで、あるべき今後のFDモデルについて議論された。

前半は安岡・田中・絹川の3人のシンポジストの講演と鈴木コメンテータ (文部科学省) のコメントであった。

後半は、シンポジスト3人とコメンテータに対する質疑応答であった。しかし、主に安岡・田中の主張に対する白熱した質疑討論が行われた。

安岡氏は、PDCAサイクルを用いたFD改革の有用性について述べた。まず、教育改革を実施するためには、目標の設定が最も大切であり、その目標を達成するために、具体的な目標の設定、共通認識の醸成、評価指標の決定

および基準の設定である。しかし、目標の設定は、その組織に最もあった目標にすることが重要で必ずしも普遍的なものはない。

その中で最も強調していたのは、達成目標に対する共通認識の醸成とそのため工夫の大切さであった。

また、質疑応答の中で、PDCAサイクルは田中の主張する「羅生門的アプローチ」も包含しているもので、FD改革を実施する上で最も優れた手法であると強調された。

田中は、安岡のPDCAサイクルに対して、羅生門的アプローチとして、「ずらし」の導入を主張した。PDCAサイクルでは、大学教員は自他を自発的に物象化するのに対して、その自発的同調を脱し、相互に自律的に研修しあう相互研修の必要性を強調した。そして、単なるPDCAサイクルの導入は教員集団にとって単に負担であり、徒労感・疲労感をもたらすものでしかない。そこで、FDの工学的経営学的モデルを教員集団の日常性に向けて繰り返し「ずらす」を導入することを主張した。

以下の6つを例にあげた。

- ① 日常性の物象化操作に対して→日常性の豊かさの重視へ
- ② 研修の客体としての教員への不信ではなく→研修の主体としての教員への信頼へ
- ③ 教員集団の研修における外的目的への従属ではなく→主体的現実構成の重視へ
- ④ 啓蒙的外在的専門性に対して→ディレッタンディズム（素人の相互性）の重視へ

⑤ 教員としての未成熟の補完という苦役ではなく→喜びに満ちた自己現実の重視へ

⑥ 操作的に捉えられた研修に対して→自主的で偶発性に満ちた相互研修重視へ

このような「ずらし」によって、PDCAサイクルを見直す必要があると述べた。

質疑応答でも、田中はこの原則を主張すると共にFD活動にはローカリティがあり、大学それぞれのFDが存在し、普遍的なものが存在し得ないことを皮肉にも安岡と同様に強調していた。

絹川は、安岡と田中の論点に対して、田中の主張することは理想であり本来の姿である。しかし、それが出来るのはFDに関しての共通理解が有り、環境整備が整っているところで、初めて可能である。現実の多くの大学では、安岡の主張するPDCAサイクルの導入が現実的であると述べた。また、後半の議論でも同様の考えを主張された。

最後に、質疑応答で取り上げられた問題で関心を持ったのは、FD活動に参加しない又は関心のない方をどのように引きつけるか？であった。首都大学東京も同様の問題を抱えており、全国の先進的な大学でさえも苦慮していることに変な安心感を持った。今回の大学教育学会2007年度課題別研究集会に参加して、首都大学東京および学部FD活動を進めて行くにあたり、多くの学びを得ました。それを今後のFD活動に活かしたい。

< 授業評価 >

# 2007年度後期の実施概要

都市環境学部・准教授  
小泉 雅生

## はじめに

前号にならない、ここでは今期実施された授業評価の概要を紹介する。

首都大学東京では、基礎・教養教育（全学共通教育）を構成する科目に関する授業評価は、FD委員会および教務委員会基礎教育部会が統括している。学生による授業評価（SE）と、担当教員による授業評価（TE）をほぼ対応した項目で実施しており、結果の比較検討ができる点に特徴がある。

授業評価の対象科目は、

- 実践英語科目
- 情報科目
- 都市教養プログラム
- 理工共通基礎科目

の各科目となっている。

## 実施概要

本SE／TEの実施概要は以下の通りである。

- 実施主体： FD委員会・教務委員会、基礎教育部会
- 実施方法： 担当教員へ事前送付
- 実施・回収期間： 12月21日～1月23日の間に配布・実施・回収（科目により若干相違あり）

都市教養プログラム、実践英語科目、理工共通基礎科目では、後期試験前の2週間を使って授業中に質問紙を配布・回収、情報科目では少し時期をずらし、Black Boardを利用してon lineで行われた。なお、基礎ゼミナールは前期のみの開講となるため、今回は実施されていない。

## 質問項目

全科目共通の質問項目は8つで、これに科目毎の個別事項が最大で4問加わり、さらに自由記述に関しては共通の3問が設定されている。

共通事項および自由記述の問いは図表1に示した通りであり、TEの質問項目は、SEのそれに対応する形で設けられている。

図表1 共通事項の質問項目及び略称一覧

質問項目 (SE)		略称
問1	私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。	態度
問2	授業の目的を意識しながら学習することができた。	意識
問3	教員の説明はわかりやすかった。	説明
問4	教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた。	対応
問5	授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？	時間
問6	成績評価方法について十分な説明があった。	成績
問7	シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた。	成果
問8	私はこの授業を受講して満足した。	満足
自由記述 (SE)		
①	この授業について改めて欲しい点を、可能であれば具体的な提案を含めて記述して下さい。	
②	この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述して下さい。	
③	その他、授業やカリキュラムなどについて、自由に記述して下さい。	
自由記述 (TE)		
①	この授業を行っていく上で、解決すべき課題があれば具体的にお書き下さい。	
②	この授業で、教育効果を高めるために先生が行われている方法・工夫等がありましたらお書き下さい。	
③	昨年の「学生による授業評価」を受けて、取り組まれた改善事項がありましたら、具体的にお書き下さい。	

## 結果のフィードバック

授業評価の結果は、主として次の3つの方法でフィードバックされている。

- ① 運営委員会での報告：FD委員会および教務委員会基礎教育部会で、結果の概要が配布・報告される。
- ② FDレポートでの寸評掲載：各科目の世話役となっている教員には、結果の概要と匿名処置を施した自由記述の結果が渡され、それを基にした寸評が、「クロスロード」に掲載される（本稿に続く各論評がこれにあたる）。
- ③ FD委員会HPへの概要掲載：FD委員会ホームページ（<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>）には、運営委員会での承認に基づき、結果の概要が掲載される。

## 補論：回収率について

本年度は、授業評価に係る学生・教員双方の負担を軽減するため、分析に必要な情報量を損なわない範囲で質問項目の精選を行った（詳しくは、クロスロード第5号の申本論文を参照のこと）。

この措置には、負担減による回収率の向上も期待され

ていたが、図表2に示すとおり、必ずしも明確な改善傾向は見られない。ただし、期末の一斉試験時に実施した2007年度前期の実践英語科目や、on lineでの実施が定着してきた情報科目では、歴然とした回収率の向上が見られる。

授業評価の結果を検討することは、個別授業での改善の契機となるだけでなく、プログラム全体としての見直しや、学生自身の学習の振り返りにも資するところがあると考えられる。実施方法の改善だけでなく、フィードバックの充実を通して、今後も高い水準で回収率が安定するよう、工夫を凝らしていく必要がある。

図表2 回収率の推移

(%)

		2006年度前期	2006年度後期	2007年度前期	2007年度後期
学生	基礎ゼミナール	80.1	—	78.6	—
	都市教養プログラム	51.8	44.2	50.5	49.5
	実践英語科目	81.6	83.0	92.8	76.4
	情報科目	80.6	70.3	88.3	96.1
	理工共通基礎科目	—	55.1	67.0	53.8
クラス	基礎ゼミナール	89.6	—	84.6	—
	都市教養プログラム	94.3	80.6	91.7	88.6
	実践英語科目	93.9	98.5	100.0	91.9
	情報科目	97.4	90.5	100.0	100.0
	理工共通基礎科目	—	88.7	95.2	84.2
教員	基礎ゼミナール	76.9	—	80.8	—
	都市教養プログラム	79.6	63.5	71.2	66.0
	実践英語科目	88.0	93.8	95.4	90.5
	情報科目	60.5	90.5	90.7	100.0
	理工共通基礎科目	—	78.6	87.9	77.4

注：「学生」は回答者数／履修登録者数、「クラス」は授業評価実施授業／開講授業、「教員」は回答教員数／授業担当者数によって、それぞれ回収率を算出。

# シラバス関連項目群と実質満足項目群の落差が持つ意味

都市教養学部 人文・社会系 社会学コース・教授  
宮台 真司

以下に、FD委員会と教務委員会・基礎教育部会が実施した2007年度後期における「都市教養プログラムの授業評価」[SE=学生による授業評価、TE=教員による授業評価]の結果概要を紹介する。

## 【調査対象・回収率・質問項目】

SE [学生による評価] の回収率は、対象授業70クラス中、88.6%の62クラス。対象登録者8727名中、49.5%の4320名である。TE [教員による評価] の回収率は、対象授業担当教員94名中、66.0%の62名である。

SE [学生による評価] の質問は以下の通り。本レポートで使用する略称も併せて掲げる。TEの質問項目は、SEと同一の焦点について、教員側の自己評価や、学生の態度を観察した評価を尋ねている。**問9以降は都市教養プログラム独自の質問項目である。**

回答は「強くそう思う・そう思う・どちらとも言えない・そう思わない・全くそう思わない」から選択。順に5・4・3・2・1の点を与えた。なお問5は「4時間程度・3時間程度・2時間程度・1時間程度・ほぼ0時間」からの、問10は「易しかった・やや易しかった・どちらとも言えない・やや難しかった・難しかった」から選択。同様に点を与えた。

- 問1 私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ [態度]  
問2 授業の目的を意識しながら学習することができた [意識]  
問3 教員の説明はわかりやすかった [説明]  
問4 教員は学生の質問・意見に対し適切に対応していた [対応]  
問5 授業時間以外で一週間に平均どのくらいこの授業に関連した学習をしたか [時間]  
問6 成績評価方法について十分な説明があった [成績]  
問7 シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた [成果]  
問8 私はこの授業を受講して満足した [満足]

- 問9 この授業の選択に当たりシラバスは役立った [シラバス]  
問10 この授業の難易度はあなたにとってどうか [難易度]  
問11 この授業を受講して、自分の視野が広がった [視野拡大]  
問12 (担当教員の自由設問項目、TEについてはなし)

## 【学生一人一人をサンプルとした平均値】

数値の項目間比較に意味がない問5 [時間] と問10 [難易度] を除き、SE [学生による評価] の回答平均は全項目で3以上4未満である。高い順から並べると、視野拡大3.63、説明3.59、満足3.58、対応3.44、成績3.34、シラバス3.26、成果3.24、意識3.23となる。

ここで興味深いのは、**値の低い [シラバス] [成果] [意識] が全てシラバス関連と呼べる項目 (シラバス関連項目群) である**ことである。対照的に、値の高い [視野拡大] [説明] [満足] は、シラバスとは関連しない、授業内容に対する実質満足に関する項目 (実質満足項目群) である。

シラバス関連項目群の値が低いにもかかわらず、実質満足項目群の値が高いのである。厳密な相関分析はなされていないものの (次節のデータにはこの点を補う機能がある)、**シラバス関連項目の充実が、授業への実質満足項目の充実と、比較的無関連であることが予想される。**ここには二つの解釈が可能であるだろう。

一つは、シラバスの充実が単なる形式問題に過ぎないという可能性である。この解釈が正しいのならば、**学生の実質満足に関係のないところで形式的な気休めに淫するより、実質満足を上昇させる工夫をした方が合理的だ**ということにもなり得よう。

もう一つの可能性は、シラバスに**意味があるような高**度に**構成的な**——例えば半期分15回が緊密に連結し合うような——**授業が少ないという可能性**である。満足度は高いものの、シラバスと緊密に連携させる方向が模索され尽くしていないという可能性である。

### 【満足度別の平均値】

次にSE・TE双方につき、問8〔満足〕の5段階評価で1・2・3と回答した者を「満足群」、4・5と回答した者を「非満足群」とし、各々について問8以外への質問への回答平均値を比べた。

満足群は全質問に肯定的回答を、非満足群は否定的回答を寄せる傾向がある。前回述べた通り「満足する者ほど肯定的回答を寄せる」は「肯定的回答を寄せる者ほど満足する」とも言い換えられ、因果的関連というより意味論的なトートロジー（非独立性）であり得ることに注意したい。

さて、ここでもシラバス関連項目について前述した問題が見出せる。SEについて、満足群と非満足群の開きが少ないのが〔シラバス〕0.80、〔成績〕0.72、〔対応〕0.72で、開きが大きいのが〔説明〕1.02、〔成果〕1.01、〔態度〕1.00である。

TE〔教員による評価〕についても、同じことを見ても、満足群と非満足群の開きが少ないのが〔シラバス〕0.27、〔成績〕0.48であり、開きが大きいのが〔態度〕0.87、〔成果〕0.83、〔説明〕0.70である。

〔成果〕の質問（シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた）については、回答の焦点が前段（シラバス通り！）にあるのか後段にあるのか（獲得できた！）で解釈が微妙だが、全体としてシラバス関連項目群は満足度への関連度が低い。

事前・事後の説明責任を遂行するという観点からすれば、シラバス関連項目群に相当する授業側面の充実が求められるのは合理的であるが、学生の実質的な授業満足度を上げるといふ目標から見れば、さして有効な手段ではないということなのかもしれない。

また前回は指摘したところであるが、SE〔学生の評価〕について見ると、問10〔難易度〕についての回答は満足群と非満足群の間に殆ど差がない（0.31）。講義が難解だったから不満になるという傾向は殆どないのである。学生の満足は講義の安易さによると言えない。

TE〔教員による評価〕についても同様に見ると、問10〔難易度〕についての回答は満足群と非満足群の間に差がない（0.03）だけでなく、問9〔シラバス〕についても差が小さい（0.27）。これも前述したシラバス問題の系列に属する解釈が可能であろう。

### 【系列による平均の差】

数値の比較に意味のない——あるいは他とは意味が異なる——〔時間〕と〔難易度〕を除く全項目で、人文・

社会系の学生たちは、他系の学生たちに比べて、全項目で肯定的回答が多いという結果になった。

〔対応〕〔成績〕〔成果〕〔満足〕〔シラバス〕〔視野拡大〕の項目では法学・経営・理工・環境・SD・健康・その他（都市政策・科目履修・都立大生）をおさえて肯定的回答が最も多く、〔態度〕〔意識〕〔説明〕については健康（健康福祉学部）について二番目に肯定的回答が多い。

人文・社会系の学生だけが優秀だとか動機づけに満ちていると見做すべき理由がないので、以下のように解釈する他ないだろう。学生たちが所属系列によって提供される都市教養科目を受講しがちだという前提にたてば、**人文・社会系の学生たちが受講しがちな人文・社会系提供の都市教養科目は、他系が受講しがちな理工系や法学系などが提供する科目に比べ、授業難易度を含めて専門性が低く気軽に受講できるから、というものである。**

これは、採用人事等においてGPA（グレイド・ポイント・アベレージ）化が進みつつある中で要求される、いわゆる「単位の実質化」とりわけ系列間の公正化という観点から見た場合、都市教養プログラムの枠を超えて、若干危惧される問題を含んでいえるだろう。

その意味で、少なくとも都市教養プログラムの枠内においては、とりわけ**人文・社会系による提供科目について、他系に比べてもさらに意識的な「単位の実質化」への取り組みが要求されている、と言えるのかもしれない。**

### 【クラスデータとTEデータの比較】

ついで、各質問項目について、各クラスごとにSE〔学生による評価〕の回答平均値を四捨五入したデータ〔以下、学生評価〕と、各クラス担当教員によるTE〔教員による評価〕の回答値のデータ〔以下、教員評価〕とを、比較したところ、興味深い知見が得られた。

学生評価と教員評価のギャップが小さい項目は〔満足〕0.01、〔態度〕0.21、〔視野拡大〕0.36であり、逆に、学生評価と教員評価のギャップが大きい項目は〔シラバス〕0.81、〔意識〕0.64、〔成果〕0.53である。なお、全項目で教員評価の方が高い。

このレポートで先に使った言葉を再び用いるならば、**実質満足項目群においては、学生評価と教員評価のギャップが小さいのであるが、シラバス関連項目群においては、学生評価が教員評価を大きく下回っているということである。**

分かりやすく言えば、シラバス関連項目群については、教員の努力が報われていないように見える。教員がシラバス関連で行なっている努力の自己評価が学生の受けと

め方から乖離している。努力が空回りしているかのような印象を与えるのである。

一つには、教員の主観にもかかわらず、客観的にはシラバス関連の取り組みに教員の力不足の面がある、という解釈があり得る。もう一つ、シラバス関連の取り組みを精緻化しても、そもそもそうした側面に学生たちが敏感に反応しない、という解釈もあり得る。

あるいは、両方を結合するならば、そもそも学生たちが敏感に反応しにくいシラバス関連の取り組みについて、学生たちの反応を目に見えて向上させるためには、まさしく尋常ならざる教員側の努力が要求されるのだ、という解釈もあり得るだろう。

#### 【まとめ】

実は前回のレポートで分析した2007年度前期のデータにも潜在していた問題であるが、シラバス関連項目群（〔シラバス〕〔成果〕〔意識〕〔成績〕）と、実質満足項目群（〔満足〕〔説明〕〔態度〕〔視野拡大〕）との間で、興味深い関係が見出された。

第一に、シラバス関連項目群に対する学生たちの反応が改善されても、実質満足項目群に対する学生たちの反応の改善に結びつきにくいことが、データから推察された。

第二に、シラバス関連項目群は、実質満足項目群に比べて、教員の（主観的な）努力が学生たち目に見える反応の改善に結びつきにくいことが、データから推察された。

こうした推察が妥当なものだったとして、それが、シラバス改善への取り組みをより積極化すべきことを示すのか。逆に、シラバス改善への取り組みは単に説明責任上のアリバイに過ぎないのであって適当にやり過ごせばいいことを示すのか。議論の余地が残った。

ちなみに、SE〔学生による評価〕の自由記述をつぶさに見る限り、シラバス関連項目群に関しては、クレームどころか、言及さえ、極めて稀であることが分かる。そのことが何を意味するのも、検討の余地があろう。

# 実践英語

基礎教育センター・教授  
福島 富士男

## 1. 日本人教員実践英語IIabの授業評価について

2007年度後期実践英語の授業評価の報告を行うに当たって、前期に行った授業評価とは異なって、このアンケート調査対象が実践英語IIabであることを断っておきたい。

実践英語プログラムは以下のように構成されており、今回行った調査はIIabのクラスに当たる。なお、回答率90.5%と前期の回答率95.4%を下回ったのは、冬休み直後の授業日数が少なかったためと思われる。

### 1 年次

Iab (日本人授業、統一)	Ied (NSE 授業、統一)
Reading, Listening 統一テキスト、統一試験	Oral Communication (Role-Play, Presentation)統一 テキスト、統一試験
2年次	Iied (NSE 授業、統一)
IIab (日本人授業、選択)	
三つのメニュー (Media, Reading, Comprehensive) から選択	Oral Communication (Role-Play, Debate) 統一テキスト、統一試験

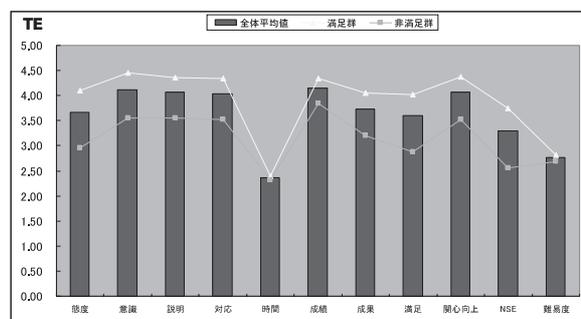
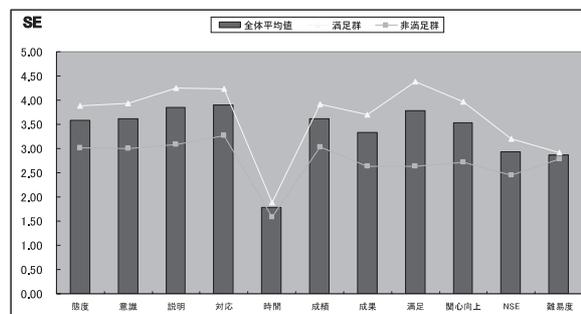
## 2. 2007年度実践英語授業IIabの概要

実践英語IIabは三つのカテゴリーを設け、さまざまなジャンルの英語を学べる機会を学生に提供している。学生は自分の受けたい授業を選択することができる。ただし、1クラス25人以下となっているので、場合によっては希望のクラスを選べないことがある。

今回の授業評価のグラフを以下に示してみる。

前回の授業評価アンケートと比べてみると、学生の満足度 (3.78) がかなり上がっている。しかも、教師の満足度 (3.60) よりも学生の満足度が高いという不思議なことが起きている。通常は逆で、教員の自己評価のほうが高い。(加藤光也「実践英語教育の現状について——第3回FDセミナー報告から」FDレポート第4号参照)。

つまり、グラフで見る限り、学生が実践英語IIabにかなりよい評価を与えているように思われる。



それでは、自由記述による回答を見てみよう。まず、自由記述での回答数がかなり多い。しかも「授業を改善してほしい」(94件)なのに対して、「この授業でよかった点」(209件)となっている。

具体的な回答例は割愛させていただくが、実践英語IIabに関して言えば、さまざまな教材・機器を使い、またさまざまな工夫を凝らして、教師が学生の勉学意欲を引き出している印象を持つ。と同時に専任教員と非常勤教員の担当コマ数(専任13コマ:非常勤55コマ)を考えると、非常勤教員の本学英語教育への貢献度は大きいと思われる。

## 3. NSE授業のアンケート調査について

NSE教員クラスのアンケート調査は業務委託先のベルリッツが独自に行っている。以下その報告である。

今回は、前回報告とは異なった質問形式のアンケート調査だった(前回については、福島富士男「実践英語」(クロスロード第6号参照)。このアンケートは、授業での具体的な作業に焦点を合わせたもので、以下のような質問項目で構成されている。日本語に訳してみる。

1. 教科書は適切でしたか。
2. 授業中の活動のなかで、どれが一番楽しかったですか。
  - a. ペア・ワーク
  - b. グループ・ワーク、
  - c. 単独ワーク
3. 教師の指示と声は容易に理解できましたか。
4. この授業はやりがいがありましたか。

簡単な質問項目だが、NSE授業が学生にどう受け止められているかを見るには、これで十分かもしれない。

以下に、1年生、2年生の順で、集計結果を示してみる。

1年生：

1. 教科書は適切でしたか。
 

難しすぎた4%、ちょうどよい75%、易すぎる21%
2. 授業中の活動のなかで、どれが一番楽しかったですか。
 

ロールプレイ33%、プレゼンテーション20%、リスニング26%
3. 以下の活動は役に立ちましたか
  - a. ペア・ワーク
 

大変役に立った42%、役に立った51%、あまり役に立たなかった%
  - b. グループ・ワーク
 

大変役に立った41%、役に立った47%、あまり役に立たなかった12%
  - c. 単独ワーク
 

大変役に立った21%、役に立った59%、あまり役に立たなかった20%
3. 教師の指示と声は容易に理解できましたか。
 

理解できる75%、ときどきむずかしい23%、むずかしい2%
4. この授業はやりがいがありましたか。
 

大変やりがいがある7%、やりがいがある71%、あまりやりがいがない22%

2年生：

1. 教科書のレベルは適切でしたか。
 

難しすぎた3%、ちょうどよい78%、易すぎる20%
2. 授業中の活動のなかで、どれが一番楽しかったですか。
 

ロールプレイ30%、プレゼンテーション16%、リスニング34%

3. 以下の活動は役に立ちましたか
  - a. ペア・ワーク
 

大変役に立った40%、役に立った52%、あまり役に立たなかった8%
  - b. グループ・ワーク
 

大変役に立った34%、役に立った50%、あまり役に立たなかった12%
  - c. 単独ワーク
 

大変役に立った18%、役に立った60%、あまり役に立たなかった22%
3. 教師の指示と声は容易に理解できましたか。
 

理解できる73%、ときどきむずかしい23%、むずかしい3%
4. この授業はやりがいがありましたか。
 

大変やりがいがある5%、やりがいがある71%、あまりやりがいがない24%

全体としてNSE授業が首都大の実践英語プログラムとして定着してきた印象を受ける。2年生よりも1年生のほうがより積極的に授業に参加しているように思われるのは、NSEの授業への戸惑いも少なくなったということだろう。また、昨年度まで多かった教科書に対する不満は大学側の編集協力で作成された新教科書によって解消されたと思われる。

来年度のNSE授業では、二つの点の改善を計画している。一つはオフィスアワーの時間帯を一部変更して、さらにもっと学生が利用しやすいようにすることである。もう一つは、4月当初の授業開始時にごく簡単な「英語フレーズ集」を配布して、学生が教師に英語で話しかけやすくすることである。

今年度は「はしか休講」もあり、統一授業をその根幹とする本学の実践英語プログラムは大きな影響を受けた。それでも、どうやら学生諸君は満足してくれたように思う。昨年10月にはじめての試みとして、英語教育分科会として英語教育に関して学生懇談会を開いた。非公式なものではあったが、学生諸君の率直な意見を聞くことができた貴重な機会であった。今後も定期的にこうした会を開いて意見を聞き、多くの学生の声に応える英語授業をすすめていきたいと思う。

# 2007年度後期情報リテラシー実践Ⅱ A B 授業評価報告

基礎教育センター・教授  
永井正洋

## はじめに

本稿では、2007年度後期末に行った、情報リテラシー実践Ⅱ A B についての授業評価アンケート（SE, TE）の結果を報告する。また、過去2年間の満足度も加え、経年変化を示す中で、今後の科目の方向性について若干、述べる。

授業評価アンケートは、本年度と昨年度で違いがあり、一つには、回答方法で、全てのクラスが、Network-learningシステムを用いてアンケートを実施したことがあげられる。また、内容に関しては、アンケートの質問項目がFD委員会によって精査され、縮約されたことが異なっている。

## 方法

以下の様に授業評価アンケートを実施した。

**実施時期：** 2008年1月7日～2月1日

**学生による授業評価（SE）：**

**対象：** 首都大学東京 情リテ「A B 受講者

**回収数／人数：** 541人／563人 (96.1%)

**方法：** BlackBoard (25クラス)

マークシート (0クラス)

**教員による授業評価（TE）：**

**対象：** 首都大学東京 情リテ.担当教員

**回収数／人数：** 11人／11人 (100%)

**方法：** BlackBoard (11人)

マークシート (0人)

## 結果と考察

まず、図1の「SE回答の度数分布」を見ると、「強くそう思う」と「そう思う」を合わせて7割を超えている質問項目は、「問1：態度」、「問2：意識」、「問4：対応」、「問11：チューター」であった。これは、学生自身が意欲的に授業に取り組んだと認識していると共に、教員やチューターといった指導する側の対応も良かったと捉えていることを示しており、指導する側と指導される側の関係が良かったことを示唆していよう。なお、「問1：態度」、「問4：対応」の相関は、 $0.441^{**} (**p<.01)$

で中程度の相関を示す。しかしながら、授業外の学習時間に関しては、9割弱の学生が、「ほぼ0時間」、「1時間程度」と答えており、授業中の良い学習環境や学習意欲が時間外に接続していないことが分かり、今後の課題となる。

次に図2、表1を見ると、満足群と非満足群とで、差が大きかった上位2つは大きい順に、「問8：満足」(1.64)、「問3：説明」(1.29)である。また、これら2つの観測変数の相関係数が $0.646^{**} (**p<.01)$ であることを考えると、理解される授業を構成することが、学生の満足を得る上で重要なことが分かる。

次にTEの質問項目別の平均であるが、図3、表2において、満足群と非満足群で有意差があったのは、「問1：態度」、「問4：対応」、「問5：時間」、「問8：満足」であり、クラスによって学生の学習意欲や授業外課題の時間、学生への対応という点で、教師の認識に違いがあることが分かる。その結果、全体の満足度にも差異が表出しているのではないかと推察される。ここでも、「問1：態度」、「問4：対応」がセットであがっているが、相関係数は、 $0.616^{**} (**p<.01)$ と中程度の相関があった。これは学生の意欲が教員の対応と関係していることを示している。学習時間に関しては、学生側の学習時間は、全体として低かったが、教員の出した課題時間には差異があることが分かったので、今後は教員の出した授業外課題の時間と学生の授業外の学習時間にどのような関係があるのか追求したい。

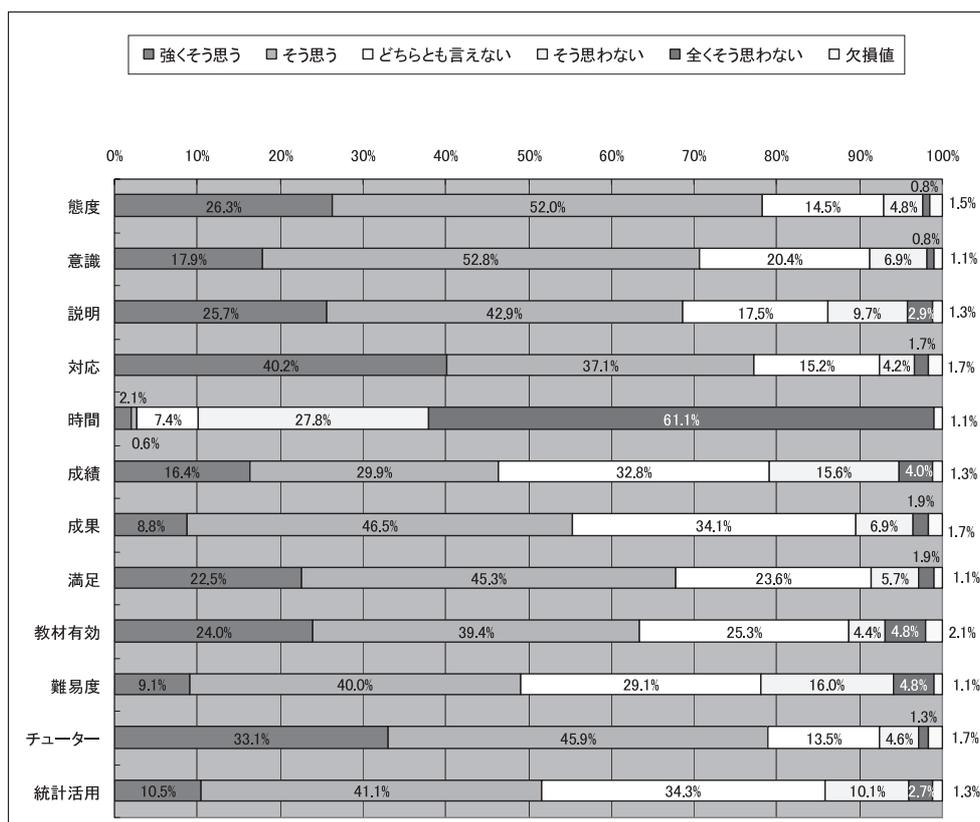


図1 S E 回答の度数分布

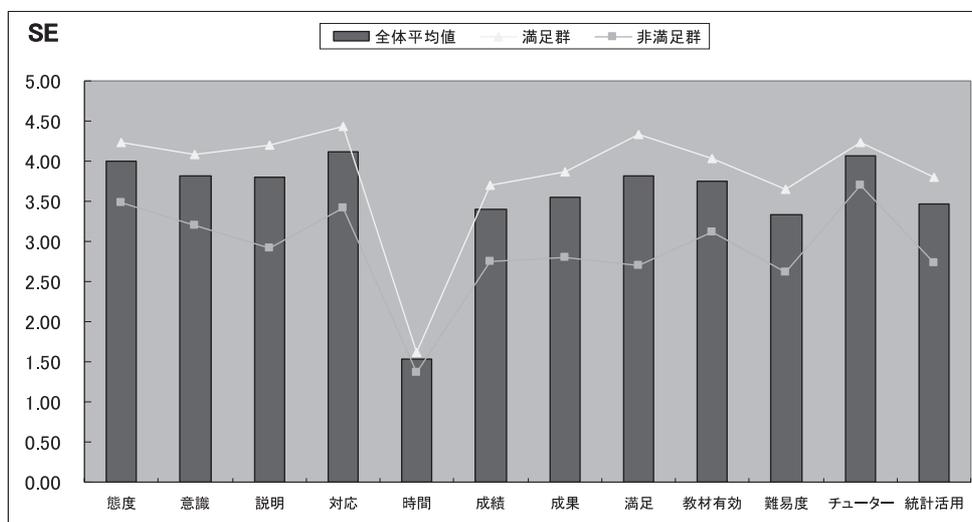


図2 満足度別の平均値のグラフ (S E)

SE	N	態度	意識	説明	対応	時間	成績	成果	満足	教材有効	難易度	チューター	統計活用
全体平均値		4.00	3.81	3.80	4.12	1.53	3.40	3.54	3.82	3.75	3.33	4.07	3.47
標準偏差		0.83	0.84	1.03	0.94	0.83	1.06	0.83	0.91	1.03	1.01	0.88	0.91
非満足群	748	3.48	3.21	2.92	3.41	1.36	2.76	2.81	2.70	3.12	2.62	3.70	2.74
満足群	322	4.23	4.08	4.20	4.44	1.62	3.69	3.87	4.33	4.04	3.65	4.23	3.80
p		.000	.000	.000	.000	.001	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000

表1 満足度別の平均値 (S E)

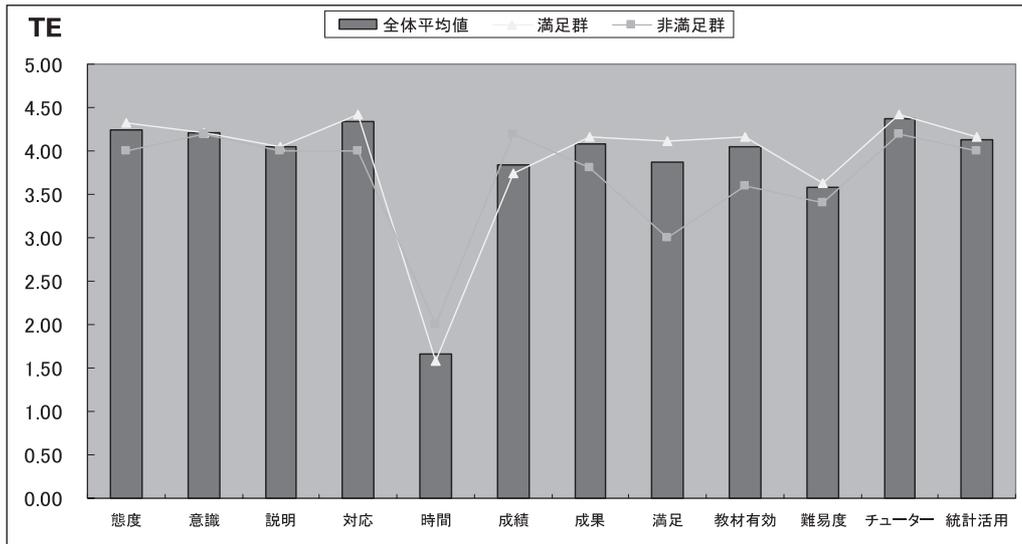


図3 満足度別の平均値のグラフ (S E)

TE	N	態度	意識	説明	対応	時間	成績	成果	満足	教材有効	難易度	チューター	統計活用
全体平均値		4.25	4.21	4.04	4.33	1.67	3.83	4.08	3.88	4.04	3.58	4.38	4.13
標準偏差		0.53	0.41	0.46	0.56	0.56	0.96	0.41	0.54	0.55	0.65	0.58	0.34
非満足群	5	4.00	4.20	4.00	4.00	2.00	4.20	3.80	3.00	3.60	3.40	4.20	4.00
満足群	79	4.32	4.21	4.05	4.42	1.58	3.74	4.16	4.11	4.16	3.63	4.42	4.16
	p	.030	.961	.827	.007	.007	.350	.081	.000	.239	.493	.457	.083

表2 満足度別の平均値 (S E)

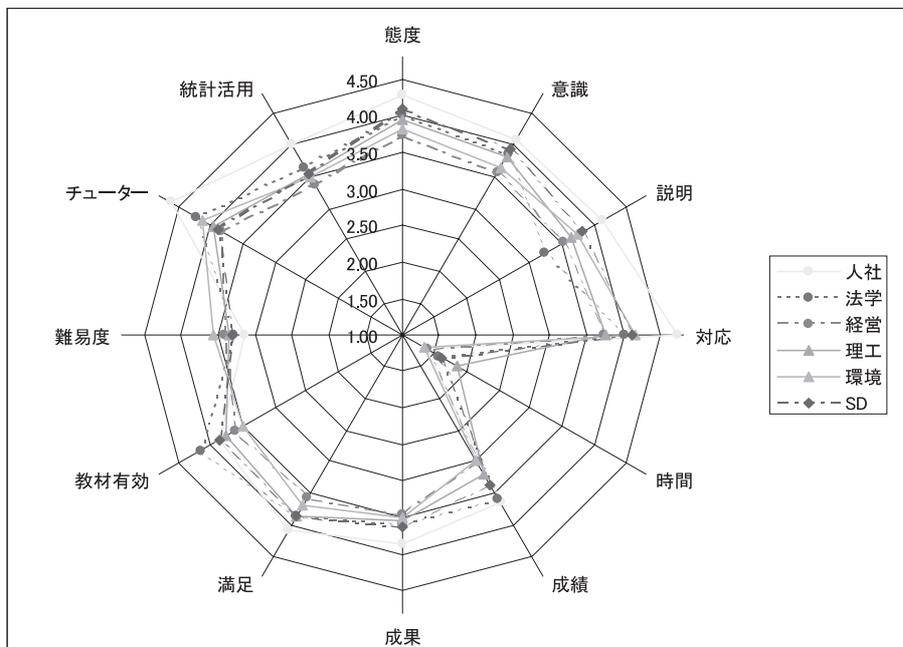


図4 系列による平均値の差

次に、図4では、各学部学系による違いが示されているが、最も肯定的に回答をしている学部学系では、他と比べ、平均値が全12質問項目中、9項目で一番高い。その9項目で、平均値の上位3つの項目は順に、「問

4：対応」(4.71)「問11：チューター」(4.60)「問1：態度」(4.27)である。このことは前述と同様に、教員やチューターの指導する側と、指導される側の学生が良い関係で授業を構成していると学生が認識した学部学系

では、満足度が高いことがうかがえる。

最後に、図5で示される「クラスデータとTEデータの比較」について、述べたい。「5：強くそう思う」、「4：そう思う」の割合が、教員の方が上回っている項目数は、12質問項目中、9項目であり、昨年と同様に教員の授業に対する認識と学生のそれとは違いが見られ、教員が比較的高く自身の授業構成を評価しているのに対して、学生は若干、低い評価となっている。

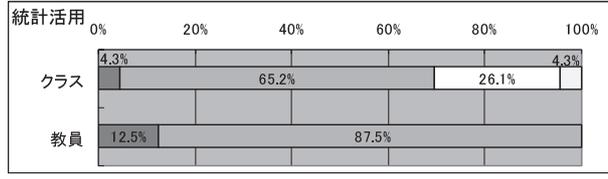
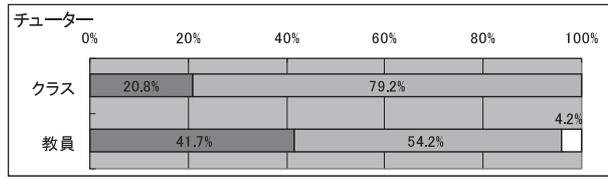
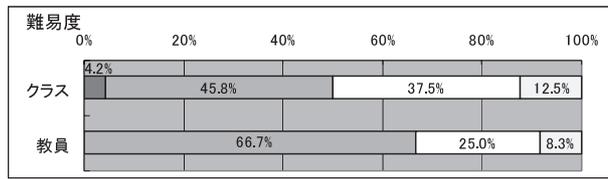
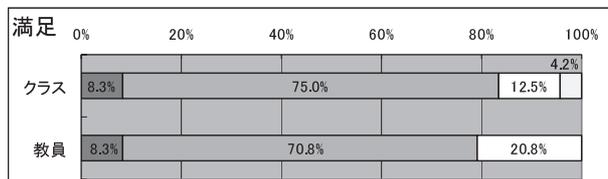
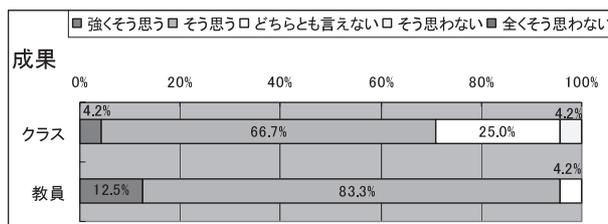
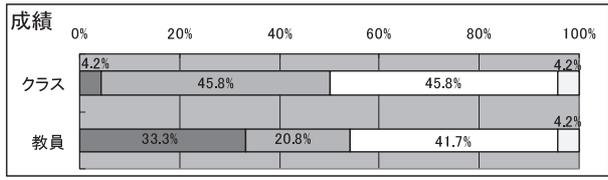
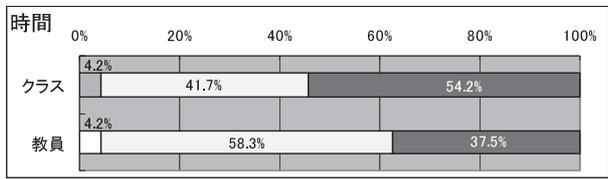
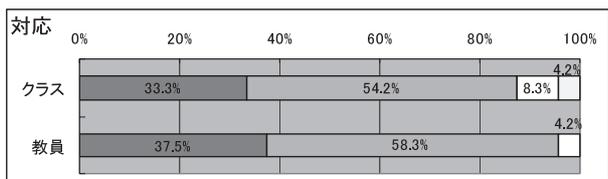
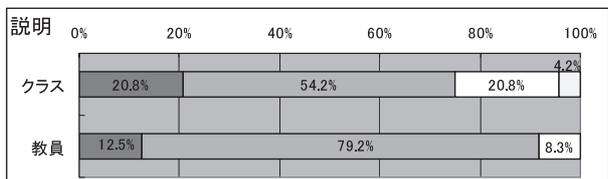
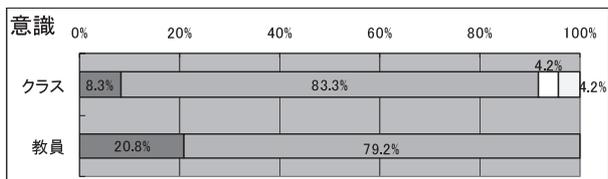
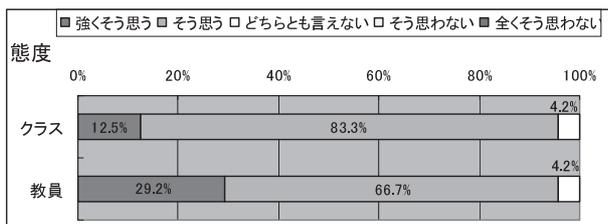


図5 クラスデータとTEデータの比較

結語

以下は、2005年度～2007年度までの、情報リテラシー実践ⅡA Bの満足度の変化である。

	2005年度	2006年度	2007年度
情リテⅡA	3.34	4.02	3.93
情リテⅡB	3.34	3.87	3.69

2007年度に関しては、極端な変化を示しているとは考えられず、比較的、安定した評価の受け方と推察される。このことと、前述したように比較的、学生の学習意欲と教員の対応に見られる両者の関係は、概ね良好であるから、今後は、高等学校での教科「情報」の定着の様子に呼応して、学習内容の精査が検討課題となろう。

# 後期授業評価（理工共通基礎科目）

都市教養学部（理工学系）・教授  
伊與田 正彦

理工系共通基礎科目のFDアンケート調査を始めて3年目となり、当初の問題点であった数学における多人数教育および物理系科目における講義内容と学生の基礎レベルのミスマッチという問題も少しずつ解決されてきた。今回は平成19年度の後期行われた理工共通基礎科目の授業アンケート結果をまとめて紹介する。

今回のアンケート調査は、表1に示すように理工系共通基礎科目57クラスの履修登録者4238名とその授業担当教員62名を対象として行った。質問項目は問1～8が共通

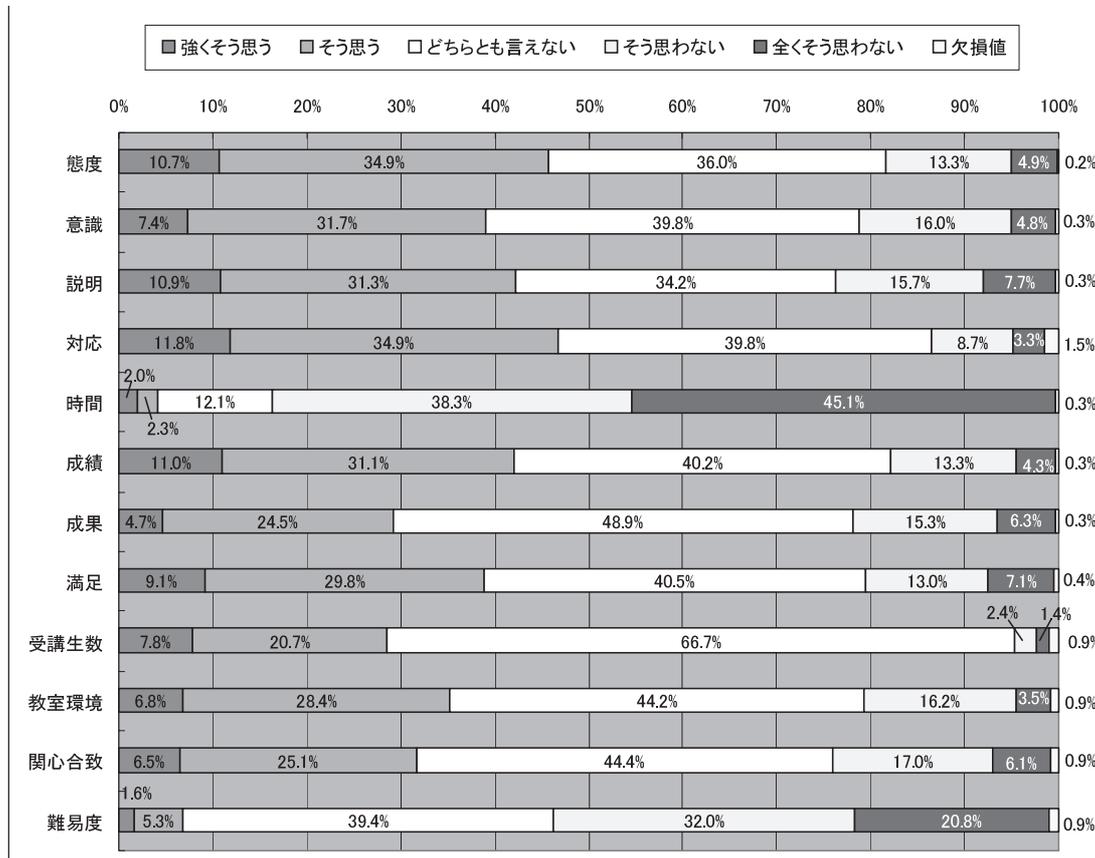
質問、問9～12が理工共通科目の個別質問である。得られた結果を表2に示す。表1からわかるように、アンケートの回収率の低さは授業への出席率の低さを物語っている。また、表2において、自習時間の低さと授業が難しい

表1 アンケート対象と回収率

	対象	回収数	回収率
SE	履修登録者	4238名	2282
	授業	57クラス	48
TE	授業担当教員	62名	48

質問項目 (SE)	略称
問1 私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。	態度
問2 授業の目的を意識しながら学習することができた。	意識
問3 教員の説明はわかりやすかった。	説明
問4 教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた。対応	対応
問5 授業時間以外で一週間に平均どれくらい、この授業に関連した学習をしましたか？	時間
問6 成績評価方法について十分な説明があった。	成績
問7 シラバスに目標として掲げられている知識や能力を	成果
獲得できた。	
問8 私はこの授業を受講して満足した。	満足
問9 この授業の1クラスのサイズは適当であった。	受講生数
問10 快適な環境下でこの授業を受けることができた。	教室環境
問11 この授業のテーマは自分の関心にあっていた。	関心合致
問12 快適な環境下でこの授業を受けることができた。	難易度

表2. SE回答の度数分布図



と答えた学生の多さが今回のアンケートが示す問題点を如実に物語っている。この傾向は、他の都市教育科目群において得られたアンケート結果とも類似しているが、理工共通基礎科目の結果について次に少し説明を加える。

アンケート調査（SE）の問1-4のみを見ると、半数弱の学生は授業に目的を持って意欲的・積極的に取り組み、教員の説明・対応も問題ないように受け取れる。しかし、問5の勉強時間を見ると、1週間全く自習しなかった学生が45%、1時間程度勉強した学生が38%とその驚くべき実体がわかる。また、問6-8を見ると、やはり半数弱の学生が授業では教員による成績評価の説明が十分に行われ、シラバスに書かれている知識・能力が獲得でき、39%の学生が授業にも満足したと答えている。1週間に2時間以上勉強した学生はかなり授業に満足しており、1時間程度しか勉強しない学生の半数が授業に満足している実体とは何なのであろうか？

理工共通基礎科目の問題点となっていた1クラスの人数の多さと教室の狭さについては、まだかなりの学生が不満を持っており、教室環境の不備は完全に解決されたとは言えない。さらに、授業のテーマが自分の関心に合っていたと答えた学生が32%と低く、授業が難しいと答えた学生が53%いたことは、教員側に適切な対応を求めているものと受けとめている。

教員のアンケート調査（TE）結果についても紹介すると、問1-4では（この数字は意外であるが）52%の教員が授業に意欲的・積極的に取り組み、80%以上の教員が授業の目的を意識して教え、分かりやすく説明し、学生の質問に丁寧に答えていた。また、学生の1週間の勉強時間がゼロ時間と考えた教員は17%であったが、82%の教員は学生が週1-2時間程度しか勉強しないであろうと考えていた。成績のつけ方を正しく説明し、シラバス通りの知識がつくように教えたかという質問に関してもかなりの教員が肯定的に答え、さらに49%の教員が「学生は授業を受けて満足した」と答えていた。

1クラスの人数の多さ、および教室環境の不備に対する不満はより教員側に強く、46-48%の教員が改善を望んでいた。授業の難易度に関しては、44%の教員がやや難しいと考えており、学生ほどではないが、教員も難しい授業を行っていると考えていることが分かった。今回のアンケート調査で学生の意見と教員の意見が最も大きく違っていた点は、「教員は学生に授業のテーマに関心を持つように教えたか」であり、83%の教員が「学生がテーマに関心を持つように教えた」と答えたが、先に書いたように「授業のテーマが自分の関心に合っていた」と答えた学生は32%であった。これをクラス単位で見ると10%のクラスの学生が「授業のテーマが自分の関心に合っていた」と答えているが、これは自専攻の学生に理工共通科目を教えているクラスであろうと考えられる。

授業アンケートの自由記述部分から、マークシートとは違う各種の意見がでてくることが多い。熱心な先生に対して学生が厳しすぎると書いたり、易しい授業に対して高い評価を書いたりすることもある。さらに、授業について改めて欲しいという記述に、教員に対する誹謗と中傷をやたらたくさん書く学生もいるが、学生の意見の中には参考になるものも多いので一部を紹介する。

自由記述（担当教員への意見）

- 問1 この授業について改めて欲しい点を、可能であれば具体的な提案を含めて記述して下さい。
- 問2 この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述して下さい。
- 問3 その他、授業やカリキュラムについて、自由に記述して下さい。

問1の記述が最も多く、教員への不満がいろいろな観点から書かれている。若い教員は熱心に授業に取り組んでいる姿勢がわかるが、学生側からは板書のスピードが早く、内容が多すぎ、黒板をすぐに消すというコメントが返ってくるようになってしまう。理工学系では「おもしろい授業」を行うための講演会を開いているので、ぜひ参加して授業の組立てを考える際の参考にしてほしい。

問2では、(1) 授業のレジュメを作って渡す、(2) ホームページに授業内容を掲載する、(3) 授業の終わりに演習・小テストをする、(4) 宿題を出すなどが好評であった。学生アンケート（SE）の結果から、83%の学生が1週間に1時間以下しか自習しないことを考えると、授業中および試験前に効率的に勉強できる授業スタイルが好まれているようにも読み取れる。

問3については、今回のアンケート調査が後期であったために、受講学生が大学のシステムに慣れてきており、極端な意見は少なかったが、教員に対する不満を書く学生があい変わらず多かった。SEが学生の不満のはけ口に使われているとは信じたくないが、教員側とも言われることに慣れて「SEが狼少年化」していくことを最も恐れる。

<論考>

# Effectiveness of Subjective Evaluation of Basic Computer Literacy at a University in Japan

Masahiro Nagai  
Tokyo Metropolitan  
University,  
Japan  
mnagai@tmu.ac.jp

Takeshi Kitazawa  
Tokyo Metropolitan  
University,  
Japan  
kitazawa@tmu.ac.jp

Hiroshi Tachibana  
Tokyo Metropolitan  
University,  
Japan  
tachibana-hiroshi@tmu.ac.jp

Jun Ueno  
Tokyo Metropolitan  
University,  
Japan  
jueno@ecomp.metro-u.ac.jp

**Abstract:** We conducted a readiness survey on information technology education for students who matriculated in a university in 2006 and 2007. Related researches state that there is no relationship between subjective and objective evaluations; however, in 2006, we conducted only a subjective evaluation, using questionnaires, to determine the students' levels of readiness. In 2007, we surveyed the two methods of evaluation to clarify the relationship between them. Consequently, we found a weak correlation between the methods. Moreover, the total points on the problems in the objective test, which showed a high discrimination, tended to have a stronger correlation with the subjective evaluation than the points on the problems that showed a low discrimination. Therefore, subjective evaluation is neither unreliable nor invalid. It is essential to consider the questionnaire items and problems and discuss the learning contents and teaching methods, based on the results of the subjective evaluation.

## Introduction

We conduct a compulsory course termed Information Literacy Practice 1 in information technology education for first grade students. In April 2006, students who first learned the subject of information in high school matriculated in various universities in Japan. In the same year, we intended to clarify students' volition, computer literacy, etc., based on a readiness survey of the students who matriculated in a university and to discuss the future of information technology education. We conducted a questionnaire survey wherein the students primarily provided a subjective evaluation of their basic computer literacy. The following is an example of an item from the questionnaire.

*Which of the following features of MS Word can you use? 1. Bold, Italic, Underline, etc; 2. Items; 3. Tables; 4. Styles; 5. Pasting an image; 6. Drawing a picture; 7. Table of contents*

The readiness survey revealed that the students were aware that their basic computer literacy skills were poor (Nagai 2006). However, according to related research, such a subjective evaluation cannot measure learners' performance accurately because there is no correlation between subjective and objective evaluations (Yokouchi et al. 2006). If this finding is indeed accurate, and the subjective evaluation method is deemed pointless, we would lose out on the benefits of subjective evaluation methods, which are as follows: (a) they are easy to conduct, (b) they can be implemented quickly, (c) and they place little burden on the students. Moreover, this would have major implications in Japan because such self-evaluations are commonly used in classrooms. Therefore, in 2007, we developed and conducted a new readiness survey, which involved the addition of an objective test to the subjective questionnaire.

## Objectives

To clarify the relationship between subjective and objective evaluations and the effectiveness of the former

## Methods

We conducted a readiness survey consisting of subjective questionnaires and an objective test.

### Readiness survey

Target students: All first degree students at Tokyo Metropolitan University

Number of students: 1598 (98.2%)

Term: Spring 2007

### Subjective questionnaire

The categories of the questionnaire items were as follows: understanding of IT (information technology) terms, experience in OS (operation system), IT skills, word processor skills, spreadsheet skills, presentation software skills, database skills, and programming skills.

### Objective test

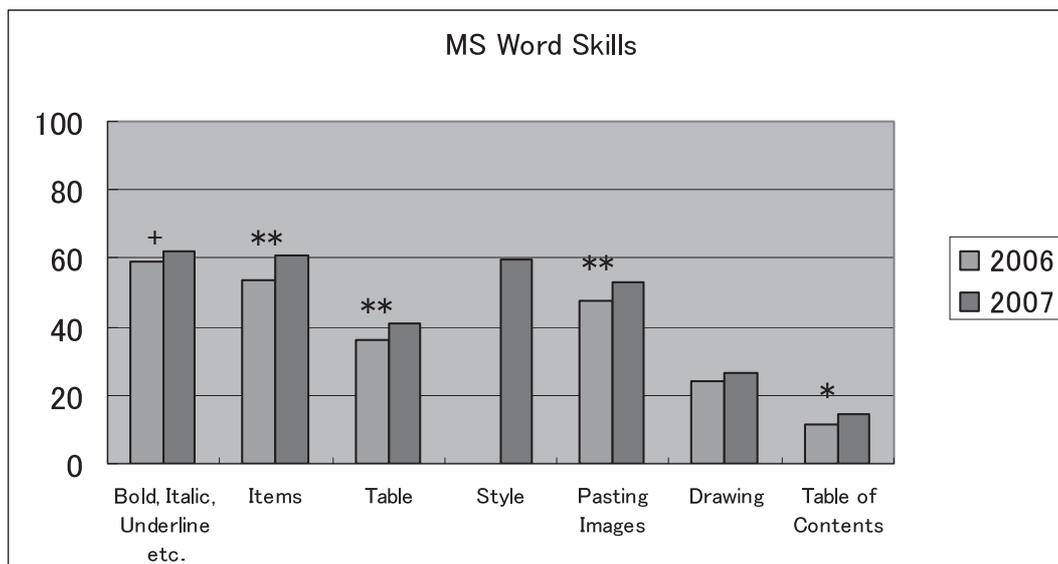
The objective test consisted of 10 problems belonging to the following categories: understanding of information science (3 problems), understanding of information ethics (1 problem), word processor skills (2 problems), spreadsheet skills (2 problems), presentation software skills (1 problem), and programming skills (1 problem). We used IRT (item response theory) as the methodology of analysis of the objective test. According to Hayashi (2005), this model is superior to classical test theory in analyzing objective tests because it enables one to (1) evaluate performances on the same scale even if the test sets and populations are different, (2) establish theoretical reasons to equate different tests, (3) accurately decide whether a candidate has passed an exam, and (4) develop tests that have the desired level of difficulty and discrimination. Therefore, we can objectively obtain the individual performance achievement on an absolute scale.

## Results and Discussion

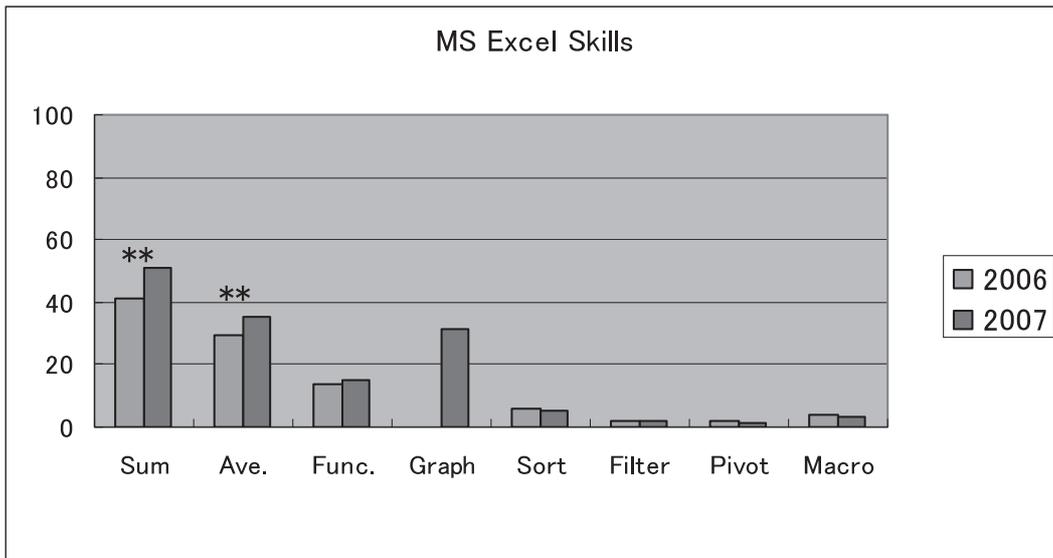
Table 1 shows the number of items, according to category, for which 50% or more students answered that they understood IT terms and possessed IT, application software, and programming skills.

IT Terms	IT Skills	Word Processor	Spreadsheets	Presentation	Data Base	Programming	Total
5/10	3/8	4/7	1/8	0/8	0/4	0/9	13/54

**Table 1:** The number of items for which 50% or more students answered that they possessed the required skills



**Figure 1:** MS Word Skills

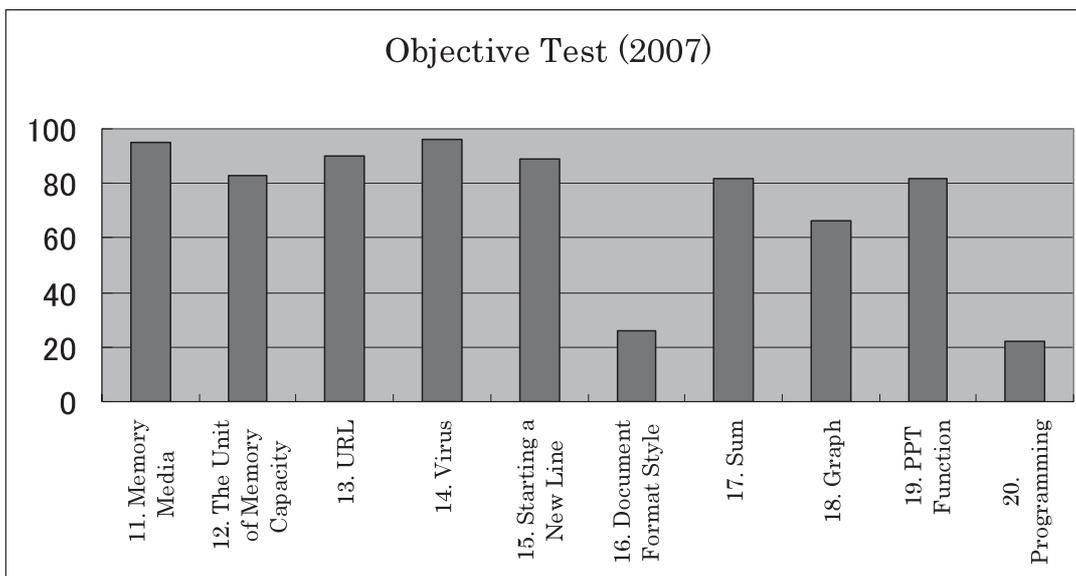


**Figure 2: MS Excel Skills**

According to Tab. 1, the ratio of students who can use “Word processors” is high compared to those who can use other application software. Moreover, 50% or more students answered that they could perform easy processing tasks involving the use of “Bold, Italic, Underline, etc.”; “Items”; and “Pasting Images.” However, they could not perform difficult and unfamiliar Word processing tasks such as using the “Drawing” and “Table of contents” options (Fig. 1). Moreover, we found that students were less familiar with other application software because their acquisition rates with regard to these software did not exceed 50%, except in the case of “Sum” in MS Excel (Fig. 2).

Consequently, a key feature of the students’ understanding of their literacy was that their awareness of being able to use information and computers was little decline; on the contrary, the scores on items related to easy knowledge and skills improved significantly with each successive year (\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , + $p < .1$ ). Although the students’ improvement was evident, the items for which the acquisition rates exceeded 50% numbered only 13 out of 54. That is, students’ awareness that they possessed basic computer literacy was low in this 2-year period.

Next, to substantiate the effectiveness of subjective evaluation, we will discuss the results of the objective test held in 2007, and clarify the relationship between the two evaluation methods. We applied IRT to analyze the objective test (Tab. 2).



**Figure 3: Objective Test (2007)**

Fig. 3 indicates the passing rates on this test. The rates were generally high, and this is substantiated by the minus points that were obtained with regard to the difficulty level of many items (7/10), which is a parameter of IRT.

Moreover, this was different from the subjective evaluation in that many of the problems were easy. Further, it is evident that 6 problems (Problems 3, 4, 5, 7, 8, and 9) were appropriate, whereas 4 problems (Problems 1, 2, 6, and 10), for which the discrimination was a  $< .50$  or for which the difficulty was  $4.00 < |b|$  should have been excluded (Roznowski 1989). These 6 problems could sensitively discriminate between students who had a low level of literacy and those who could not solve the problems because of their low level of difficulty.

Further, a correlation between the total points on the subjective questionnaire and objective test is 0.249\*\*. Due to the weak correlation, we cannot draw a definite conclusion about the reliability and validity of the subjective evaluation only from this result.

No.	Slope (discrimination)	Location (difficulty)	
Problem 1	0.1	0.17215	Discrimination = low
Problem 2	0.45883	-2.26047	Discrimination = low
Problem 3	0.54925	-2.69037	Discrimination = high
Problem 4	1.3742	-2.27255	Discrimination = high
Problem 5	0.71307	-2.11332	Discrimination = high
Problem 6	0.14842	4.11726	Discrimination = low, difficulty = difficult
Problem 7	0.75659	-1.49741	Discrimination = high
Problem 8	0.93184	-0.60918	Discrimination = high
Problem 9	0.82089	-1.40239	Discrimination = high
Problem 10	0.32904	2.39315	Discrimination = low

**Table 2: The parameters of IRT**

Subjective \ Objective	High discrimination (6 problems)	Theta (ability parameter)	Total points on objective test	Low discrimination (4 problems)
Sum of points on questionnaire	0.275**	0.267**	0.249**	0.108**

**Table 3: Types of points on the objective test and the changes in correlation coefficients**

According to Tab. 3, it appears that the correlation coefficients are affected by the discrimination of the problems of the objective test. The correlations have a tendency to become strong when the discrimination is high. This indicates that a subjective evaluation is not always unreliable and invalid because the correlations change depending on whether or not the objective test is appropriate. Moreover, although our results indicate that the correlation is weak, it is clear that the students, to say the least, do not have much confidence with regard to their basic computer literacy. Therefore, a subjective evaluation by students is very important and a discussion of the learning contents and teaching methods based on the evaluation results is essential.

In conclusion, we argue that subjective evaluation is effective and useful in the field of information technology education because the degree of students' confidence is evident and, to some extent, so is their performance. Further, such methods have benefits such as being quick and easy to conduct and placing little burden on students.

## References

- Nagai, M., Tachibana, H., Ueno, J., & Kato, H. (2007). Survey Research on Information Education at a University in Japan, Society for Information Technology and Teacher Education International Conference 2007 SITE, San Antonio, TX, 3115-3120.
- Yokouchi, S. (2006). Redesign Questionnaire of Survey to Investigate Background of Computer Literacy Education. Proceedings of the 22nd Annual Meeting of the Japan Society for Educational Technology, Osaka, Japan, 707-708.
- Roznowski, M. (1989). Examination of the measurement properties of the Job Descriptive Index with experimental items. *Journal of Applied Psychology*, 74, 805-814.
- Norio, H. (2005). Item Response Theory (IRT). A development of placement test and e-learning system for Japanese university students. NIME Report, 6, 124-138.

<その他>

# 2007年度FD委員会 各部の年間活動報告

## 研究・情報部

理工学系 伊與田 正彦 教授

経営学系 芝田 隆志 准教授

### 1. 大学教育学会

(1)日時・会場：平成19年6月9日～6月10日・東京農工大学小金井キャンパス

(2)本学からの参加者：FD委員会7名(教員5名，事務員2名)

(3)概要：「持続可能な社会と大学」のテーマで基調講演やシンポジウムが開催された学会に参加して情報を収集した。また、本学から、自由研究課題の部門で3件の研究を報告した。

### 2. 第4回教育改善学生交流 i\*See2007

(1)日時・会場：平成19年9月8日(土)・岡山大学

(2)本学からの参加者：本学学生2名，FD委員会3名(教員2名，事務員1名)

(3)概要：「大学維新を目指す本音の話し合い—学生が伸ばす大学」のテーマで、大学教育改善に学生力を活かすことに関心のある全国の学生・教員・職員が集まり、活発な議論が交わされた学会に参加して情報を収集した。

### 3. 教育学会課題研究集会

(1)日時・会場：平成19年12月1日～2日・龍谷大学

(2)本学からの参加者：FD委員会7名(教員6名，事務員1名)

(3)概要：「学士課程教育の再考」のテーマで活発な議論が交わされた学会に参加して情報を収集した。

### 4. 大学教育研究フォーラム

(1)日時・会場：平成20年3月26日～27日・京都大学

(2)本学からの参加予定者：未定

## セミナー講演会

### 1. 宿泊セミナー

(1)日時・会場：平成19年5月31日～6月1日・財団法人大学セミナーハウス。

(2)参加人数：68名(教員27名，職員29名，その他5名)

(3)概要：広島大学高等教育研究開発センター長山本眞一教授に「わが国の高等教育政策と大学改革の動向」，「大学と教職員の意識改革」について講演して頂いた。また、本学FD委員が参加して、「首都大学東京の2年間」の題名で、本学が目標とする教育と教育課程について議論した。

### 2. 第5回FDセミナー(平成19年度第1回FDセミナー)

(1)日時・会場：平成19年10月4日，本学6号館1F101室

(2)参加人数：62名(教員33名，職員22名，その他7名)

(3)概要：文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長井上卓己氏に「大学院FDと大学院教育改革」について講演をして頂いた。また、本学FD委員が参加して、「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」の題名でシンポジウムを開催した。

### 3. 第6回FDセミナー(平成19年度第2回FDセミナー)

(1)日時・会場：平成20年2月22日，本学6号館1F101室

(2)参加人数：60名(教員32名，職員11名，その他17名)

(3)概要：岩手大学評価室大川一毅准教授に「成績評価の共通指針-ブラックボックスからの脱却に向けて-」について講演して頂いた。また、本学FD委員が参加して、「成績評価方法について」についてパネル・ディスカッションをした。

## 研修部

人文・社会学系 萩原裕子 教授

健康福祉学部 福士政広 教授

FD委員会研修部は、学内のOD・FD・SDの研修体制の整備と試行、学内FDセミナー・FDワークショップ、FD講演会および学会や関係諸団体への研修派遣を担っております。以下に、本年度の活動内容を報告します。

### 1. 学内のOD・FD・SDの研修体制の整備と施行

平成19年度首都大学東京宿泊セミナーを5月31日(木)～6月1日(金)に大学セミナーハウスにて開催。

今回のセミナーはFDとSDを同時開催した初めての試みであった。

以下に主なプログラムを示す。

- (1)セミナー主催者挨拶 上野淳 基礎教育センター長 (FD委員会委員長)、西澤潤一学長
- (2)講演 1. 「高等教育政策と大学改革」 山本真一 (広島大学高等教育センター長)  
講演 2. 「首都大学東京の2年間」・首都大学東京が目標とする教育と教育課程
- (3)講演 3. 「大学運営と教職員の役割」、FD 「高等教育の質の保証について」、SD 「大学における職員の役割」
- (4)講演 4. 「大学と教職員の意識改革」 山本真一 (広島大学高等教育センター長)
- (5)まとめ FD分科会、SD分科会

### 2. 学内FDセミナー・FDワークショップ、FD講演会

- ・平成19年度 第1回 ネットワークラーニングセミナーを7月2日(月)に開催。

テーマ：ネットワークを活用した対面授業の利用と展開

- ・第5回TMU FDセミナーを10月4日(木)に開催。

テーマ：大学院FD義務化と首都大学東京大学院の道

主な内容、1.講演：「大学院FDについて」井上卓己室長 (文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室)

2.シンポジウム「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」

理工学研究科の事例：伊與田正彦教授 (理工学研究科分子物質化学専攻)

人間健康科学研究科の事例：福士政広教授 (人間健康科学研究科放射線科学系)

人文科学研究科の事例：丹治信春教授 (人文科学研究科文化基礎論専攻)

情報提供：飯村学課長補佐 (経営企画室教育研究支援課)

- ・第6回TMU FDセミナーを2月22日(金)に開催。

テーマ：成績評価方法の共通指針－その背景と実際－

主な内容、1.基調講演：「成績評価の共通指針－ブラックボックスからの脱却に向けて－」

大川一毅 准教授 (岩手大学 評価室)

2.パネル・ディスカッション「成績評価方法について」

基礎ゼミナールにおける成績評価方法：小林正典准教授

都市教養プログラムにおける成績評価方法：舛本直文教授

情報科目における成績評価方法：永井正洋教授

都市教養学部理工学系における成績評価方法：伊與田正彦教授

都市環境学部における成績評価方法：西村和夫教授

### 3. 学会や関係諸団体への研修派遣

- ・大学教育学会2007年度課題研究集会等への参加

## 評価部

システムデザイン学部 福地 一 教授

都市環境学部 小泉雅生 准教授

- ・基礎ゼミナール、実践英語、情報リテラシー、都市教養プログラム、理工共通基礎科目を対象に、前期(7月9日から7月24日)及び後期(12月21日から1月23日)の授業評価(SE/TE)を行った。
- ・授業評価の結果のフィードバックを各教員に対して行った。

- ・授業評価結果の統計的分析を行い、クロスロードへの報告を行った。
- ・授業評価シートの精査を行い、マークシートの形式の見直し、質問項目の精選を行った。

## 企画部

人文・社会系 山田 昌久 教授  
 法学系 長谷川 貴陽史 准教授

本年度の企画部は、学生参加によるFD活動として、下記の活動を行った。

(シンポジウムへの参加)

岡山大学学生・教職員教育改善委員会主催の「第4回 教育改善学生交流i\*See2007」

(2007年9月8日、於岡山大学創立五十周年記念館、共通テーマ：「大学維新を目指す本音の話し合い—学生が伸ばす大学」) に対して、昨年に引き続き、本学から2名の学生を派遣し、本学教員が同行した。

派遣学生によるシンポジウム報告は、『FDレポート』に掲載される予定である。

(学生参加型FDについて)

上記シンポジウム開催後、企画部委員と派遣学生とが会合し、学生参加型FDに関して意見交換を実施した。

その結果、具体的な企画を学生側から提出する条件はまだまだ整っていないため、次年度以降、学生参加型FDを目的とする、本学

学生の組織化は行わないこととなった。

## 広報部

システムデザイン学部 片山 薫 准教授

1. FD委員会ホームページの更新 (随時)
2. 年2回のFDレポート (「クロスロード」) 発行 (第5号、第6号)
3. 各部局のFDセミナー、講演会等の広報支援 (ホームページ掲載)
4. 広島大学広報webによるFDセミナー等の情報発信

# 平成19年度活動記録と事務局雑感

基礎教育センター事務局教務課・教務課長  
加藤 洋子

## 事務局から

FD委員会事務局として、本年2月22日に平成19年度の最終セミナーを無事終了することができたことに安堵している。最終セミナーのテーマは「成績評価方法の共通指針—その背景と実際」であり、岩手大学評価室から大川一毅准教授を講師としてお迎えし、全学から60名の参加者を得た。現在は、後期SE・TEに関するデータ処理の結果を先生方へ発送する準備作業の最終段階にある。この委員会の1年を事務局として振り返ってみると、本学は、統合前四大学の文化の違いをものともせず、確実に歩みを進めている模様であると感じている。

しかしながら、この歩みの一部は、実際には外圧として半ば強制されたものでもあった。なぜなら、平成18年に大学院設置基準の一部改正があり、「成績評価基準等の明示等」とともに「大学院FDの義務化」が本年度の4月に施行されたことにもよる。大学院設置基準には、「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」という、第十四条の三が追加されたのであった。

さらに、平成19年7月31日、大学設置基準等の一部を改正する省令が公布された。「大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」として、「学部FDの義務化」が、平成20年4月から施行されることともなった。

本年度当初に、ある先生から、「FDの義務化を誰が決めたのか。教務課長が決めたのか。」と言われたことがあり、「設置基準の改正によるものです。」と、説明をして、その先生には、私が義務化したのではないことを納得していただいたことがあった。しかし、その憤りは、大学人として当然の憤りではないかとも感じ入ったものである。

さて、これから教務課には、卒業式や入学式という一大行事とともに、完成年度への授業対応が怒濤のように押し寄せてくる。そのため、FD委員会の事務局としては、しばらくの間、機能不全のようにもなるが、先生方には「FDの義務化」を再考させるような底力を発揮して欲しいと願っている。事務局として、微力ではあるが先生方を応援し、誰もが学んでうれしい大学にしたい。

## FD委員会の活動記録（平成19年度）

### 4月26日 第1回FD委員会

- ・18年度SE・TEの結果報告
- ・18年度SE等を受けた教育改善点報告
- ・本年度の事業計画・予算計画について

・HP公開について

・19年度SE・TE調査票の検討について

### 5月24日 第2回FD委員会

- ・ネットワークラーニング講習会(7/2)開催報告
- ・授業改善に資する参考事例の共有化について
- ・大学教育学会への参加について
- ・教育改善学生交流i\*See2007への学生派遣について

### 5月31日～6月1日 FD・SD宿泊セミナー

#### (八王子セミナーハウス)

講演：「高等教育政策と大学改革」

講師：山本眞一 広島大学高等教育研究開発センター長

### 6月28日 第3回FD委員会

- ・19年度SE・TEの実施方法報告
- ・FD・SD宿泊セミナー(5/31～6/1)実施報告
- ・大学教育学会(6/9～6/10)参加報告
- ・授業改善に資する参考事例の共有化について(継続)
- ・教育改善学生交流i\*See2007への学生派遣(継続)
- ・FDレポート第5号の目次について
- ・第5回FDセミナーについて

### 7月9日～7月23 授業評価アンケート調査

(都市教養プログラム、基礎ゼミナール、情報リテラシー実践I、理工共通基礎科目)

### 7月26日 第4回FD委員会

- ・人間健康科学研究科FDセミナー報告
- ・教育改善学生交流i\*See2007への学生派遣(継続)
- ・第5回FDセミナー(10/4)について
- ・後期授業評価の実施科目について

### 7月31日 授業評価アンケート調査

(実践英語。)

### 9月27日 第5回FD委員会

- ・19年度前期SE・TEの結果報告
- ・教育改善学生交流i\*See2007への学生派遣(9/8)報告
- ・全国大学コンソーシアムフォーラム(9/16)参加報告
- ・第6回FDセミナーについて
- ・大学教育学会(12/1～12/2)参加について
- ・授業改善に資する参考事例の共有化について(継続)
- ・後期SE・TEの実施計画について
- ・授業評価に関する学生の意見収集について

### 10月4日 「第5回FDセミナー」

テーマ：「大学院FD義務化と首都大学大学院の道」

①講演：「大学院FDについて」

講師：文部科学省高等教育局大学振興課

井上卓己 大学改革推進室長

②シンポジウム：

「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」

講師等：伊與田、福土、丹治、飯村

10月25日 第6回FD委員会

- ・第5回FDセミナーアンケート報告
- ・後期SE・TEスケジュール報告
- ・FDレポート5号の発行報告
- ・システムデザイン学部・研究科授業評価アンケート実施報告(7/9～7/23)
- ・健康福祉学部FDセミナー(10/29)開催報告
- ・FDレポート6号企画について
- ・各部局FD活動状況調査について
- ・第6回FDセミナー企画について
- ・自由記述の取扱いについて

10月31日 FDレポート第5号発行

11月22日 第7回FD委員会

- ・京都大学教育研究フォーラム(3/26)への参加依頼
- ・知キャリア形成支援委員会で行われる「学生の意識と行動に関する調査」実施内容等の報告
- ・後期SE・TE調査票の検討について
- ・第6回FDセミナー企画について(継続)
- ・自由記述の取扱いについて(継続)
- ・「平成20年度FD・SDセミナー」について

12月19日 第8回FD委員会

- ・「大学教育学会課題研究集会」参加報告
- ・大学設置基準改正に伴う学則等改正案の報告
- ・中央教育審議会大学分科会小委員会の審議経過報告
- ・「学士課程教育の再構築に向けて」配布紹介
- ・「19年度基礎ゼミナール懇談会」(12/13)参加報告
- ・第6回FDセミナー企画について(継続)
- ・自由記述の取扱いについて(継続)

12月21日～1月23日 授業評価アンケート調査

(実践英語Ⅱb、都市教養プログラム、理工共通基礎科目)

1月7日～2月1日 授業評価アンケート調査

(情報リテラシー「AB」)

1月24日 第9回FD委員会

- ・平成20年度FD・SDセミナー講師決定報告
- ・後期授業評価の進捗状況報告
- ・FDレポート6号の進捗状況報告
- ・人文・社会学系FDセミナー(1/31)開催報告
- ・各学部・学系における後期SE・TE等の実施報告
- ・FD委員会名簿訂正報告
- ・FDの今後の課題及び次期委員会への引継ぎ事項

2月22日 第6回FDセミナー

テーマ：「成績評価方法の共通指針—その背景と実際」

①講演：「成績評価の共通指針—ブラックボックスからの脱却に向けて—」

講師：岩手大学 評価室 大川一毅准教授

②パネル・ディスカッション

「成績評価方法について」

パネラー：小林、永井、舛本、伊與田、西村

2月22日 第10回FD委員会

- ・後期SE・TEの実施概要報告
- ・人文・社会学系FDセミナー(1/31)実施報告
- ・理工系学部・大学院FD講演会(3/10)開催報告
- ・大学教育学会発表について
- ・「平成19年度の教育改善点」調査について
- ・FDの今後の課題及び次期委員会への引継ぎ事項(継続)

3月19日 第11回FD委員会予定

3月31日 FDレポート6号発行予定



平成19年度  
「最終セミナーの様子」

## <FD委員会年間活動報告>

首都大学東京 人文・社会系、人文科学研究科		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	少人数教育を実践しているのため、学生による授業評価はなじまない。研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文、博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものとする。
	研究会・講演会 ・セミナー等	学部人文・社会系、大学院人文科学研究科の合同で、FD講習会と座談会を開催した。FD講習会（平成20年1月31日（木）午後5:00～6:00）は基礎教育センター助教申本剛 先生による「大学院FD義務化の背景と初動上の課題－人文科学の場合－」と題した講演会が行われた。座談会（平成20年1月24日（木）午後3:00～4:30）では、人文の15から成る各専攻のFD委員が、それぞれの専攻の特徴、教育の現状を話し、共通の理解を深めるとともに、情報交換、意見交換を行った。
	外部評価等	特記事項なし。
今後の予定・展望	大学院生の教育意欲を高める試みについて、新たな企画を募る。	

取り組みの現状	学生による授業評価等	<p>①昨年度に引き続き、本年度も、履修登録者数が20名以上の全専門教育科目（演習、卒業論文等を除く）を対象として、学生による授業評価アンケート（マークシート及び自由記述）を実施した。その結果は、法学系FD委員が集計し、各教員にフィードバックされ、来年度以降の教育活動の改善に役立てられる予定である。</p> <p>②法学系教授会において「成績評価分布基準」を学系内の暫定的な申し合わせとして決定した。</p> <p>③法学系教授会において、来年度以降、全法学系専門科目（演習、卒業論文等を除く）について、「成績評価基準」（期末試験やレポート、出席点等の評価の割合）をシラバス（『法学系授業概要』）にパーセンテージで表示することを確認した。"</p>
	研究会・講演会・セミナー等	<p>自己点検・評価委員、FD委員、基礎教育部会委員を中心とする「法学系FD委員会」（「社会科学研究科法学政治学専攻FD委員会」と合同）を設立し、適宜「法学系FD会議」を開催し、授業評価アンケートの実施をはじめ、法学系FD活動のありかたについて検討している。</p>
	外部評価等	<p>第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」の試行版を作成した。この作業の過程で、法学系として不足しているFD活動（教員研修やRA研修、オフィス・アワー等の学習支援体制の整備等）が、ある程度浮き彫りになったと考えている。</p>
今後の予定・展望	<p>①授業評価アンケートに基づいて、個々の教員が自らの担当する授業や教育環境の改善を図るのはもちろんのこと、さらに進めて、各専門領域の教員間で、カリキュラム全体や講義分担のありかたについて、定期的に検討・改善する機会を設け（FD会議ないしスタッフ・ミーティング）、法学系全体の教育効果の改善・充実につなげたいと考えている。</p> <p>②今年度決定した「成績評価分布基準」は暫定的かつ原則的な基準であるが、今年度の成績評価状況を把握し、来年度以降も同じ基準を継続するかどうか、改めて検討してゆくことにしたい。</p> <p>③成績評価に関する不服申立手続についても、その整備の可否を含めて、検討してゆきたい。</p> <p>④来年度、十分なFD予算措置がなされれば、法学系として講演会等を開催するなど、積極的に教員・RA研修の機会を確保してゆきたい。</p> <p>⑤なお、学系の教育内容・教育環境をさらに改善するためには、優秀な教員を採用するための人事枠・制度の拡充、法学系教務課の事務体制の整備、これらを可能にする予算措置等を至急講ずる必要があると考える。</p>	

社会科学研究科 法学政治学専攻		
取 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	極めて少人数のため、学生による授業評価にはなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものであると考える。
	研究会・講演会 ・セミナー等	<p>(全体)</p> <p>自己点検・評価委員、FD委員、基礎教育部会委員を中心とする「法学系FD委員会」（「社会科学研究科法学政治学専攻FD委員会」と合同）を設立し、適宜「法学系FD会議」を開催し、そこで社会科学研究科法学政治学専攻のFD活動のありかたについても検討している。</p> <p>(法律学分野)</p> <p>①スタッフ・院生全員が参加する「法律学総合演習」を定期的で開催し、研究・教育水準の向上に努めている。今年度は、新任教員及び博士論文を完成させた教員の研究報告が行われた。</p> <p>(政治学分野)</p> <p>①3月・8月を除く毎月、スタッフ・院生全員が参加する「政治学総合演習」を開催し、研究・教育水準の向上に努めている。</p> <p>②定期的にスタッフミーティングを実施し、大学院の教育及び研究指導に関する意見交換を行い、実質的なFD活動を行っている。</p> <p>③これらの活動状況については、総合演習40周年（1995年）、50周年（2005年）の区切りに記念誌を刊行し、外部に公表している。</p> <p>④2007年度から、新たに「政治学FD会議」を設置し、前期2回（4月、7月）、後期2回（10月、2月）開催した。政治学FD会議は、政治学分野に所属する全教員・院生で構成される。学期初めの回（4月、10月）では、教員が当期の講義・演習の概要・趣旨等を説明し、意見交換を行う。これを踏まえ、学期末の回（7月、2月）では授業目標の達成度等に関する情報交換を行うとともに、講義・演習に参加した院生との意見交換を行い、授業内容の改善に努めることとしている。この取り組みは、今年度の運用実績の検証も踏まえ、来年度以降も継続していく予定である。"</p>
	外部評価等	<p>①2005年度に、法学政治学専攻の設置申請に関連して、内部においてスタッフの教員審査を行い、その上で外部委員による評価を受けた。</p> <p>②第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」の試行版を作成した。この作業の過程で、社会科学研究科として不足しているFD活動（教員研修やRA研修等）がある程度浮き彫りになったと考えている。"</p>
今後の予定・展望	<p>①第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務づけられていることに加え、2007年度から大学院FDの実施が求められることから、法律学・政治学総合演習等を中心とした自己点検・評価およびFD活動のさらなる充実化に向けた検討を行う。</p> <p>②特に、来年度、十分なFD予算措置がなされれば、法学系と合同で講演会等を開催するなど、積極的に教員・RAの研修の機会を確保してゆきたい。"</p>	

社会科学研究科 法曹養成専攻		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	2004年度設置以降、各年度とも学期ごとに、法科大学院の教育等の改善及び充実のためのアンケート調査を、すべての法科大学院生を対象に実施している。このアンケート調査において、すべての授業科目について学生による授業評価を行うとともに、あわせて授業内容や方法、学習支援体制（オフィスアワーなど）、施設や整備などに対する要望などを尋ねている。授業評価のほか、授業に関する要望について当該科目の担当教員にフィードバックし、教育活動等の改善に役立てている。また、このアンケートで挙げられた要望等をFD会議で検討し、学習環境の改善に役立てている。
	研究会・講演会 ・セミナー等	①FD会議の実施 毎月1回、授業を担当する教員から構成されるFD会議を開催し、学生の学習状況や授業方法などについての情報の共有化を図るとともに、法科大学院における教育等についての意見交換を行っている。さらに、各専門領域ごとのFD会議を適宜開催している。 ②各種の団体が実施するセミナー等への参加 法科大学院教育、新司法試験、第三者評価などに関して、法科大学院協会、大学評価・学位授与機構、日弁連等の各種団体が実施する検討会やセミナー等に参加している。
	外部評価等	2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。また、2004年11月、2005年7月に文部科学省による法科大学院設置年次計画履行状況実地調査を受け、さらに2006年11月に、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況面接調査を受けた。なお、法科大学院認証評価を受けることが法定化されているので、その準備を不断に進めている。
今後の予定・展望	上記のような取り組みを継続するとともに、2008年度の学位授与機構による認証評価に向けて、本格的な準備を行っているところである。 特に、法科大学院認証評価機関による認証評価およびそれに向けた準備には、人的体制を整備する必要があることは、他の大学及び文部科学省による法科大学院設置計画履修状況の面接委員からも指摘されている。 したがって、認証評価に向けて、優秀な教員を採用するための人事枠・制度の拡充、事務体制の整備、これらを可能にする予算措置を至急講じなければ、準備作業を円滑に遂行することは極めて困難である。"	

経営学系		
取り組みの現状	学生による授業評価等	本年度は、後期開講科目を対象に、学生による授業改善アンケートを実施した。本年度の調査では、昨年度に実施したアンケート結果を吟味し、アンケートの11項中2項目を変更・1項目を削除した新しいアンケート項目で実施した。アンケートの集計は20年2,3月に行う予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	平成20年3月に、海外の研究者(2人)を招聘し、大学院生・学部生向けに、大学院(学部上級)レベルの専門科目講義を英語で実施する。
	外部評価等	特になし
今後の予定・展望		本年度実施したアンケート結果を、各教員にフィードバックする他、今後の改善に活かしていきたい。

ビジネススクール		
取り組みの現状	学生による授業評価等	本年度は、後期開講の専門講義科目について、学生による授業改善アンケートを実施した。さらに、カリキュラムや施設の充実度などのビジネススクール全体について、学生にアンケート調査を実施した。
	研究会・講演会・セミナー等	平成19年12月に東京都都民ホールにて公共経営特別セミナー「公共経営の戦略とリスクマネジメント」を実施した。平成19年12月に、大学院生を海外での国際学会に派遣・参加させた。平成20年3月に、海外の研究者(2人)を招聘し、大学院生・学部生向けに、大学院(学部上級)レベルの専門科目講義を英語で実施する。
	外部評価等	文部科学省の重点支援事業「大学院教育改革プログラム」において、経営学専攻の「公共経営の人材育成プログラム」が採択され、平成19年度～21年度の3年間、重点的な財政支援を受けることになった。
今後の予定・展望		本年度実施したアンケート結果を、各教員にフィードバックする他、今後の改善に活かしていきたい。

都市教養学部理工学系数理科学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	(1) 前後期の2回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを全学FD委員会のもとで実施した。また、各授業の成績分布表を作成し、成績評価基準の基礎となるように理工学系FD委員会で話し合った。(2) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを前後期の2回にわたり実施した。(3) さらに、数理コースでは、基礎教養科目、専門科目ともに成績分布のデータをコース内スタッフ全員で共有し、それによって各科目の特性を尊重した上で、自然に成績のバランスが取れることをめざしている。
	研究会・講演会・セミナー等	数理科学コース内で、SE, TE実施の改善案、授業改善への生かし方、成績評価について意見交換をした。
	外部評価等	外部評価に関しては、平成19年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。
今後の予定・展望	(1). 理工系基礎教養科目では、昨年度の受講生が120-160人だったクラスは120人以下に減らして円滑な教育を行っている。(2). 基礎教育では、責任者を決めて、クラス毎の平均点や状況について恒常的に情報、意見交換を行っている。(3)メールによっても、SE, TEの実施方法、授業改善への生かし方の意見、提案を集め、多くの意見が集まっている。	

理工学研究科数理情報科学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	理工学研究科の授業評価の一環として数理情報科学専攻のSEを実施中である。大学院の講義、セミナー、教員、ほかの大学院生との関係、設備などに関して聞き取りアンケートの形で行っている。普段大学院生と接していても、聞き取りアンケートで改めて聞いてみると、新しい情報が多く得られる。アンケート結果のまとめを作りコースのスタッフ全員で共有する予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	数理科学コース内で、SE, TE実施の改善案、授業改善への生かし方、成績評価について意見交換をした。
	外部評価等	外部評価に関しては、平成19年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。
今後の予定・展望	大学院生と教員の懇談会を定期的に行っていて、大学院生の意見要望を聞き、実際に、院生室の施設整備などを行って対応している。今後も続ける予定である。	

都市教養学部理工学系物理学コース		
取 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	<p>(1) 前後期の2回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを全学FD委員会のもとで実施した。また、各授業の成績分布表を作成し、成績評価基準の基礎となるように理工学系FD委員会で話し合った。なお、物理学コースでは、前年度のアンケート調査をもとに「物理通論」の開講コマ数を増加させ、受講学生のニーズに配慮したクラス編成の改良を行った。これらがどのように今回のアンケート調査に反映されたかを分析し、改善があったと評価した。</p> <p>(2) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを前後期の2回にわたり実施した。その結果は、平成20年2月始めの時点において、集計中である。</p>
	研究会・講演会 ・セミナー等	<p>(1) 「大学院GP：物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」事業を化学コース・物理コースの共同事業として実施し、その企画に学部生も多数参加した。また、この大学院GP事業の一環として、教員を対象としたFD講演会「講義を楽しむ」を企画し、他大学の教員に依頼して模範講義の実演を受け、魅力的な講義をするための講習を受けることを計画している。</p> <p>(2) 物理学専攻の教授准教授の集まりにおいて特別に時間を設け、専攻全体のFDの進め方や成績評価について話し合った。</p>
	外部評価等	<p>外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。</p>
今後の予定・展望	<p>1) 今年度、前期成績配布直後に、専攻内カリキュラム委員会メンバーが、新入生全員に対して個別に、学習状況や生活面について面談を行った。さらに後期途中にも、修学上アドバイスが必要であると判断される新入生10名程度に対して再度面談を行った。その結果、物理学専攻では、年間を通して学生を丁寧にケアすることの重要性を認識し、来年度からよりきめ細やかな「担任制」を導入することを決定した。</p> <p>(2) 来年度授業編成において、(i)入学時より教員とのつながりを深くするために、1年次に受講する「物理学セミナー」では、多数の教員との交流を持ちうる機会を設定した。(ii)また、アンケートや面談で顕在化した数学の基礎学力の向上のため、「物理数学」の授業を、以前より早い段階で受講できるようカリキュラム編成を改善した。</p>	

理工学研究科物理学専攻		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	<p>1)今年度から、大学院FD活動の一環として、学生による授業評価を2回にわたって実施した。その結果の分析は現在進行中である。全体としては、学部学生と比べると、大学院生の授業に対する満足度は高い。しかしながら、授業の難易度に対する評価にばらつきがあることや、専門領域外の基礎的な学力向上のための授業の必要性など、さまざまな改革が必要であることなどが既に判明している。</p> <p>2)「大学院GP：物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」事業を分子物質化学専攻・物理学専攻の共同事業として実施し、大学院GP事業の一環として多くの学生がTAを体験する機会を得た。これに対する院生からの評価も上述のアンケート調査の一環として行った。学生実験および演習の補助による指導の体験は大きな収穫であると位置づけられ、今後も一層の充実を図りたい。そのためには、より組織だった教員の指導、すなわちTA実施前のガイダンスや事後の評価などを盛り込む予定である。</p>
	研究会・講演会 ・セミナー等	<p>1)大学院GP事業で国際シンポジウムを開催すると共にその中に学生のポスター発表を組み込み、英語で発表する機会を作った。また、大学院GP事業では、学生が外国に行って英語圏で英語と化学・物理を勉強する機会も設けており、若手育成事業として学生に好評であった。</p> <p>2)さらに、化学と物理では、大学院学生キャリアセミナー、倫理セミナーをそれぞれ外部講師2名を招聘して実施し、院生、教員両者の意識啓発に努めた。結果は、院生から非常に好評であり、科学倫理に関しては来年度は集中講義として授業科目に取り入れる予定である。</p>
	外部評価等	<p>外部評価に関しては、平成19年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。</p>
今後の予定・展望	<p>(1) 大学院GP事業をテコとして、上述のようなFD活動、TAやRAの充実による大学院生の学習環境と研究環境を整備する。また、この数年実施してきた国内・国外の大学との相互滞在を含めた交流をさらに深める予定である。</p> <p>(2) 大学院FDを含む報告書を作成する予定である。</p>	

都市教養学部理工学系化学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	(1) 前後期の二回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを全学FD委員会のもとで実施した。また、各授業の成績分布表を作成し、成績評価基準の基礎となるように理工学系FD委員会で話し合った。さらに、化学コースでは、理工共通基礎科目の現状に対する話し合いの場をもち、学生数と教室の狭さについても議論した。 (2) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを前後期の二回にわたり実施した。化学コースに関しては、受講生が10人以下の授業以外の全ての科目の授業評価アンケートを実施したが、平成20年2月始めの時点ではその結果はまだ集計が終わっていない。
	研究会・講演会・セミナー等	「大学院GP：物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」事業を化学コース・物理コースの共同事業として実施し、その企画に学部生も多数参加した。また、この大学院GP事業の一環として、教員を対象としたFD講演会「講義を楽しむ」を企画し、他大学の先生にお願いして模範講義の実演を受け、さらに興味ある講義をするための講習を受けることを計画している。
	外部評価等	外部評価に関しては、平成19年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。さらに、卒業生に対するアンケート調査を行うことを計画している。
今後の予定・展望	(1) 理工系基礎教養科目の場合、1クラスの学生数が多いと学生の満足度が低下するので、学生数を80人以下に減らして円滑な教育を行うことを計画している。また、高校時代に物理の基礎を勉強していない学生に対する講義のあり方も検討しており、来年度はかなり改善されることを期待している。 (2) 今年度の終りに「理工学系学部専門科目の授業アンケート結果」の追跡調査を行うので、来年度は、各教員の改善結果をまとめることを計画している。	

理工学研究科分子物質化学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	今年度から、大学院FD活動の一環として、学生による授業評価を実施した。その結果、学部学生と比べると、大学院生の授業に対する満足度は高いことがわかった。また、発表形式の講義に対する評価が高く、学部学生と比べて、大学院生は自主的に勉強する習慣が身につけていることがわかった。さらに、大学院GP事業の一環として沢山の学生がTAとして働く機会を作ったので、学生が教育を体験し、また化学の基礎を説明するトレーニングをうけることが出来た。
	研究会・講演会・セミナー等	「大学院GP：物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」事業を分子物質化学専攻・物理学専攻の共同事業として実施し、この大学院GP事業で国際シンポジウムを開催すると共にその中に学生のポスター発表を組み込み、英語で発表する機会を作った。また、大学院GP事業では、学生が外国に行って英語圏で英語と化学・物理を勉強する機会も設けており、若手育成事業として学生に好評であった。さらに、化学と物理では、大学院学生キャリアセミナー、倫理セミナーなども実施して、大学院生の教育に努めた。
	外部評価等	外部評価に関しては、平成19年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。さらに、卒業生に対するアンケート調査を行うことを計画している。
今後の予定・展望	(1) 博士前期課程の修了基準を作成し、教育と研究のバランス等について話し合う。 (2) 博士後期課程の修了基準と博士取得の基準を明確にして、早期修了などが円滑に進むようにする。(3) 大学院FD活動をより一般化し、大学院生の学習環境と研究環境を整備する。また、国内・国外の大学との交流をさらに深める。	

都市教養学部理工学系生命科学コース		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	(1) 前後期の二回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを全学FD委員会のもとで実施した。また、各授業の成績分布表を作成し、成績評価基準の基礎となるように理工学系FD委員会で話し合った。 (2) 前期の理工系基礎教養科目の授業アンケート：アンケート結果をFD委員が中心となって分析し、その結果を教室会議で公表し、メール回覧し、授業改善を図った。 (3) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケート実施（後期）：生命科学コースでは実験、実習以外の科目について授業評価アンケートを実施した。平成20年2月初旬の時点ではその結果はまだ集計が終わっていない。 (4)本コースでまとめた「授業評価に関する考え方」（教員のための学生成績評価に関する留意点）を前後期終了時にメール回覧し、さらに教室会議で周知徹底を図っている。
	研究会・講演会 ・セミナー等	外部講師による講義技術に関するセミナー （2時間） カウンセリングに関する講習会・セミナー （2時間） （以上、大学院と共通）
	外部評価等	
今後の予定・展望		(1) - (4) の取り組みを今後とも継続する。

理工学研究科生命科学専攻		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	一部で実施中。
	研究会・講演会 ・セミナー等	「大学院 GP」の一環として次の事業を実施した。 教員の英語による教授力アップのための個別研修（希望者） マイクロアレイ等の教育研究指導力向上のための講習会開催 データベースに関する講習会への派遣 コーチング研修会（6時間）、外部講師による講義技術に関するセミナー（2時間） カウンセリングに関する講習会・セミナー（2時間）を実施した。
	外部評価等	学位授与機構による評価に向けて準備中
今後の予定・展望		学生による授業評価を拡大実施する予定である。 大学院GPの一環として、大学院FDを含む報告書を作成する予定である。

都市教養学部理工学系電気電子工学コース		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理工学系専門科目の授業評価の一環として電気電子工学コースのSEを実施した。</li> <li>2. 前期は理工共通基礎科目と同じ内容のSEを実施した。</li> <li>3. 後期は理工専門科目に対する質問項目を入れて、教員の熱意、授業テーマの受取られ方、および授業の難易度を調べた。</li> <li>4. 自主的に学生実験のアンケート調査を実施し、フィードバックを行っている。</li> </ol>
	研究会・講演会 ・セミナー等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気電子工学専攻会議にて、コース・専攻としてのFD活動方針に関し、話し合いを行った。</li> <li>2. 理解しやすい授業を行うための工夫点や電気電子分野の教授法を共有するための講習会も実施予定である。</li> </ol>
	外部評価等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、さらに電気電子工学年次報告書（Web版）に学部授業アンケートなどの実施について記載し、外部への情報提供を進めている。</li> </ol>
今後の予定・展望		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成19年度の学科年次計画において、学部に係わるFD関連の推進目標を立て実施計画等を立案する予定である。</li> </ol>

理工学研究科電気電子工学専攻		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理工学研究科の授業評価の一環として電気電子工学専攻のSEを後期に実施した。</li> <li>2. 大学院の授業全般に対する学生の満足度、大学院ゼミナールに関する満足度、講義室の環境、研究指導に対する満足度などを調査した。</li> </ol>
	研究会・講演会 ・セミナー等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気電子工学専攻会議にて、コース・専攻としてのFD活動方針に関し、話し合いを行った。</li> <li>2. 理解しやすい授業を行うための工夫点や電気電子分野の教授法を共有するための講習会も実施予定である。</li> </ol>
	外部評価等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、さらに電気電子工学年次報告書（Web版）に大学院授業アンケートなどの実施について記載し、外部への情報提供を進めている。</li> </ol>
今後の予定・展望		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 次年度以降も大学院教育・研究指導に関するアンケートを継続実施する予定である。</li> </ol>

都市教養学部理工学系機械コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	1. 理工学系専門科目の授業評価の一環として化学コースのS Eを実施した。 2. 前期は理工共通基礎科目と同じ内容のS Eを実施した。3. 後期は理工専門科目に対する質問項目を入れて、教員の熱意、授業テーマの受取られ方、および授業の難易度を調べた。 3. 担当している1, 2年生向け共通基礎科目のクラス編成等について、一昨年度の成績分布、学生アンケートなどに基づいてクラス数を増やし、授業満足度を改善した。
	研究会・講演会・セミナー等	「研究会」と呼んでいるが、各教員が自分の研究フィールドの紹介や最近の成果を報告し、質疑討論を行っている。また学生教育に関する討論もテーマとし、カリキュラム改善等についての意見交換を行っている。
	外部評価等	検討中
今後の予定・展望		機械工学コースは、旧都立大機械工学科・精密機械工学科と旧科技大機械システム工学科との合体で新発足し、スタッフの専門分野の偏りの是正や、旧大学での教育課程との調整等に多大な工夫を要する段階である。来年度に学生の所属も基本的に整理されるので、あらためて長期的な教育課程の整備に入る予定である。

理工学研究科機械専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	来年度からの実施を前提に、項目や評価対象科目について検討中。 とくに機械工学基礎分野を専門にかかわらず修得するための「推奨科目」として、設定している科目群についての評価等を重視している。
	研究会・講演会・セミナー等	「研究会」と呼んでいるが、各教員が自分の研究フィールドの紹介や最近の成果を報告し、質疑討論を行っている。また学生教育に関する討論もテーマとし、カリキュラム改善等についての意見交換を行っている。
	外部評価等	検討中
今後の予定・展望		機械工学専攻は、旧都立大機械工学専攻と旧科技大機械システム工学専攻との合体で新発足し、スタッフの専門分野の偏りの是正や、旧大学での教育課程との調整等に多大な工夫を要する段階である。来年度に学生の所属も基本的に整理されるので、あらためて長期的な教育課程の整備に入る予定である。とくに、修士課程（博士前期課程）の充実と進学者の確保をめざして、修士課程教育プログラムの抜本的見直しを行う予定である。

都市環境学部／都市環境科学研究科	
取 り 組 み の 現 状	<p>学生による授業評価等</p> <p>・当該年度の前期及び後期の各コース専門科目について、学部学生による授業評価アンケートを実施した。対象科目は非常勤担当科目および実験・演習系科目を除く科目をベースとしている。学生による「評価疲れ」を回避すべく、各コースによってメリハリをつけて授業評価対象科目を選定することとした。全科目を対象とするコース、大きな授業内容の見直しがあったものを重点的に行うコースなど、各コースでの工夫がみられた。アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果及び自由記述の内容を各担当教員に配布し、授業改善に努めている。なお、東京都立大学の授業評価については、科目数が少なく、受講者数が少ないことから原則として対象としてはずしたが、首都大学東京での読替科目があるものについては首都大該当科目として授業評価を行ったものもある。大学院についての対象科目は、受講人数が少ない科目も多く回答者が特定されるとの危惧もあり、各専攻からの申告に基づき対象科目を選定することとした。(都市環境)</p> <p>以下、各コースの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期、後期の専門科目の授業評価を実施した。(材料化学)</li> <li>・これまでの原則全科目実施から、1/3程度のサンプリング実施を3年サイクルで実施する方針に変更し、より効果的に学生からの価値ある意見の吸い上げを図るとともに、学生の「評価疲れ」を軽減した。(都市基盤)</li> <li>・前期、後期の専門科目の授業評価を行った。対象科目の選定にあたっては、構成を大きく変更したものや従来授業評価を行っていなかった演習科目など、効果的な評価が行われるよう工夫した。(建築都市)</li> </ul>
	<p>研究会・講演会・セミナー等</p> <p>・全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行っている。(都市環境)</p> <p>以下、各コースの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年前期に「環境調和化学基礎ゼミナール」を平成15年度から実施している。新入生に材料化学コースで学ぶモチベーションを持ってもらうことが授業の目的である。授業は実験・演習を含む6テーマで構成され、全ての教員がいずれかのテーマを担当する。授業終了後に学生にアンケートを実施している。80%の学生がこの授業に関心を持ち、その半数が入学後の学習意欲を持つ機会になったと答えている。(材料化学)</li> </ul>
	<p>外部評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検評価の試行の実施(都市基盤)</li> <li>・外部評価委員として、大学関係から2名、民間企業から2名に依頼し、学部教育関連資料を送付して文書による外部評価を実施した。現在、結果をレポートにまとめる準備を進めており、評価結果により必要な授業改善をはかっていく予定である。(地理環境)</li> <li>・主要な講義・実習について、専門分野に近い教員1名、他の教授または准教授1名の計2名で授業参観を行ない、授業評価シートを提出している。評価シートは講義・実習担当者にも渡され、担当者は授業評価シートに対する回答(授業改善計画書)を提出する、というフィードバックシステムによって、授業・実習内容の質の向上に努めている。(地理環境)"</li> </ul>
今後の予定・展望	<p>実験科目のように授業評価を行っていない科目では、現在一部で学生の意見をアンケートで集約しており、授業の改善を図っている。(材料化学)</p> <p>平成20年度で新大学の4年分のカリキュラムが一旦完成するのを受けて、問題点の把握、修正の必要性と方向性などの議論を深めていく。(都市基盤)</p> <p>授業評価を継続して行う予定である。評価時期、対象科目などにメリハリをつけた評価を行う必要がある。(建築都市)</p>

首都大学東京 システムデザイン学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	(1) システムデザイン学部で実施した下記科目についてアンケートを実施した。 前期・後期開講科目「専門科目」(非常勤講師科目を含む) ※演習科目・再履修科目・集中講義・南大沢キャンパス開講科目を除く (2) 前期・後期(予定)授業終了後に、「授業評価アンケート実施概要」をシステムデザイン学部・研究科HPに掲載した (参考) <前期授業> <a href="http://www.sd.tmu.ac.jp/index/news/1863.html">http://www.sd.tmu.ac.jp/index/news/1863.html</a>
	研究会・講演会・セミナー等	
	外部評価等	
今後の予定・展望		(1) セミナーを平成20年度に実施予定 前期及び後期授業評価アンケート実施状況を検証する。学生・教員の自由参加による公開型セミナーを予定している (2) FD関連報告書を平成20年度に作成予定 前期及び後期授業評価アンケートの実施状況を検証する。

首都大学東京 システムデザイン学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	(1) システムデザイン学部で実施した下記科目についてアンケートを実施した。 前期・後期開講科目「専門科目」(非常勤講師科目を含む) ※演習科目・再履修科目・集中講義・南大沢キャンパス開講科目を除く (2) 前期・後期(予定)授業終了後に、「授業評価アンケート実施概要」をシステムデザイン学部・研究科HPに掲載した (参考) <前期授業> <a href="http://www.sd.tmu.ac.jp/index/news/1863.html">http://www.sd.tmu.ac.jp/index/news/1863.html</a>
	研究会・講演会・セミナー等	
	外部評価等	
今後の予定・展望		(1) セミナーを平成20年度に実施予定 前期及び後期授業評価アンケート実施状況を検証する。学生・教員の自由参加による公開型セミナーを予定している (2) FD関連報告書を平成20年度に作成予定 前期及び後期授業評価アンケートの実施状況を検証する。

健康福祉学部		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	学部生2・3・4年の全ての科目について、前期・後期とも実施
	研究会・講演会 ・セミナー等	平成19年度健康福祉学部FDセミナー 平成19年10月29日16:00～18:20 北里大学医療衛生学部におけるFDの取り組み：梅田徳男教授 各学科のSE・TEアンケート報告
	外部評価等	なし
今後の予定・展望		平成18年度 FD報告書を電子媒体でまとめる。

人間健康科学研究科		
取 り 組 み の 現 状	学生による授業 評価等	人間健康科学研究科の前期終了にあたり、各系で実施された教科全体の評価を実施した。そのため、科目単位での評価は実施していない。
	研究会・講演会 ・セミナー等	平成19年度人間健康科学研究科FDセミナー 平成19年8月4日13:00～14:45 大学院FDの意義と必要性 上野 淳教授 大学院FD義務化の背景と初動上の課題 串本 剛助教 人間健康科学研究科 前期SEアンケート結果の報告
	外部評価等	なし
今後の予定・展望		平成18年度 FD報告書を電子媒体でまとめる。

## < 部局活動状況報告 >

## 平成19年度 FD委員会委員

	所 属		氏 名
委員長	基礎教育センター長		上野 淳
委 員	人文科学研究科		萩原 裕子
〃	都市教養学部	人文・社会系	山田 昌久
〃	都市教養学部	法学系	長谷川 貴陽史
〃	社会科学研究所		長谷川 貴陽史
〃	都市教養学部	経営学系	芝田 隆志
〃	都市教養学部	理工学系	伊與田 正彦
〃	理工学研究科		伊與田 正彦
〃	都市環境学部		小泉 雅生
〃	都市環境科学研究科		小泉 雅生
〃	システムデザイン学部		福地 一
〃	システムデザイン研究科		片山 薫
〃	健康福祉学部		福士 政広
〃	人間健康科学研究科		福士 政広
〃 (委員長代理)	基礎教育センター		舛本 直文

オブザーバー	教務委員長		大橋 隆哉
	基礎教育部会長		保阪 靖人
	基礎教育センター		串本 剛

事務局	基礎教育センター事務室	教務課長	加藤 洋子
〃	〃	教務係長	中尾 武敏
〃	〃	教務係	白岩 徹

<執筆者>

上野 淳	FD委員会委員長、基礎教育センター長、都市環境学部建築都市コース 教授
井上 卓己	文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長
伊與田正彦	FD委員会委員、理工学研究科分子物質化学専攻 教授
福士 正広	FD委員会委員、健康福祉学部 教授
丹治 信春	人文科学研究科文化基礎論専攻 教授
飯村 学	経営企画室教育研究支援課 課長補佐（教育研究支援係長）
片山 薫	FD委員会委員、システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授
小林 正典	都市教養学部理工学系 准教授
大川 一毅	岩手大学 評価室 准教授
舛本 直文	FD委員会委員長代理、基礎教育センター 教授
永井 正洋	基礎教育センター 教授
西村 和夫	都市環境学部 都市基盤環境コース 教授
森 泰一郎	首都大学東京 都市教養学部 経営学系 1年
長谷部翔一	首都大学東京 都市環境学部材料化学コース 1年
小泉 雅生	FD委員会委員、都市環境学部 建築都市コース 准教授
宮台 真司	都市教養学部 人文・社会系 社会学コース 教授
福島富士男	基礎教育センター 教授
芝田 隆志	FD委員会委員、都市教養学部 経営学系 経営学コース 准教授
萩原 裕子	FD委員会委員、都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース 教授
福地 一	FD委員会委員、システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース 教授
山田 昌久	FD委員会委員、都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース 教授
長谷川貴陽史	FD委員会委員、都市教養学部 法学系 法律学コース 准教授
加藤 洋子	基礎教育センター事務室教務課 教務課長

※執筆順

クロスロード <TMU FDレポート 第6号>

2008年3月25日発行

発行 首都大学東京FD委員会（代表 上野淳）

八王子市南大沢1-1 〒192-0397

H.P. <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

E-mail [fd-tmu@jmj.ac.jp](mailto:fd-tmu@jmj.ac.jp)

登録番号 (19) 80